

第2期津市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

令和2年3月

津 市

目 次

はじめに	1
------	---

第1章 人口ビジョン

第1 津市の人口動向分析

1 総人口の推移	2
2 年齢3区分別人口の推移	5
3 人口ピラミッドから見る人口推移	8
4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移	11
5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	12
6 世帯数の推移	13
7 合計特殊出生率の推移	14
8 婚姻件数の推移	15
9 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係	16
10 男女別・年齢階級別の転入数・転出数の状況	17
11 年齢階級別の人口移動状況	20
12 全国の地域ブロック別と三重県内の人口移動状況	21
13 転入・転出の状況	22
14 外国人の動向	25
15 移住・定住に係る調査・アンケート結果	29
16 出生動向基本調査結果	45
17 経済状況	50

第2 津市の将来人口推計

1 影響度の分析	53
2 人口減少段階の分析	56
3 人口構造の分析	56
4 津市の人口の将来展望	58

第2章 総合戦略

第1 基本的な考え方

1 目的	63
2 策定の考え方	63
3 戦略の期間	63
4 位置付け	64

第2 策定のポイント	67
第3 目標別戦略	
1 基本目標	70
2 具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）の設定	71
基本目標① 出会い・結婚・出産・子育てしやすい環境づくり	71
(1) 出会い・結婚	72
(2) 妊娠・出産	73
(3) 子育て	74
基本目標② 産業振興、企業立地等による安定した雇用の創出・拡大	79
(1) 産業振興の推進	80
(2) 企業立地の促進	85
基本目標③ 定住・還流・移住などによる新たなひとの流れの創出	86
(1) 定住の促進	87
(2) 還流の促進	90
(3) 移住の促進	92
(4) 人々が行き交う津づくり	94
基本目標④ 人と人が繋がった暮らしやすい地域づくり	97
(1) 地域福祉の充実	98
(2) 安全で安心して暮らせる地域づくり	100
第4 より実効性のある戦略とするために	
1 戦略の推進	106
2 三重県との連携	106
3 国との連携	106
4 企業との連携	106
○総合戦略施策体系図	107
○資料編	108

はじめに

我が国では、総人口が平成20年をピークに減少局面に入り、総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合が加速度的に進行している状況に加え、地方の若年層が過密で出生率が極めて低い東京圏を始めとする大都市部に流出することにより、日本全体としての少子化、人口減少につながっているという認識のもと、少子高齢化を伴う人口減少、東京一極集中という構造的課題に対して、国は地方創生に向けて、地方と一体となって取り組むため、平成26年9月にまち・ひと・しごと創生本部を設置し、同年11月にまち・ひと・しごと創生法を施行。そして、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

これを受け、本市においても、平成20年をピークに人口減少が続くなか、少子化や高齢化の急速な進行をまちづくりの重要課題として捉え、従前より取り組んできた様々な施策を集中的に進めるため、国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案して、平成28年3月に計画期間を5年間とする「津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」（以下「第1期人口ビジョン・総合戦略」という。）を策定し、国の地方創生関係交付金などを活用しながら、子どもを産み育てたいと思う環境づくりや雇用の創出、移住・定住の促進に向けて取り組んできました。

しかしながら、平成30年において、我が国の総人口は8年連続で減少し、高齢化率は過去最高を記録、出生数も3年連続で100万人を割るとともに、東京一極集中にも歯止めが掛かるような状況には至っていません。

国は、このような現状を踏まえ、令和元年12月に令和2年度からの「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、平成27年度国勢調査の結果をベースにした人口推移の見通しを踏まえ、「継続は力なり」という姿勢を基本とし、これまでの総合戦略の枠組みを維持しながら、地方へのひと・資金の流れを強化することや若者、高齢者、女性、障がい者、外国人など誰もが活躍できる地域社会をつくることなどに重点を置くとする新たな視点を「多様な人材の活躍を推進する」、「新しい時代の流れを力にする」という横断的な目標として掲げ、取組を進めるとしています。

現状の本市の人口推移は、国と同様に減少が続いているものの、第1期人口ビジョン・総合戦略で示した将来推計よりも緩やかな減少速度で推移するとともに、3年連続で転入者数が転出者数を上回る状況となっており、これまで進めてきた取組が一定の効果をもたらしていると捉えています。

しかしながら、本市が引き続き、持続可能なまちづくりを推進していくためには、国の動きに合わせ、第1期人口ビジョン・総合戦略に掲げた取組の検証や国が示した第2期の地方創生に向けた方向性も踏まえながら、これまでの取組をさらに深化・発展させていかなければなりません。

本書は、第1期人口ビジョン・総合戦略を引き継ぎ、地方創生に資する取組をさらに進めていくために、令和2年度から令和6年度までを計画期間とする「第2期津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略」として策定しました。

第1章 人口ビジョン

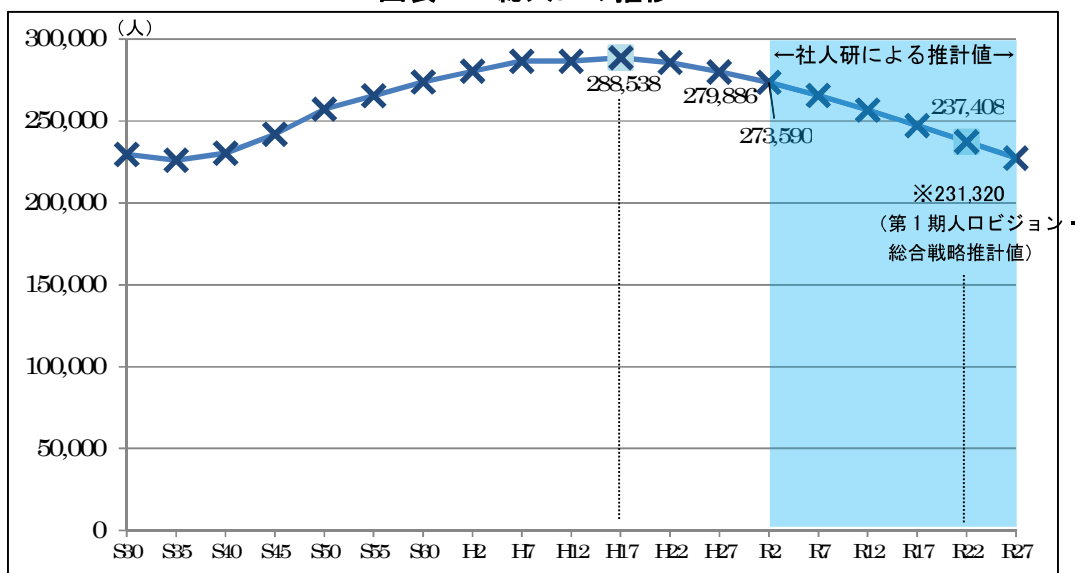
第1 津市の人口動向分析

1 総人口の推移

図表1は、津市の国勢調査に基づく昭和30年から平成27年までの総人口の推移と、平成30年3月に国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）が平成27年国勢調査をもとに推計した令和2年以降の人口推移を示しています。

なお、市町村合併のあった平成18年以前の数値については、合併した10市町村の合計値としています。以後の各図表における人口等の数値についても同様としています。

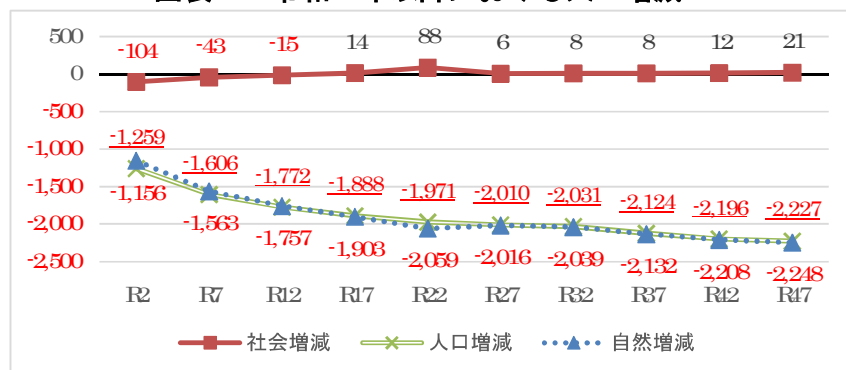
図表1 総人口の推移



資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」、社人研将来推計人口

図表2は、令和2年以降の推計における人口増減を自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入者数－転出者数）の要素から示したものです。

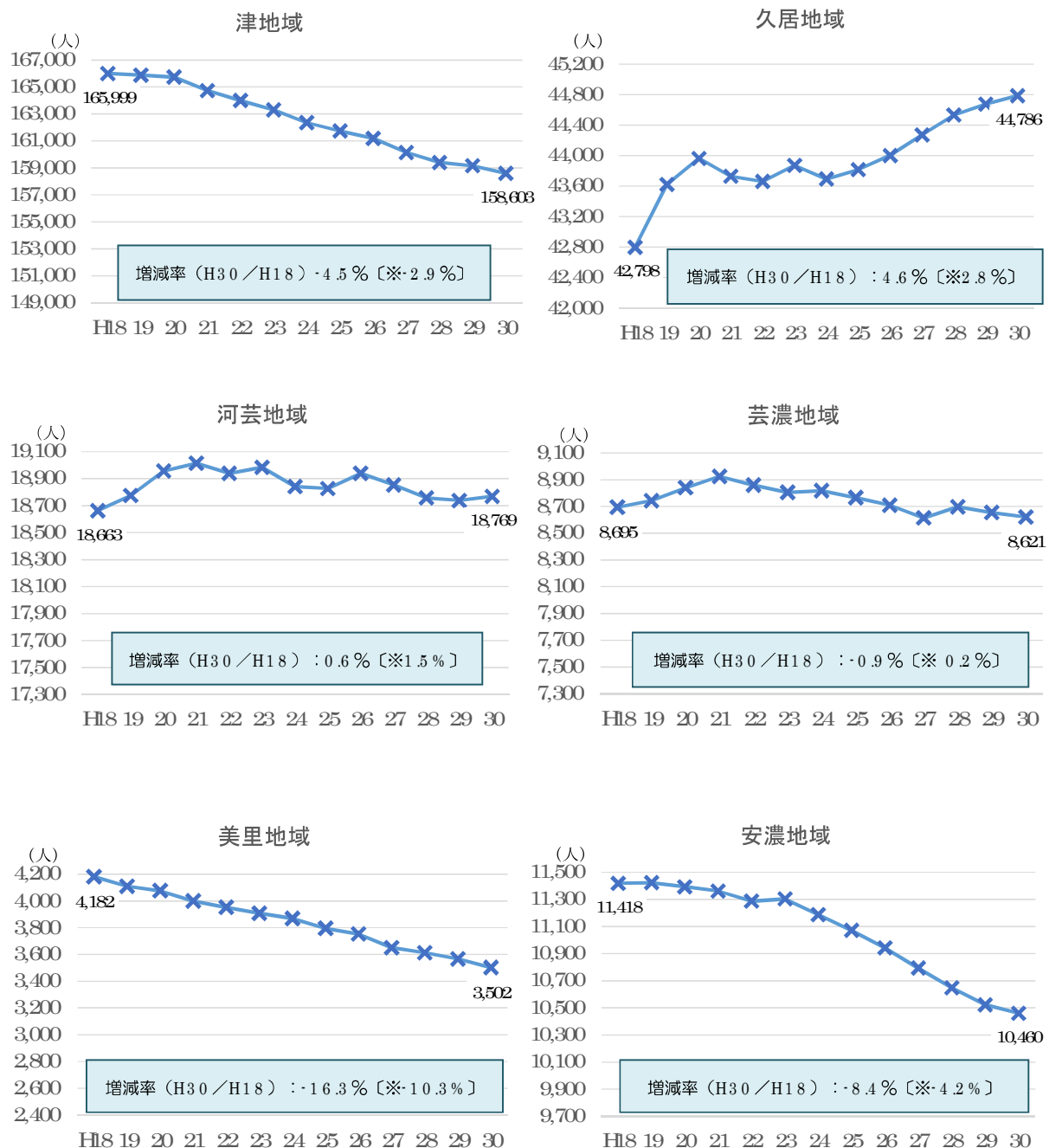
図表2 令和2年以降における人口増減

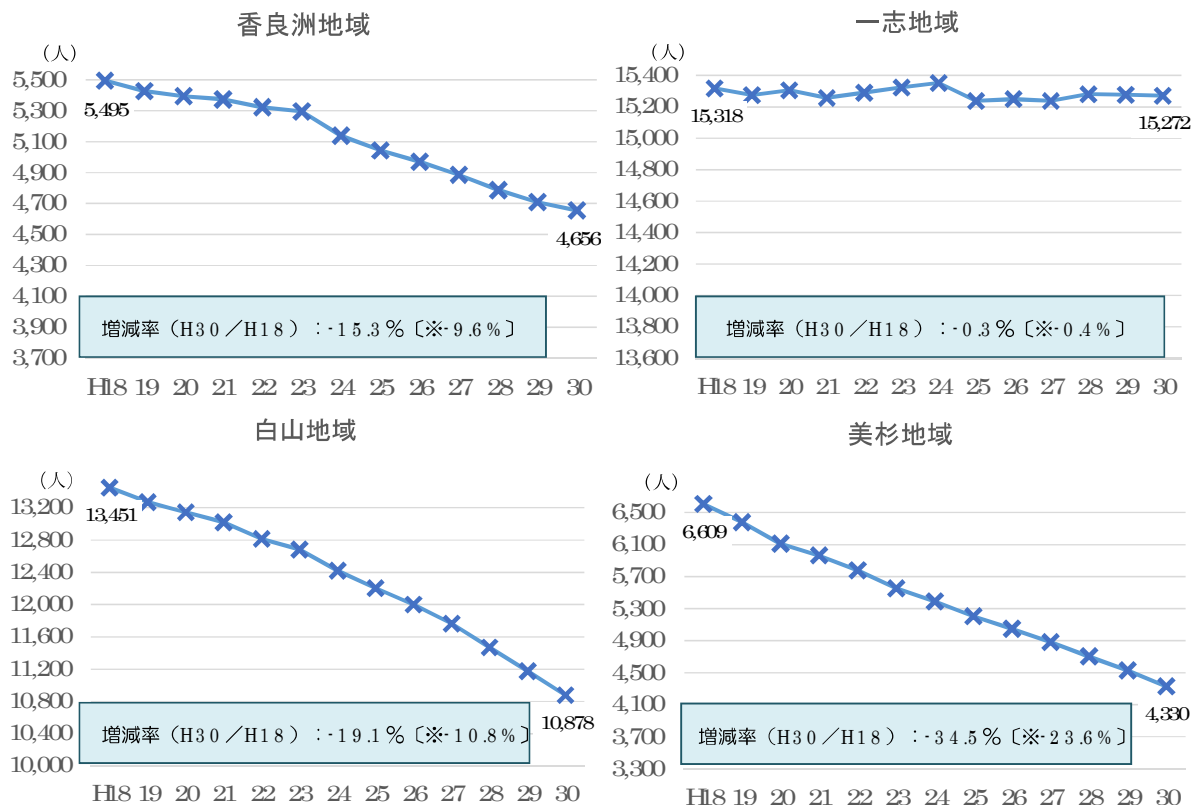


資料出所：社人研将来推計人口

図表3は、平成18年から平成30年までにおける地域別の人口の推移を示しています。

図表3 地域別の人口の推移 [※は(H26/H18)の増減率]





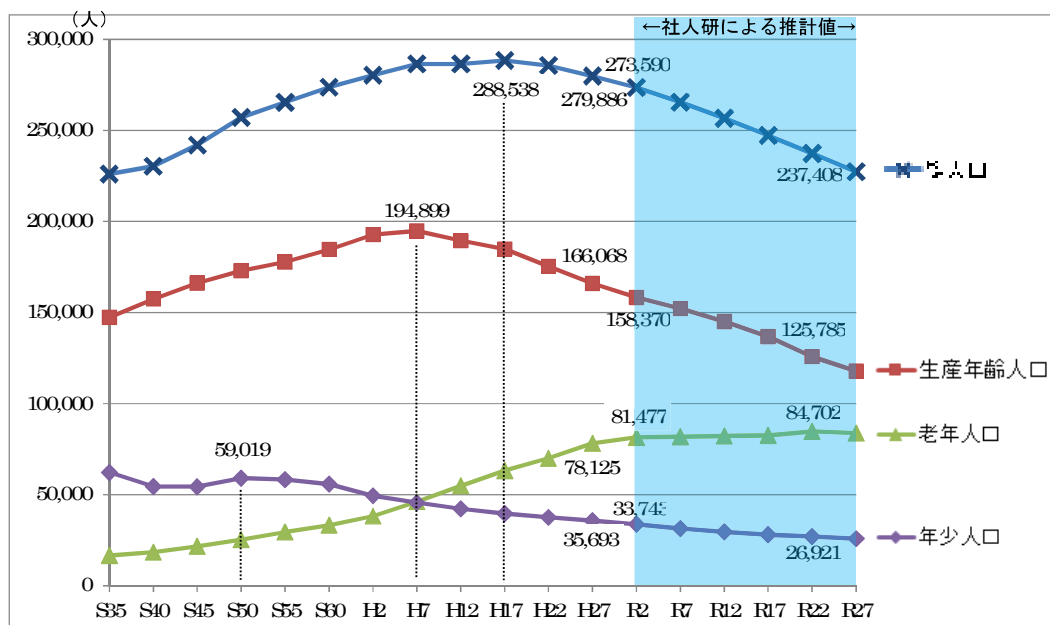
資料出所：津市（住民基本台帳。各年9月末現在）

- 津市の総人口は、昭和35年以降、年々増加していましたが、国勢調査によると平成17年の288,538人をピークに減少傾向となり、令和2年から20年後の令和22年には237,408人になるという将来推計となっています。第1期人口ビジョン・総合戦略での推計値と比べると、6,088人多くなる見込みで、若干ではありますが、減少速度が緩やかになっています。
- 地域別の平成18年からの人口推移は、第1期人口ビジョン・総合戦略と比べると、引き続き、久居地域は増加が続いており、河芸地域は増加幅が縮小、芸濃地域は増加傾向から減少傾向に転じています。一志地域は横ばいの状況ですが、他の地域の減少傾向は変わらず、特に美里地域、香良洲地域、白山地域、美杉地域の減少幅が大きくなっています。

2 年齢3区分別人口の推移

図表4は、津市の国勢調査に基づく昭和35年から平成27年までの年齢3区分別人口（年少人口〈15歳未満の人口〉、生産年齢人口〈15歳～64歳未満の人口〉、老年人口〈65歳以上の人口〉）の推移と、社人研による令和2年から令和27年までの将来推計を示しています。

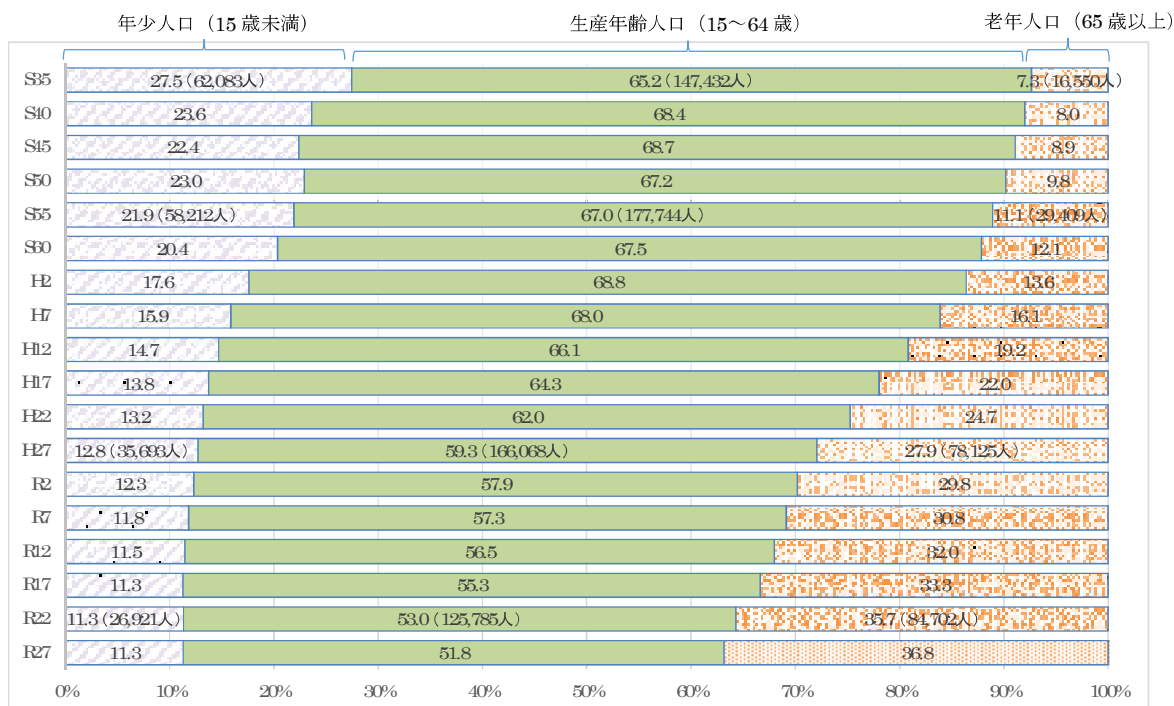
図表4 年齢3区分別人口の推移



資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」、社人研将来推計人口

注) 年少人口（15歳未満の人口）、生産年齢人口（15歳～64歳の人口）、老年人口（65歳以上の人口）

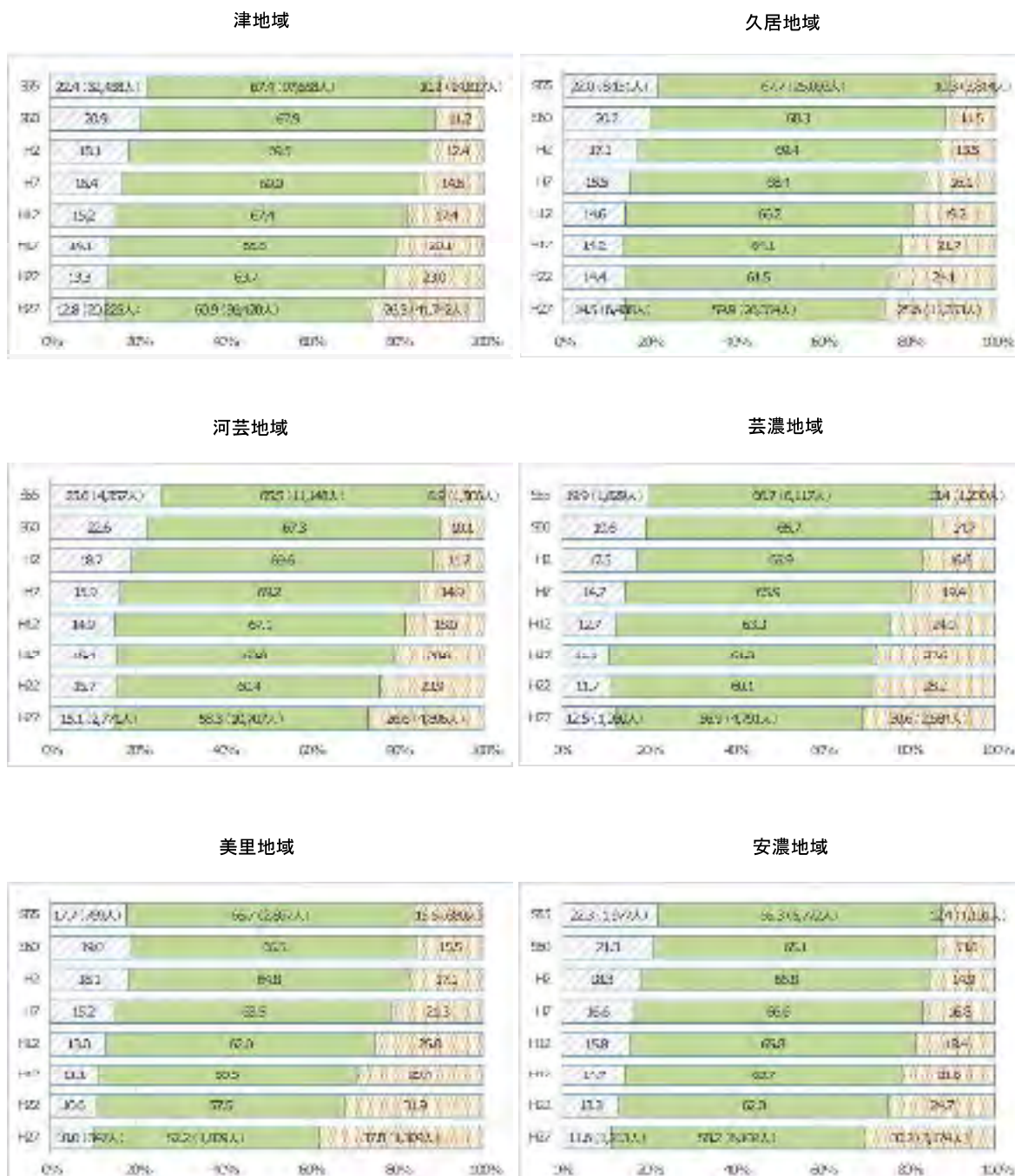
※平成27年以降の数値は年齢不詳分を各年齢区分へ按分した数値



また、図表5は昭和55年から平成27年までにおける国勢調査に基づく各地域の年齢3区分の人口割合の推移を示しています。

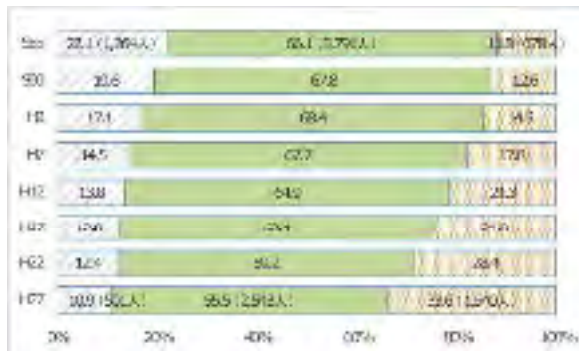
図表5 各地域における年齢3区分別人口割合の推移

□：年少人口（15歳未満） □：生産年齢人口（15～64歳） □：老年人口（65歳以上）



資料：総務省「国勢調査」
※年齢不詳分を除いた数値

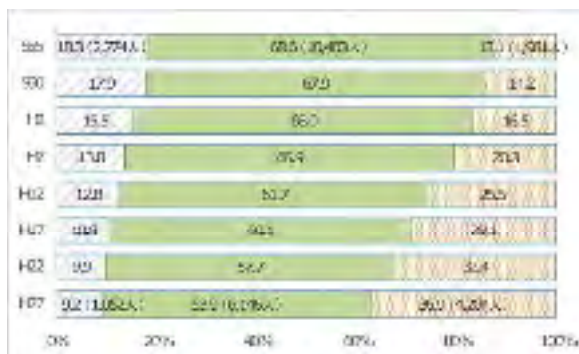
香良洲地域



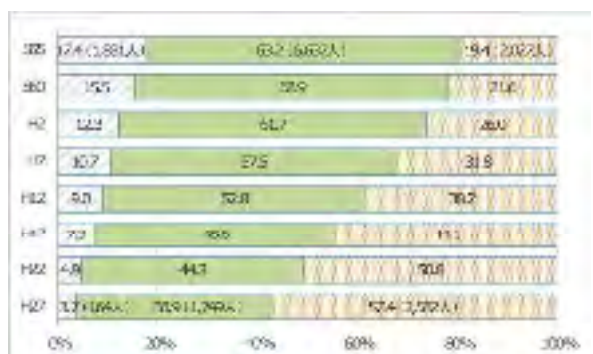
一志地域



白山地域



美杉地域



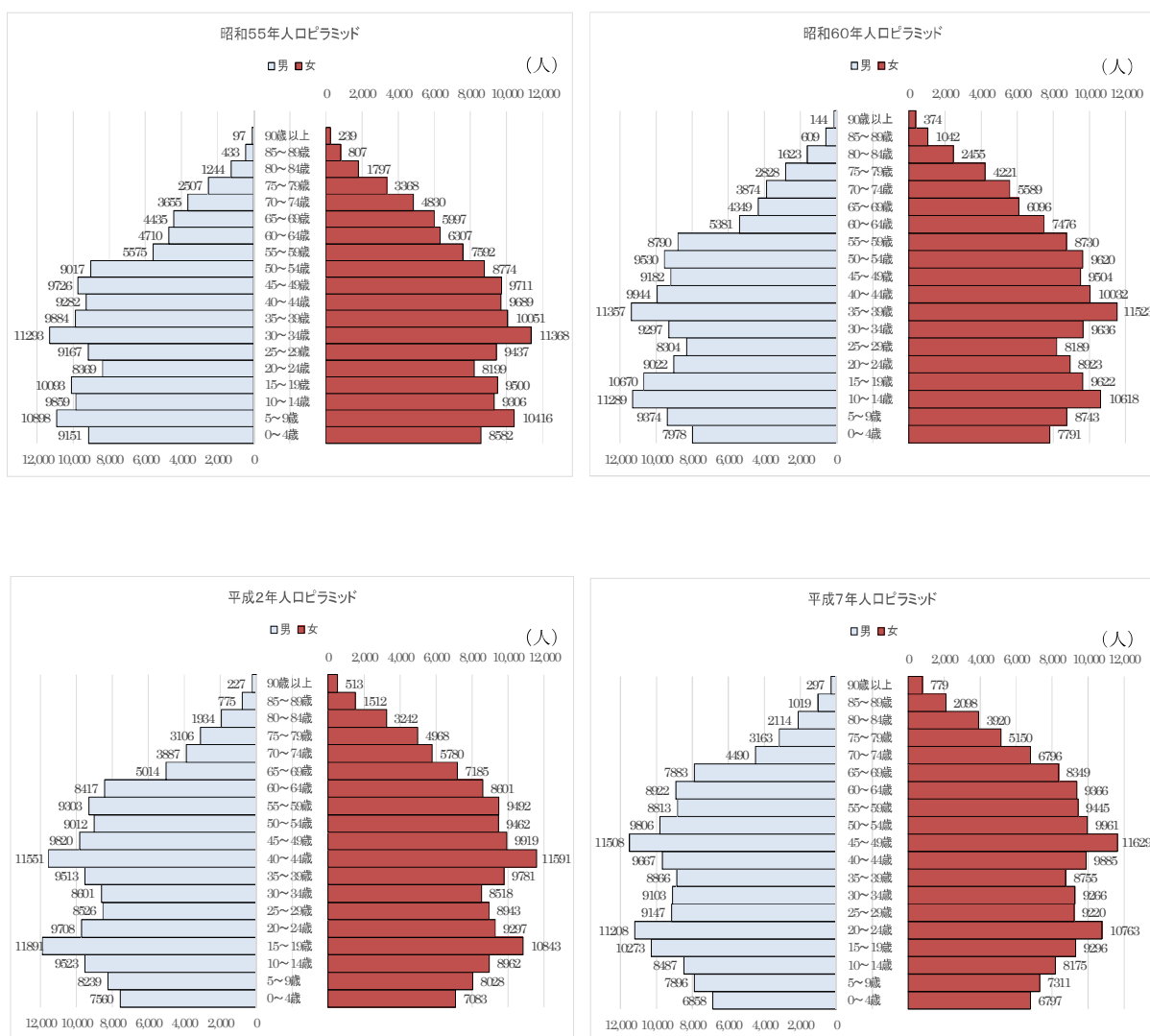
資料：総務省「国勢調査」
※年齢不詳分を除いた数値

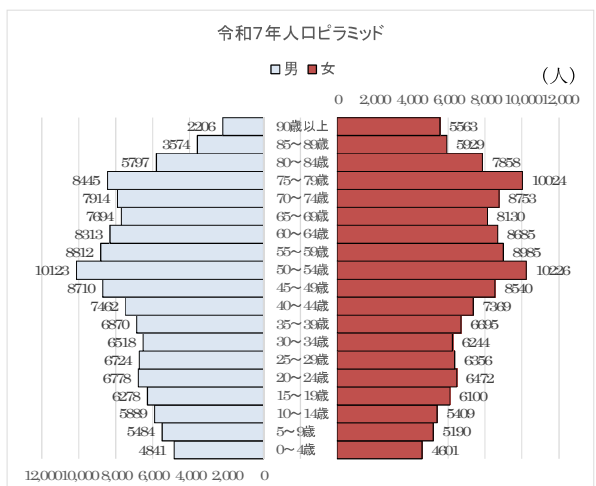
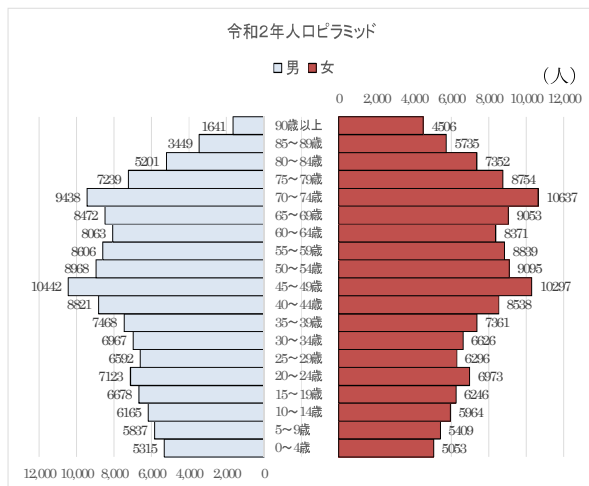
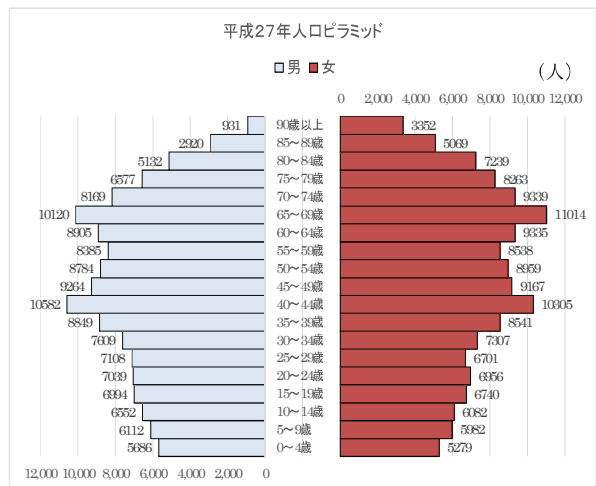
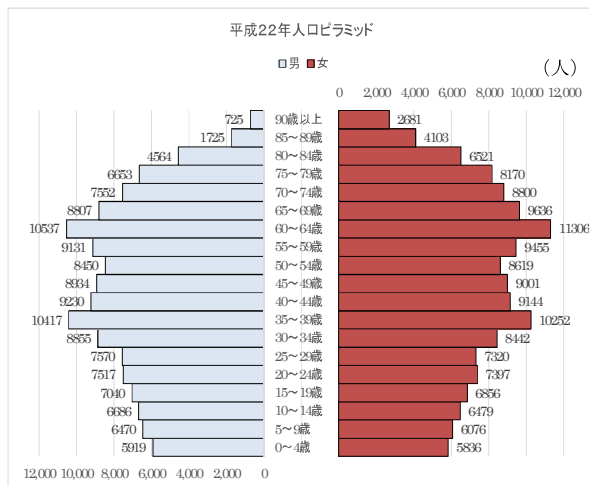
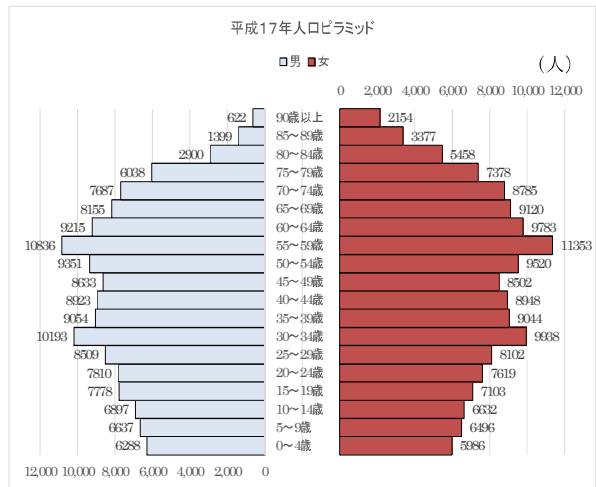
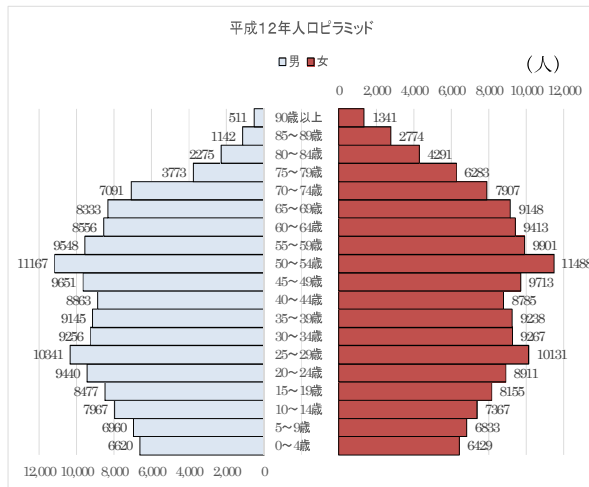
- 図表4の年齢3区分別人口の推移を見ると、第1期人口ビジョン・総合戦略時と傾向の大きな変化はなく、生産年齢人口は平成7年の194,899人をピークに減少傾向が続いており、将来に向けても大きく減少する見込みとなっています。年少人口は、昭和50年の59,019人以降、緩やかに減少を続けており、将来に向けても緩やかに減少する見込みとなっています。老年人口は、これまで年々大きく増加してきましたが、平成27年の78,125人以降は、ほぼ横ばいにしばらく推移する見込みとなっています。
- 図表5の地域別の状況は、平成22年国勢調査の数値と比べると、年少人口については、増加しているのは久居地域（0.1%）と芸濃地域（0.8%）となっており、生産年齢人口の割合はすべての地域で減少しています。老年人口の割合はすべての地域で増加しており、美杉地域では平成22年に、老年人口の割合が生産年齢人口を上回り、その傾向はさらに強くなっています。

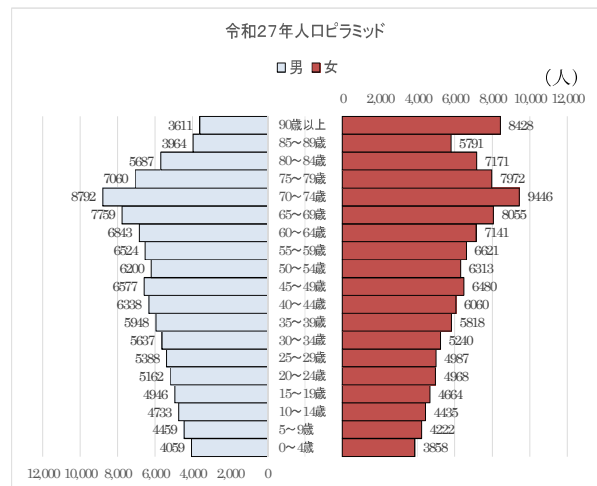
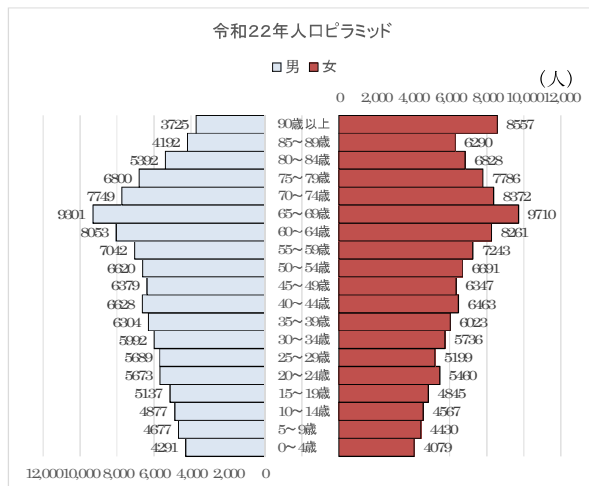
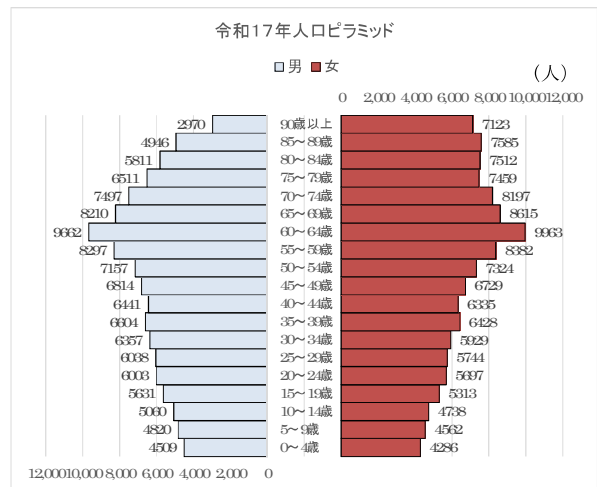
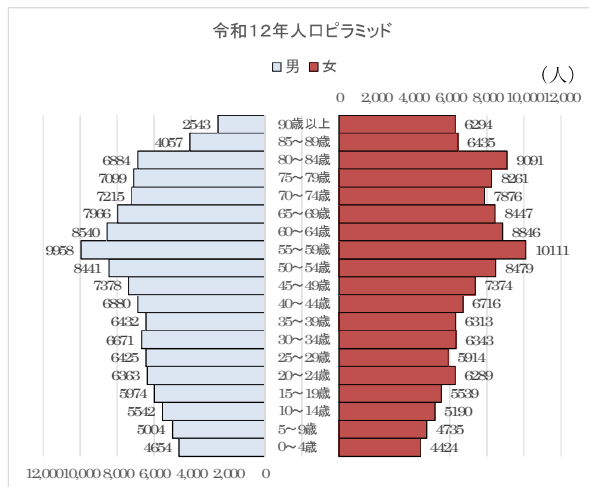
3 人口ピラミッドから見る人口推移

図表6は、昭和55年から平成27年までは実績値、また、令和2年以降は、社人研による人口推計に基づいた人口構造を表しています。

図表6 人口ピラミッドの推移







資料出所：総務省「国勢調査」、社人研将来推計人口

注記：平成27年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、令和2年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除く。

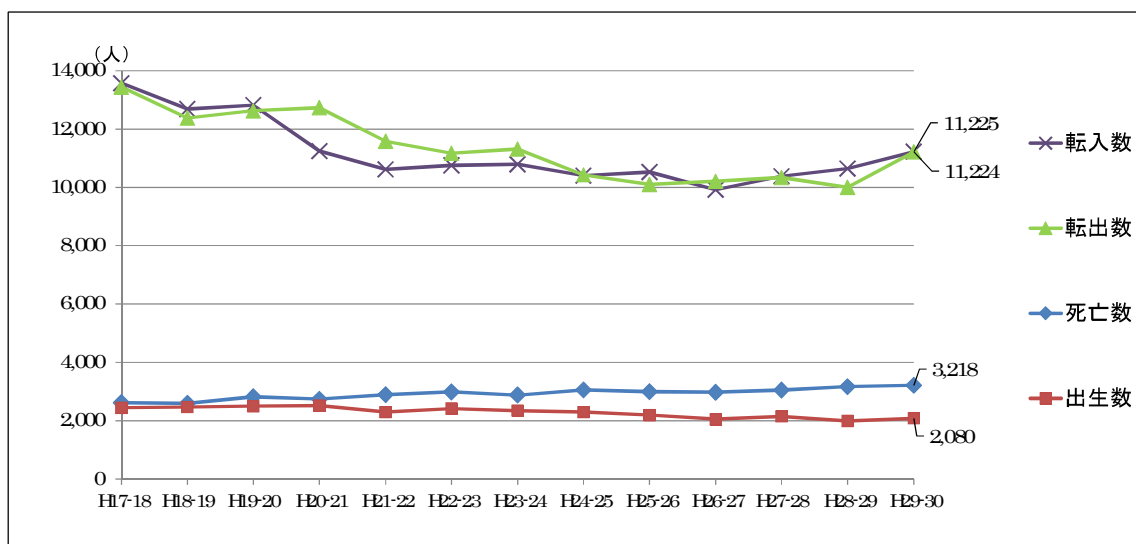
- 人口ピラミッドの0～4歳を構成する人口は、昭和55年以降減少し続けています。
- 人口ピラミッドが釣鐘型からつぼ型に変わり、高齢者を支える若者が少なくなっており、今後その傾向が進んでいくことが想定されます。

4 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移

人口の変化は、出生による増加と死亡による減少を要因とする自然増減及び転入による増加と転出による減少を要因とする社会増減によって生じます。

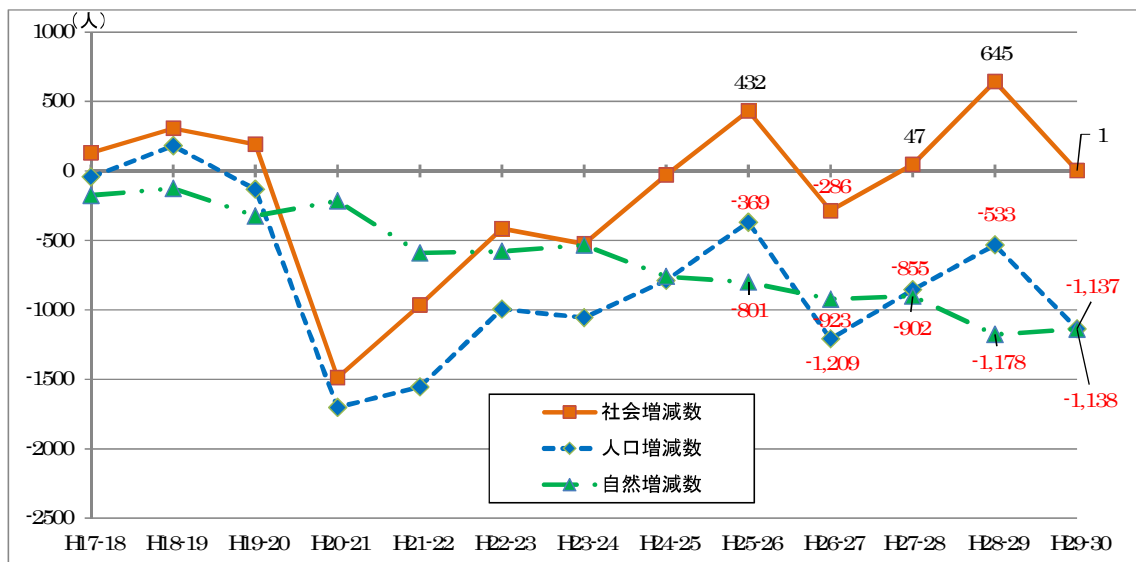
図表7は、津市の平成17年から平成30年にかけての出生数・死亡数・転入数・転出数の推移を示しています。

図表7 出生数・死亡数・転入数・転出数の推移



資料出所：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）・「三重県勢要覧」

図表8 総人口の増減における自然・社会増減との関係



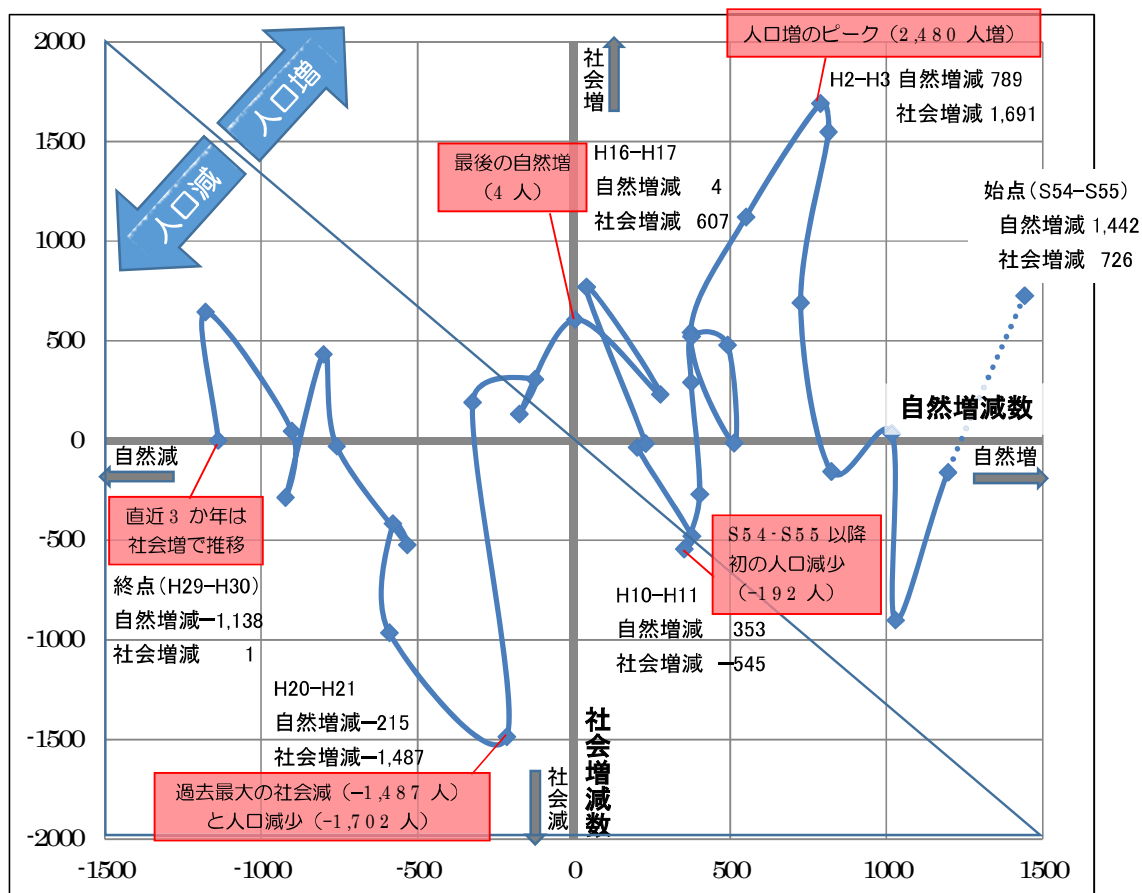
資料出所：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）・「三重県勢要覧」

- 近年は、死亡数が出生数を上回る状況が続いており、自然減の傾向が続いています。
- 社会増減は、平成20年以降、減少傾向が続いていましたが、平成27年から3年連続で転入者数が転出者数を上回っており、社会増の傾向が続いています。

5 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

図表9は、縦軸を社会増減数、横軸を自然増減数として、総人口の推移に影響を与えてきた自然増減と社会増減の動きを示しています。

図表9 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



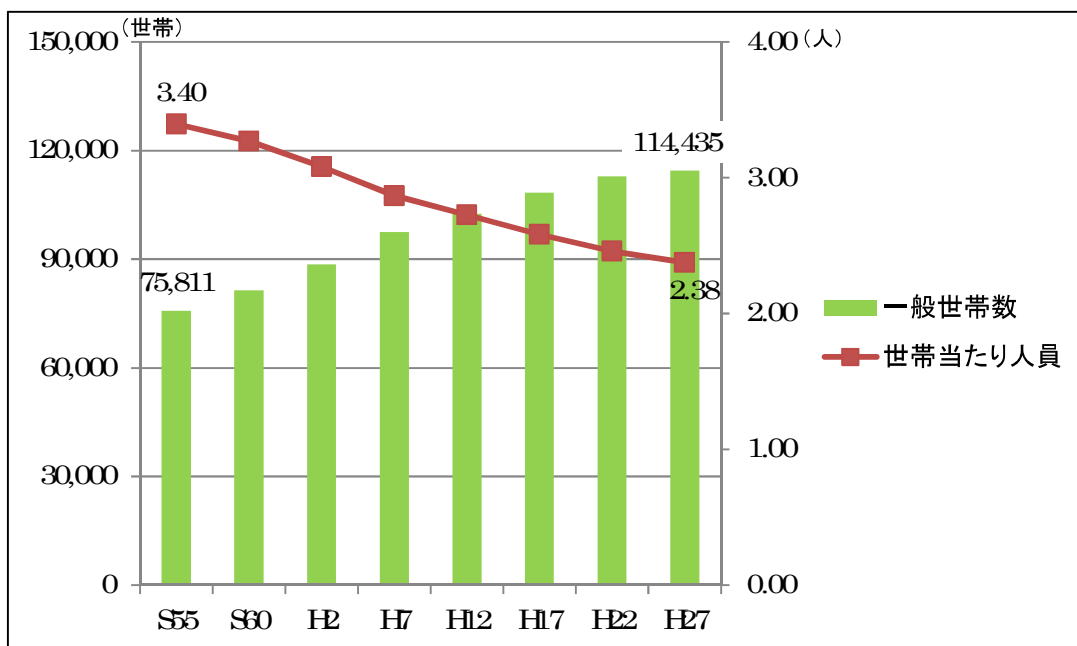
資料出所：県統計課「月別人口調査」（10月1日～9月30日）・「三重県勢要覧」

- 昭和50年代から平成17年にかけて自然増が続いており、社会減となった年があるものの、自然増と合わせて人口は増加傾向にありました。
- しかし、平成18年以降は自然減へと転じ、その減少幅も大きくなりました。また、平成20年から平成21年には大きく社会減となりました。
- その後は社会増の傾向となっていますが、その傾向を大きく上回る自然減の拡大で、人口の減少が進んでいます。

6 世帯数の推移

図表 10 と図表 11 は、国勢調査に基づく昭和 55 年から平成 27 年までの世帯数と 1 世帯当たりの人員の推移、世帯別の推移を示しています。

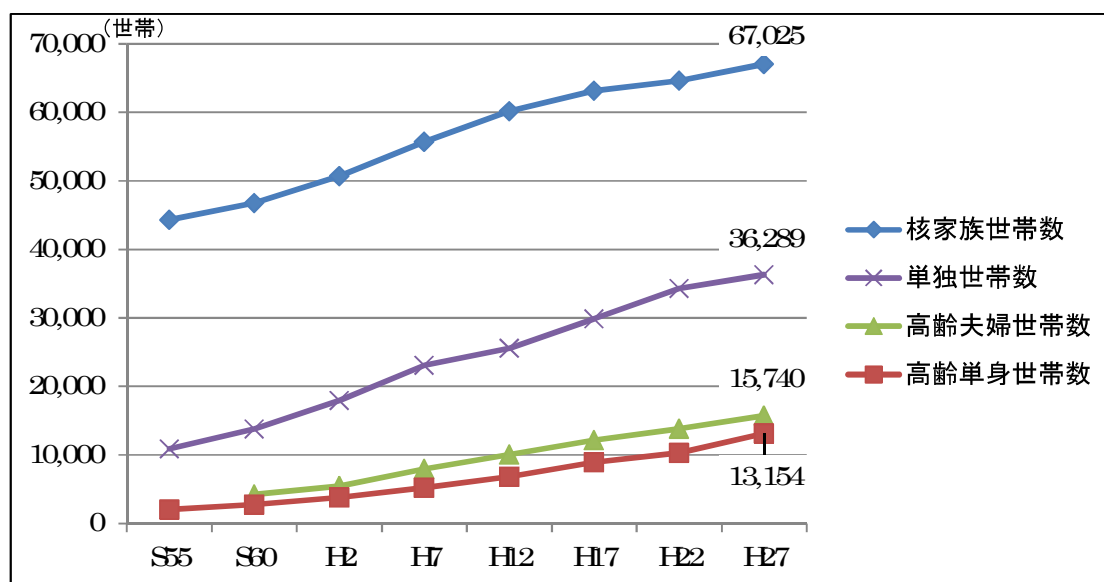
図表 10 世帯数と世帯当たり人員の推移



資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」

※一般世帯数とは、老人ホーム等への入所者（施設等の世帯）を総世帯数から除いた世帯数のこと。

図表 11 世帯別の推移



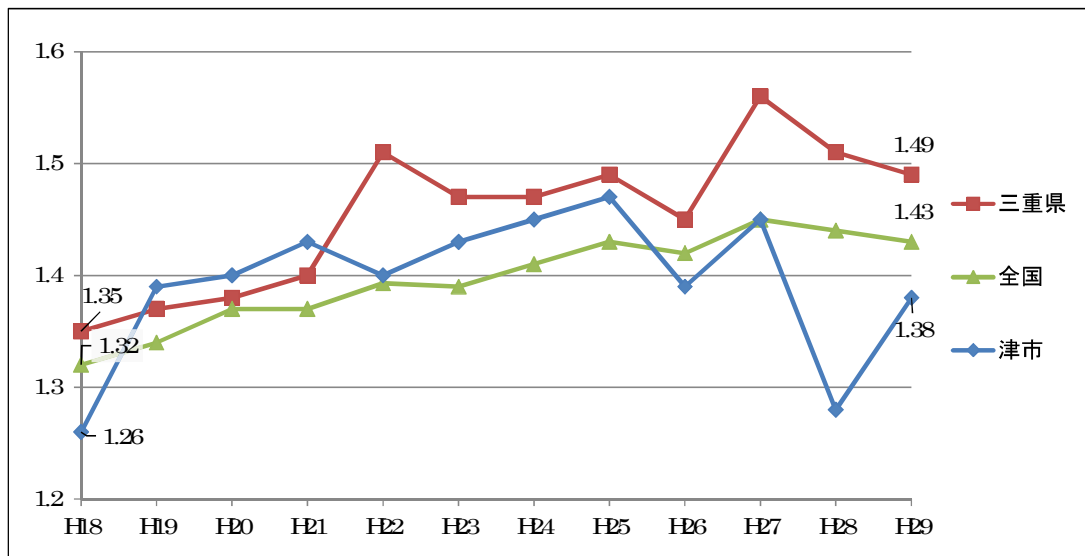
資料出所：総務省「国勢調査」、県統計課「三重県勢要覧」

- 世帯数が年々増加している一方で、1世帯当たりの人員は年々減少しており、平成27年国勢調査においてもその傾向は変わっていません。
- 世帯別の推移についてもその傾向は変わらず、核家族、単独世帯ともに大きく増加しており、高齢者世帯も増加を続けています。

7 合計特殊出生率の推移

図表12は、平成18年の合併後における津市、三重県、全国の合計特殊出生率の推移を示しています。

図表12 合計特殊出生率の推移



資料出所：三重県衛生統計年報、津保健所年報

※合計特殊出生率…（15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する指標）

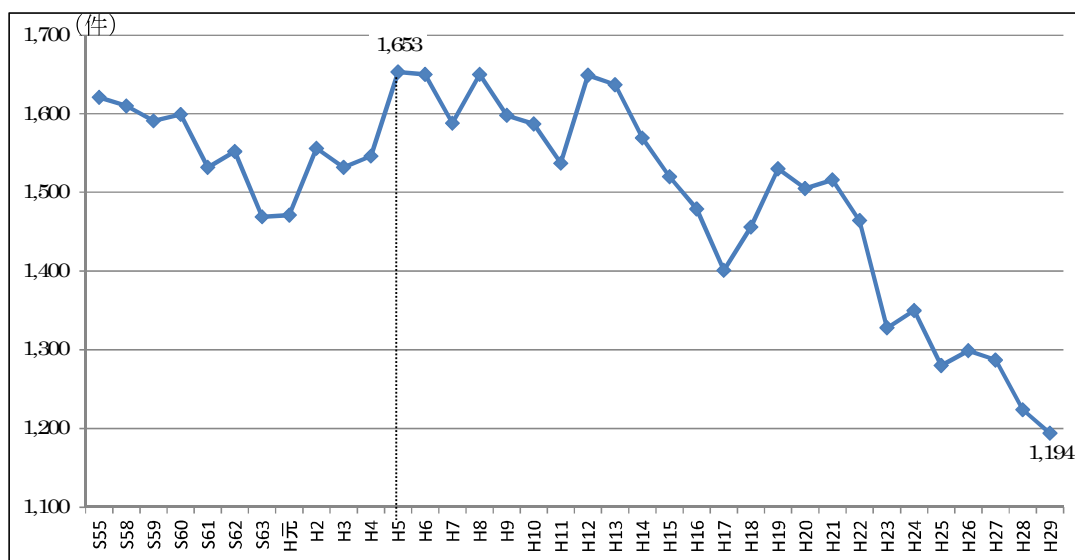
※平成28年の津市の数値(1.28)は、県による厚生労働省への出生数等の報告漏れがあったため、暫定数値。

- 津市の合計特殊出生率は、平成29年は1.38となっており、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）である2.07を大きく下回っている状態です。
- 近年は、若干の増減を繰り返しながら、全国平均や三重県の平均を下回る水準となっています。

8 婚姻件数の推移

図表 13 は、津市における婚姻件数の推移を示しています。

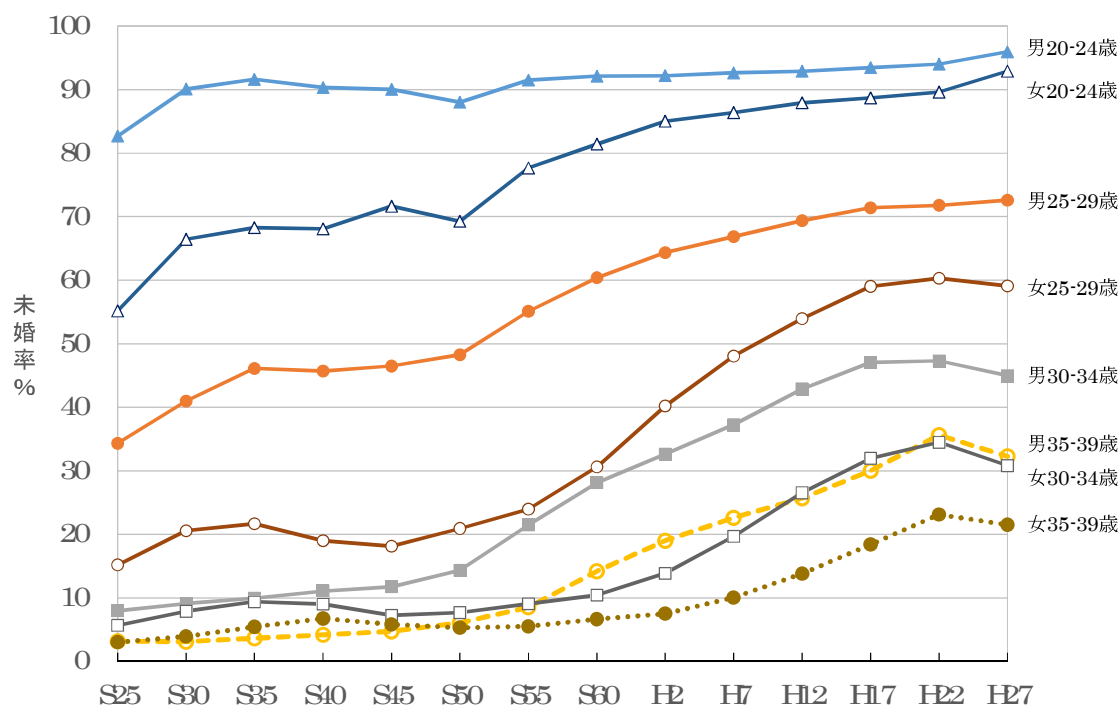
図表 13 婚姻件数の推移



資料出所：三重県健康福祉総務課「三重県の人口動態統計」、県統計課「三重県統計書」

図表 14 は、全国における年齢別未婚率の推移を示しています。

図表 14 年齢別未婚率の推移



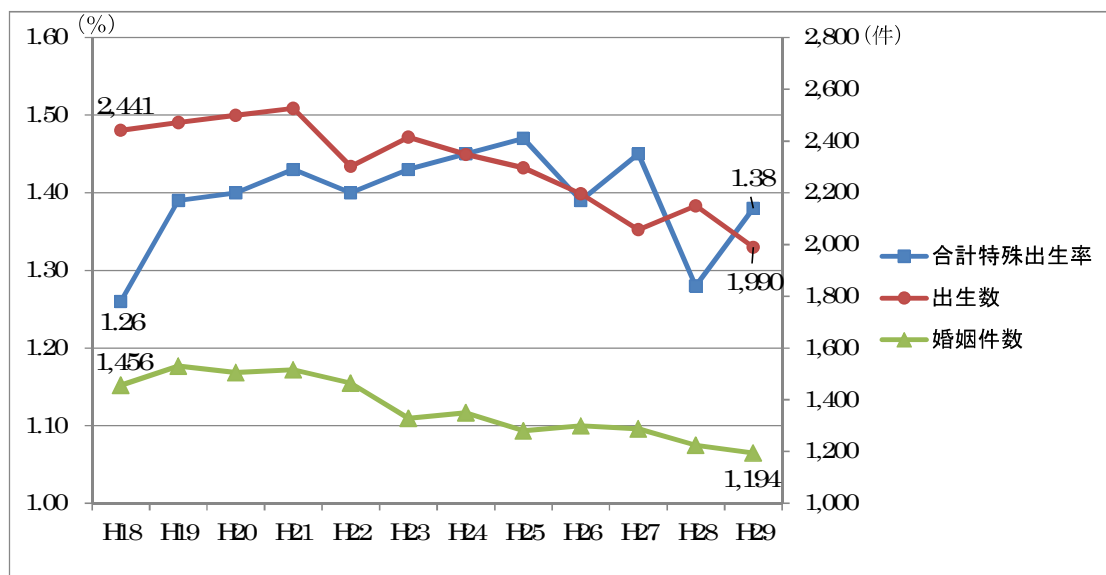
資料出所：総務省「国勢調査」

- 婚姻件数の推移は、増減はあるものの、概ね平均して 1,400～1,600 件で推移していましたが、平成 22 年に 1,500 件を下回ってからは大きく減少し、平成 29 年は 1,194 件となり、減少傾向が続いています。
- 年齢別未婚率の推移を見ると、平成 22 年までは特に男女とも 25～39 歳までの未婚率が上がり、未婚化・晩婚化が進んでいます。平成 27 年には 20～24 歳の男女で未婚率がさらに上がったものの、昭和 50 年以降上がり続けていた 25～29 歳の女性、30 歳以降の男女の未婚率が初めて下がっています。

9 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係

図表 15 は、津市における合計特殊出生率、婚姻件数及び出生数の関係を示しています。

図表 15 合計特殊出生率・婚姻件数・出生数の関係



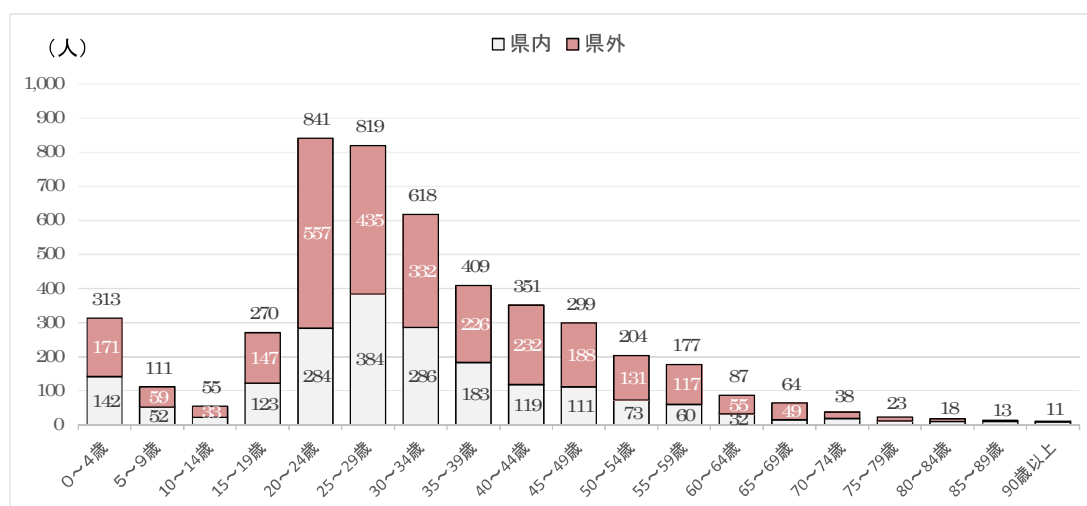
資料出所：三重県衛生統計年報、津保健所年報、県統計課「月別人口調査」・「三重県勢要覧」・「三重県統計書」

- 合計特殊出生率、婚姻件数、出生数は若干の増減を繰り返しながら減少傾向にあります。
- 特に婚姻件数の減少に伴い、出生数は減少傾向にあります。なお、出生数は、女性の人口や年齢構成の変化などの要因により大きく動向が変化するため、合計特殊出生率の上昇が、必ずしも出生数の増加につながるということではありません。

10 男女別・年齢階級別の転入数・転出数の状況

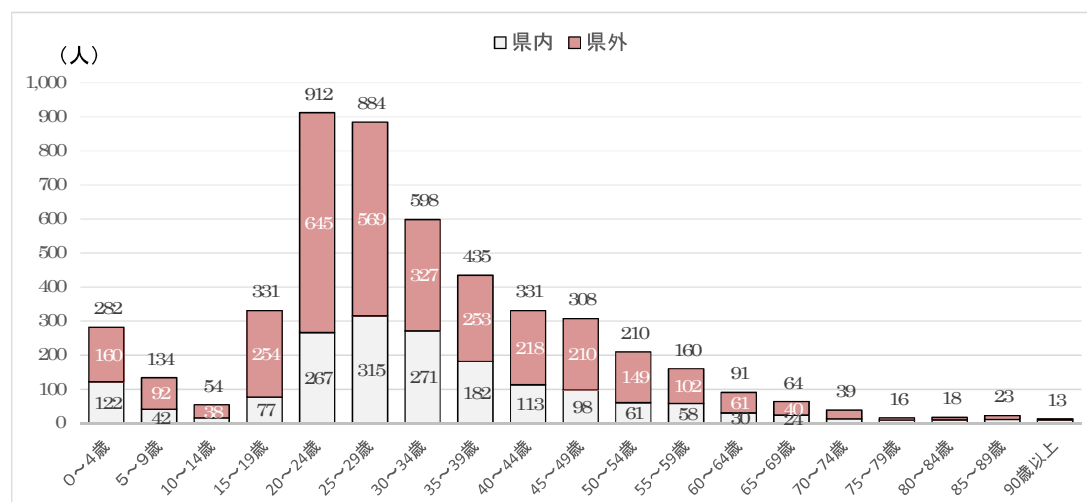
図表16 から図表22 は、平成30年における性別・年齢5歳階級別に見た三重県内外から津市への転入数及び津市から三重県内外への転出数並びに転入数から転出数を差し引いた日本人の純移動数をまとめたものです。

図表16 男性・年齢階級別 県内外からの転入数



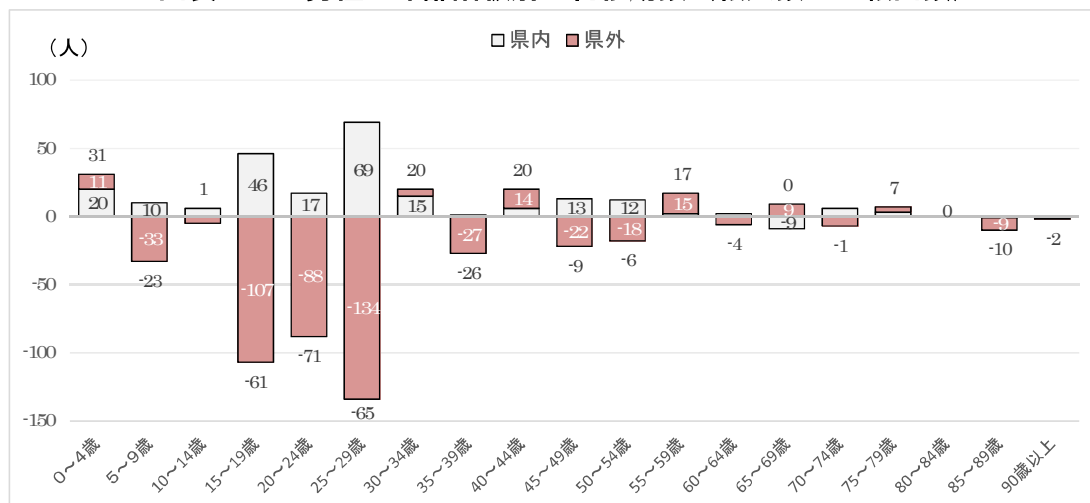
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表17 男性・年齢階級別 県内外への転出数



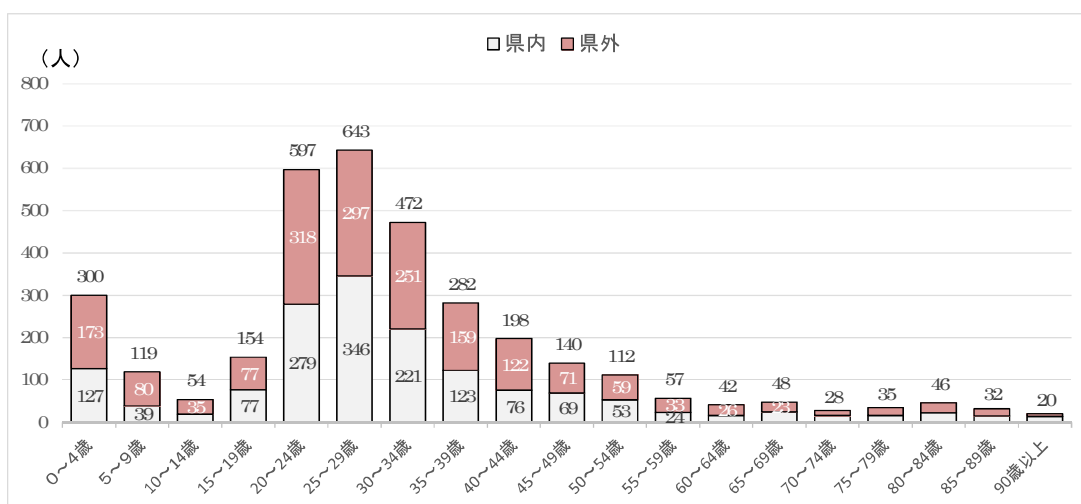
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表１８ 男性・年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）



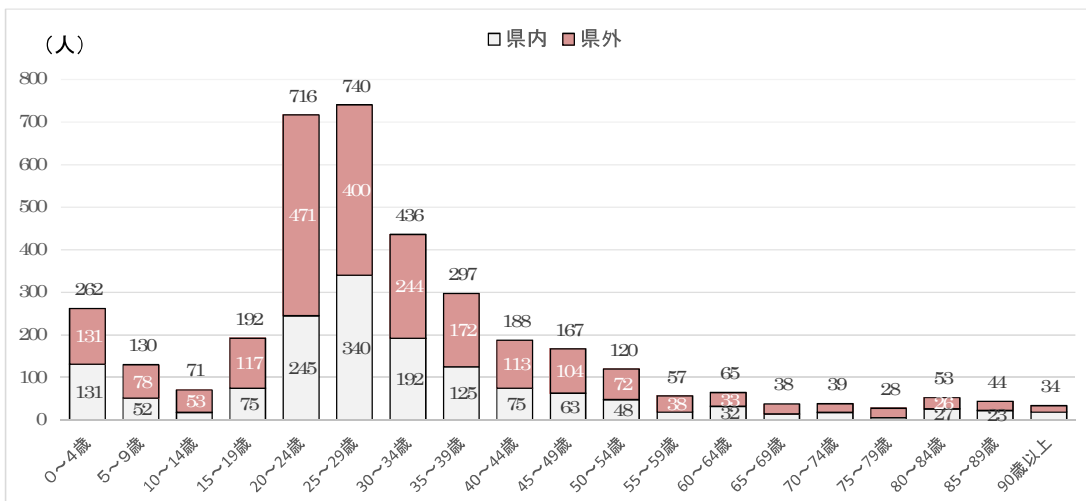
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表１９ 女性・年齢階級別 県内外からの転入数



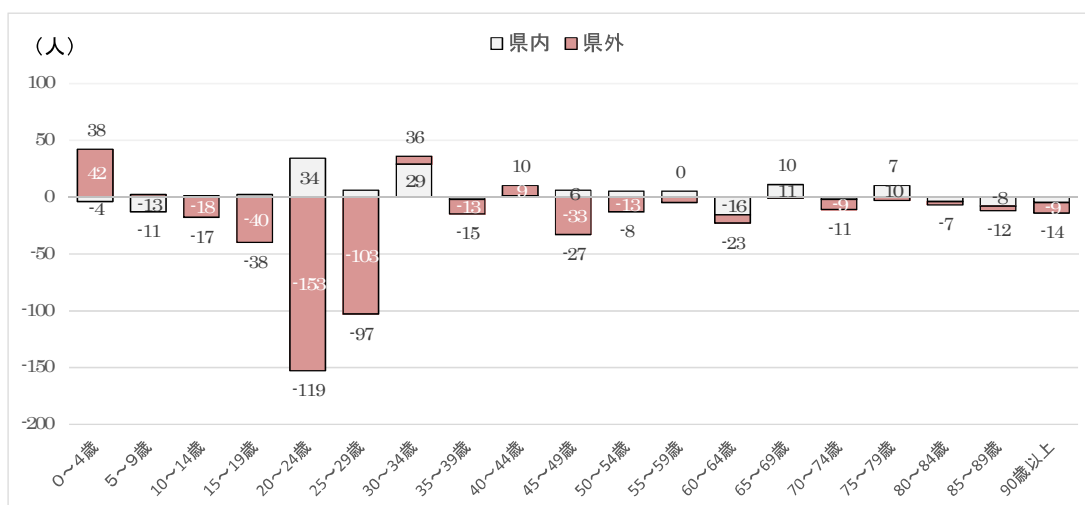
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表２０ 女性・年齢階級別 県内外への転出数



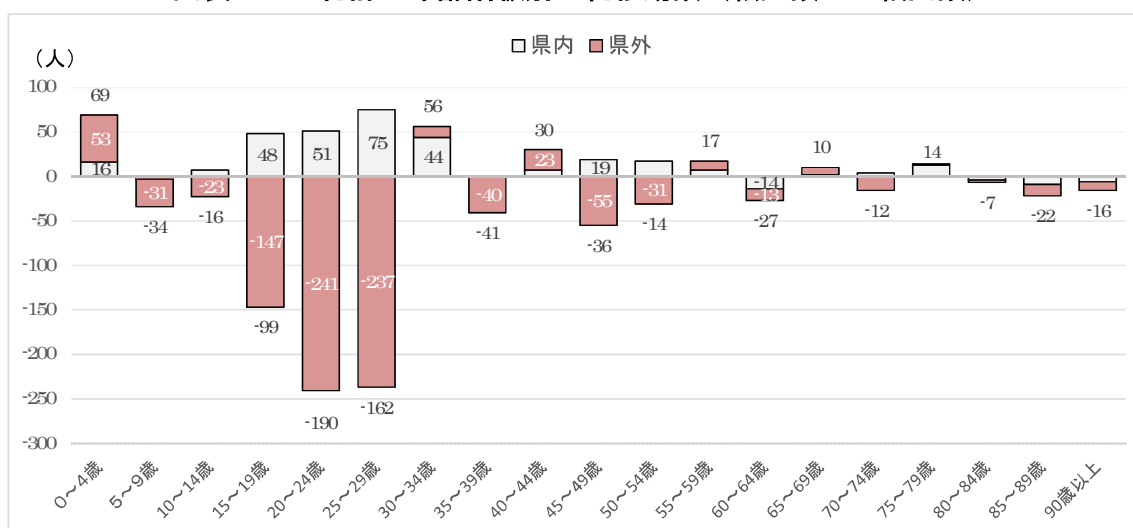
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2 1 女性・年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 2 2 総計・年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）



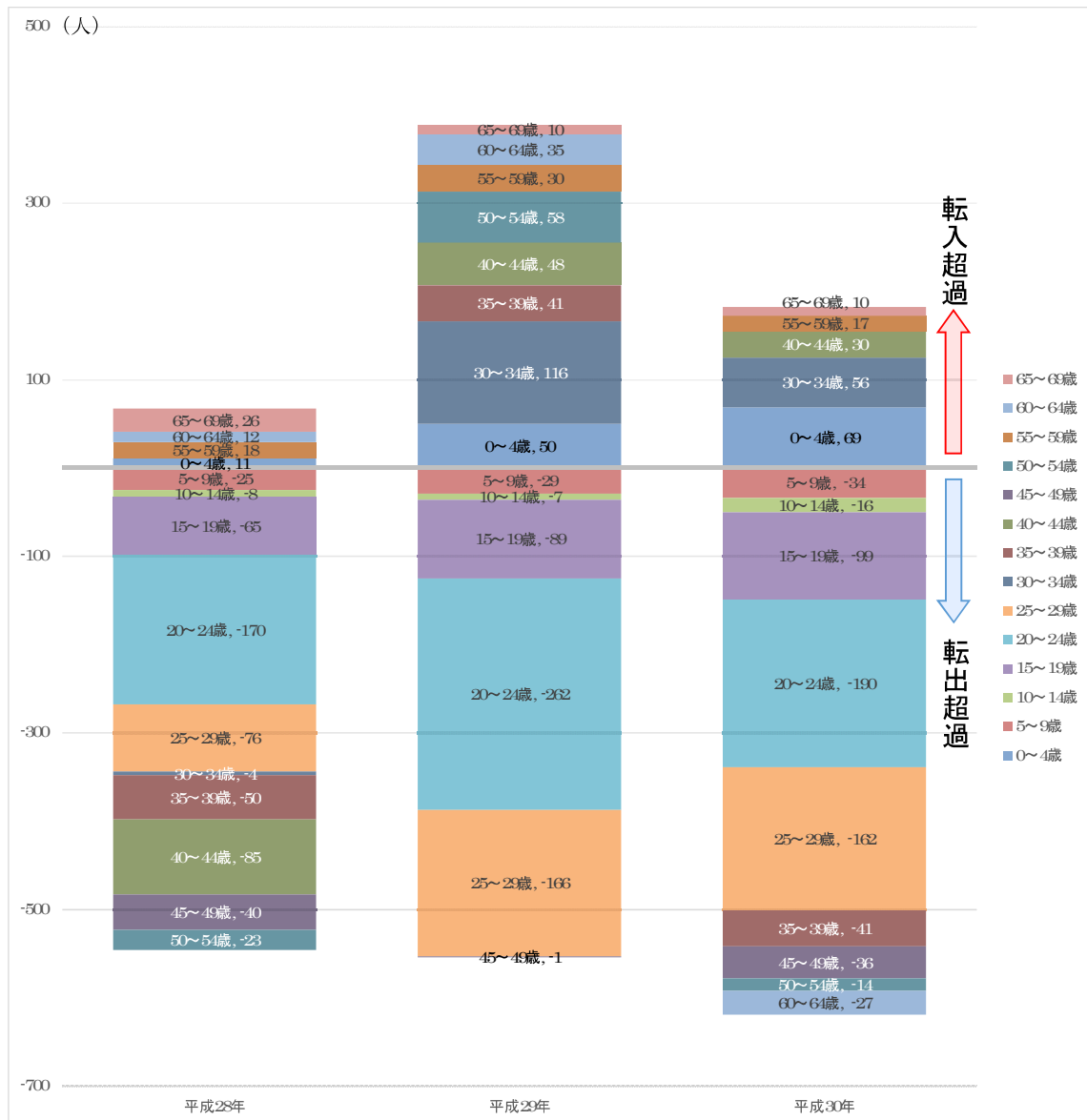
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 男性、女性とも県内外への転入数・転出数は、いずれも20～24歳、25～29歳、30～34歳の年齢層の数値が大きく、またその傾向は、年齢が高くなるにつれて小さくなっており、第1期人口ビジョン・総合戦略策定時と変わっていません。
- 転入数から転出数を差し引いた純移動数の傾向についても、数値の大きい15～19歳、20～24歳、25～29歳の年齢層は、県内からは転入超過になっています。なお、第1期人口ビジョン・総合戦略策定時と比べて県外へ大きく転出超過となっている状況は変わっていませんが、特に女性の20歳～24歳、25歳～29歳の年齢層では県外転出者数が減少しており、15歳～29歳までの年齢層の転出超過数は149人減少しています。
- 男性、女性とも30歳～34歳の年齢層は、第1期人口ビジョン・総合戦略策定時と比べて県外からの純移動数が転入超過に転じています。

1.1 年齢階級別の人口移動状況

図表 2.3 は、平成 28 年から平成 30 年までの転入数から転出数を差し引いた日本人の純移動数（0 歳～69 歳まで）について、年齢階級別に見たものです。

図表 2.3 年齢階級別の人口移動状況



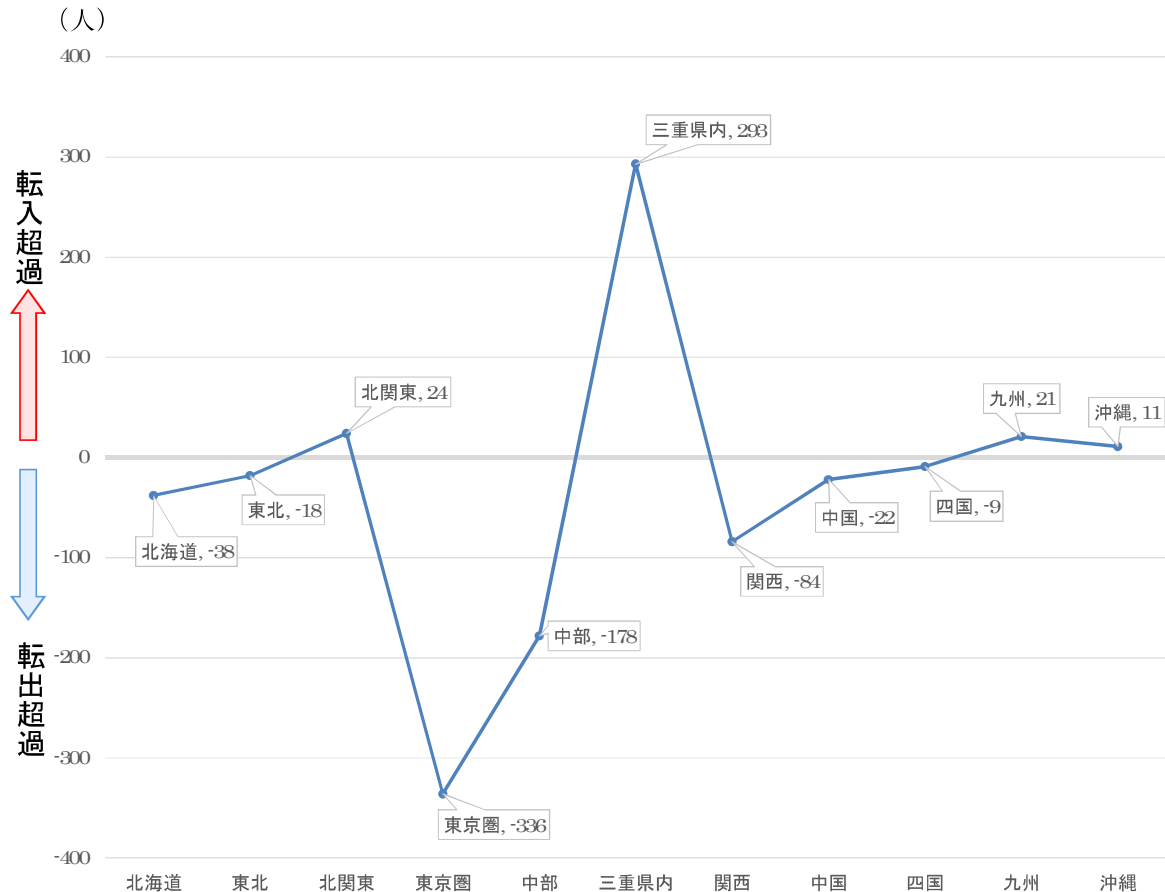
資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

- 近年の人口移動の状況を見ると、15～19歳の転出超過は、市内の大学等への入学に係る転入と市外の大学等への入学に係る転出の差によるものと考えられます。
- また、20～24歳及び25～29歳の転出超過が大きい要因は、市内の大学等を卒業し就職等のために転出していることが背景にあるものと考えられます。

1.2 全国の地域ブロック別と三重県内の人口移動状況

図表24は、平成30年の津市の転入数から転出数を差し引いた純移動数について、全国の地域ブロック別と三重県内に分けて示したものです。

図表24 地域ブロック別の人口移動状況



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※外国人移動者を含む

※東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

北関東：茨城県、栃木県、群馬県

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部：新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県

関西：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖縄：沖縄県

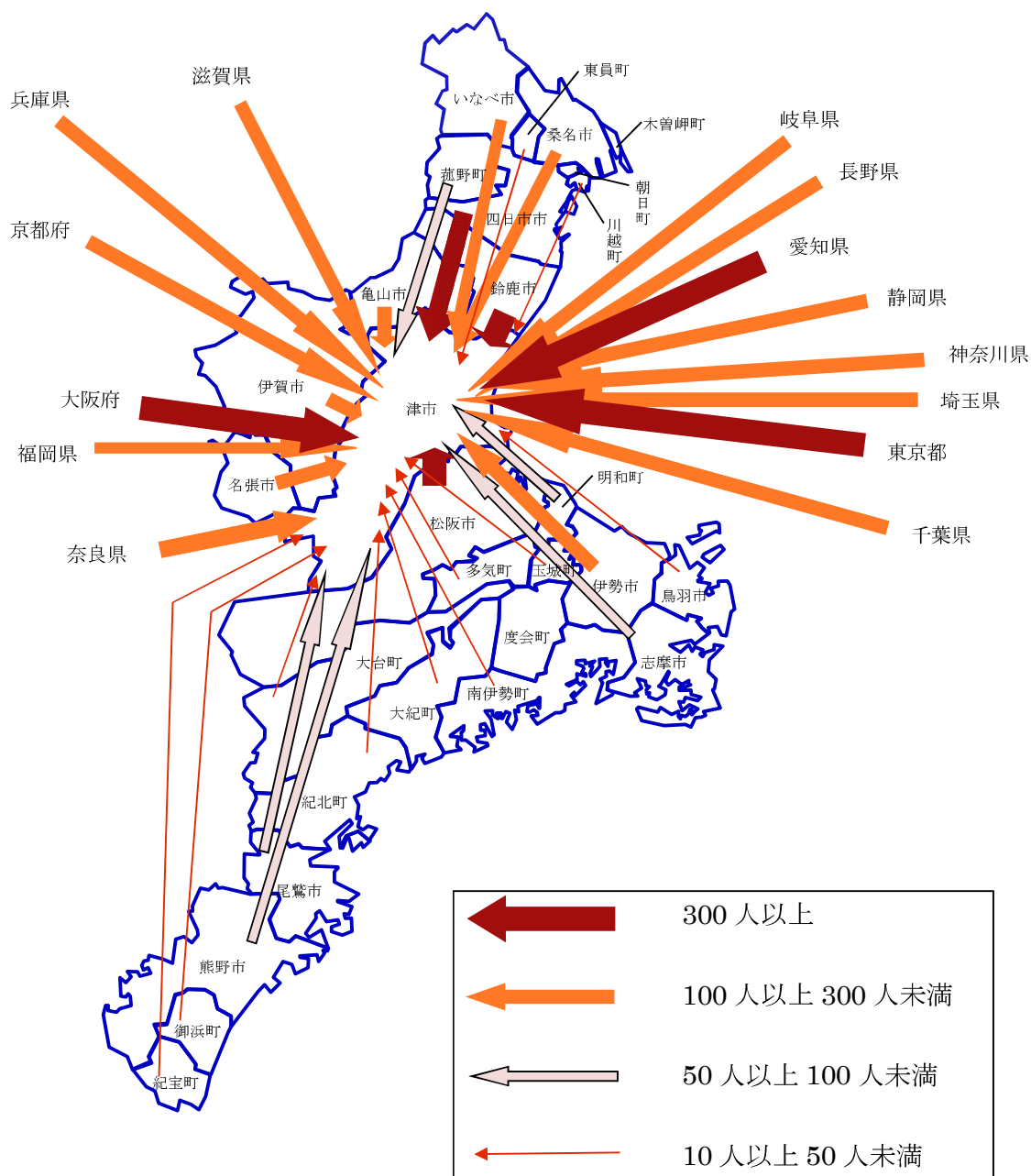
- 転入超過は、県内が最も多く、次いで、北関東、九州、沖縄となっています。
- 転出超過は、東京圏が最も多く、次いで、中部、関西となっています。

1.3 転入・転出の状況

(1) 津市への転入における転居元

図表 25 は、平成 30 年の津市への転入における主な転居元を示したものです。

図表 25 津市への転入における主な転居元



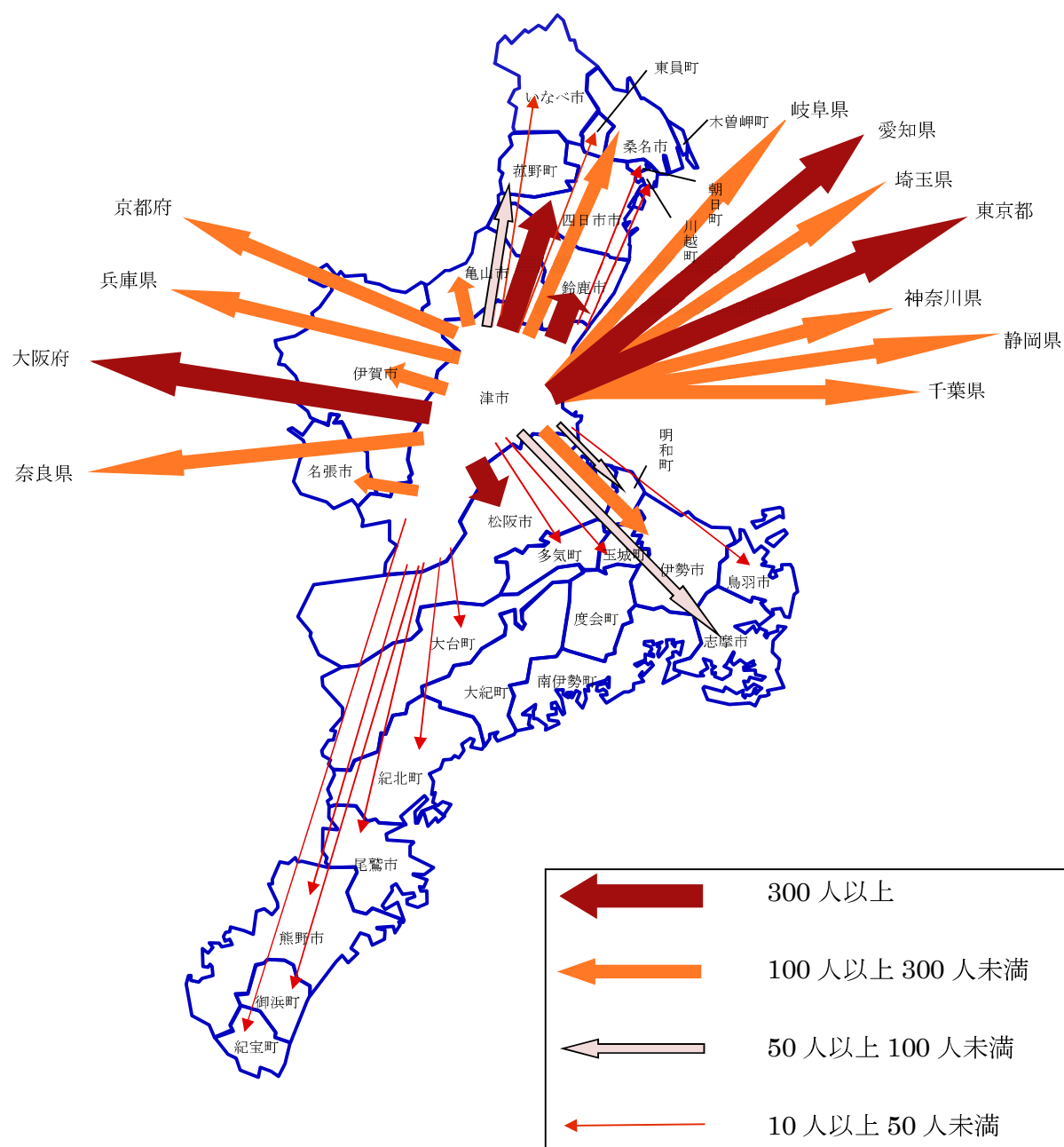
※三重県外は、100人以上の移動のみ表記

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※外国人移動者を含む。

(2) 津市からの転出における転居先

図表 26 は、平成 30 年の津市からの転出における主な転居先を示したものです。

図表 26 津市からの転出における主な転居先



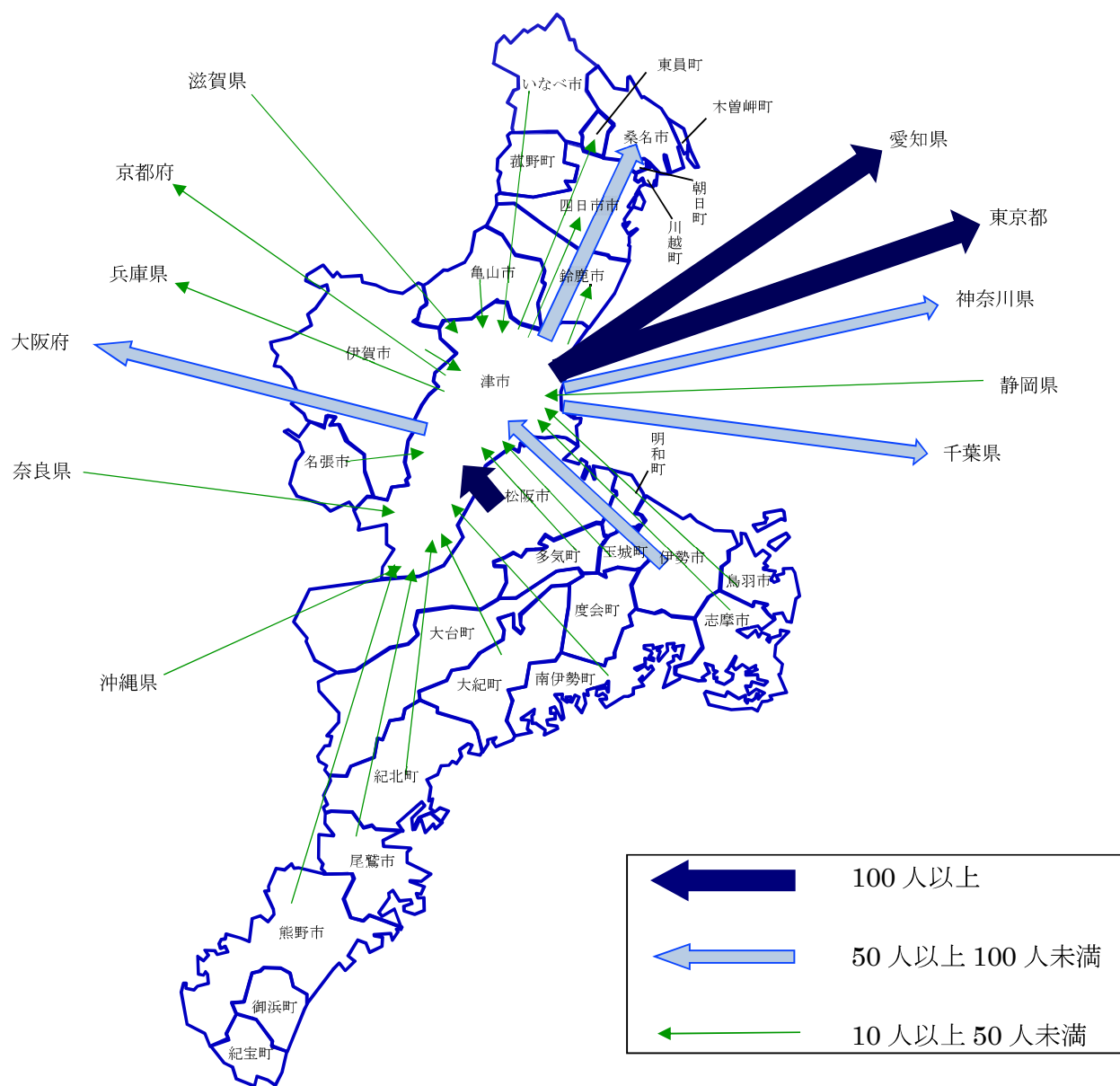
※三重県外は、100 人以上の移動のみ表記

資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」 ※外国人移動者を含む。

(3) 転入・転出超過状況

図表 27 は、平成 30 年の津市の主な転入超過元・転出超過先を示したものです。

図表 27 津市の主な転入超過元・転出超過先



資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに算出 ※外国人移動者を含む。

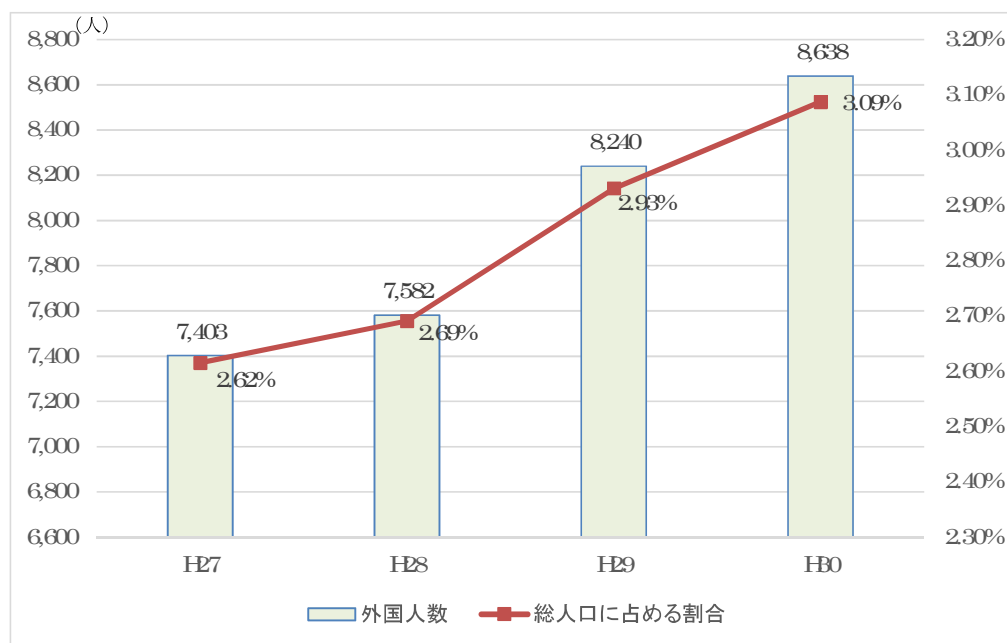
- 県外の動向を見ると、主な転出超過先は、東京都、愛知県、大阪府となっており、第 1 期ビジョン・総合戦略策定後も傾向の大きな変化はありません。
- 県内の動向を見ると、北勢地域の桑名市、四日市市、鈴鹿市、東員町へは転出超過となっていますが、その他の多くの市町からは転入超過となっています。

1.4 外国人の動向

(1) 外国人数の推移

図表 28 は、第1期人口ビジョン・総合戦略を策定した平成27年から平成30年の津市の外国人数の推移と総人口に占める割合を示しています。

図表 28 外国人数の推移



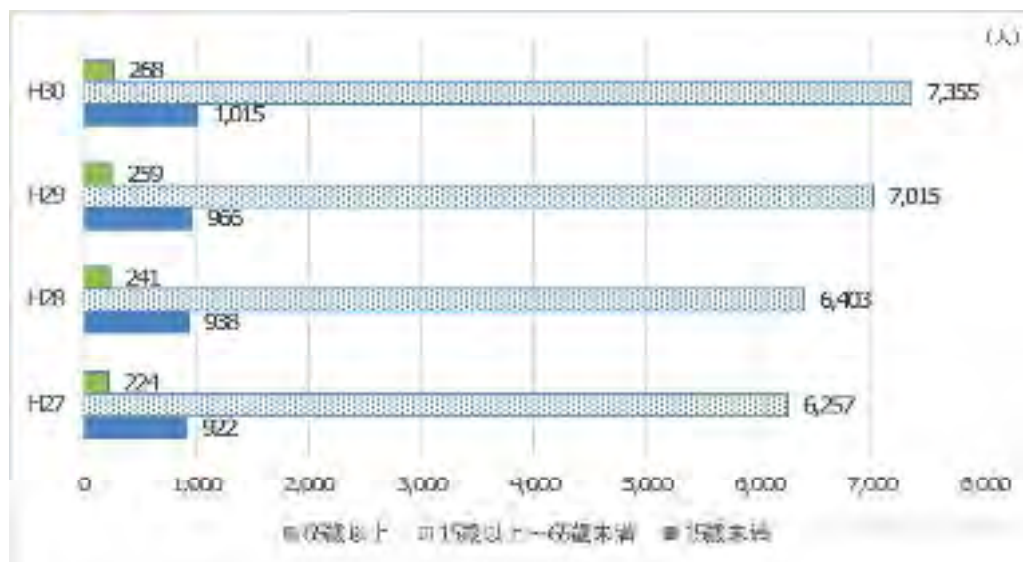
資料出所：津市「住民基本台帳」 ※いずれも12月31日時点の数値

- 外国人数の推移を見ると、平成27年の7,403人から平成30年は8,638人となっており、3年間で1,235人増加しています。
- また、総人口に占める割合についても、2.62%から3.09%へと増加しています。

(2) 年齢3区分別人口の推移

図表 29 は、平成 27 年から平成 30 年の外国人の年齢 3 区分別の人口推移を示しています。

図表 29 外国人の年齢 3 区分別人口の推移

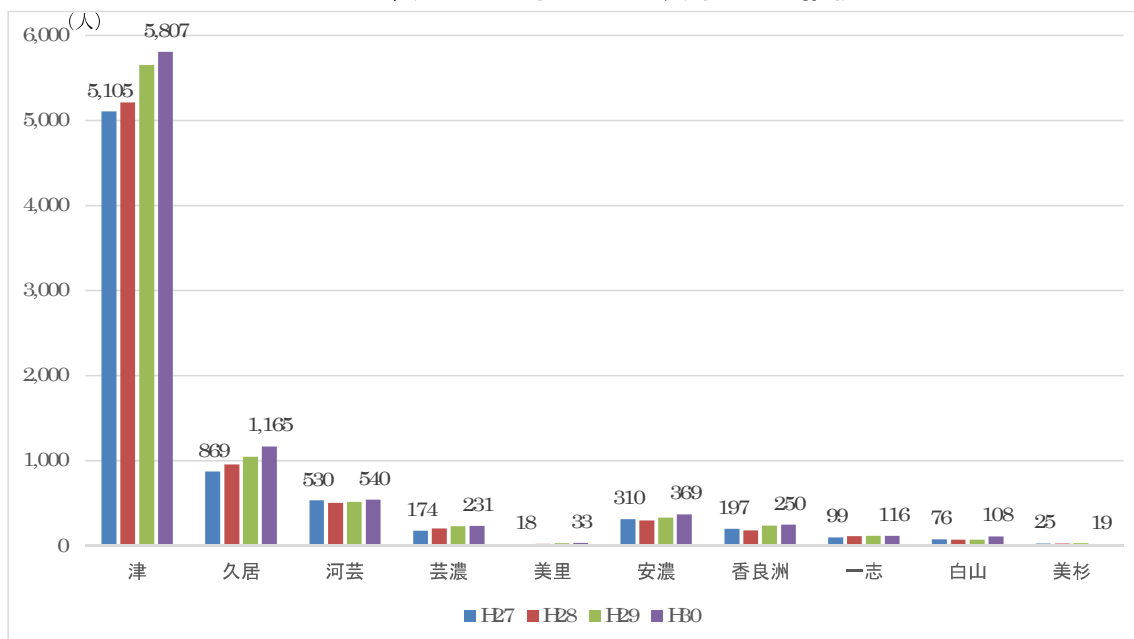


資料出所：津市「住民基本台帳」 ※いずれも 12 月 31 日時点の数値

(3) 地域別の人口推移

図表 30 は、平成 27 年から平成 30 年の外国人の地域別の人口推移を示しています。

図表 30 外国人の地域別の人口推移

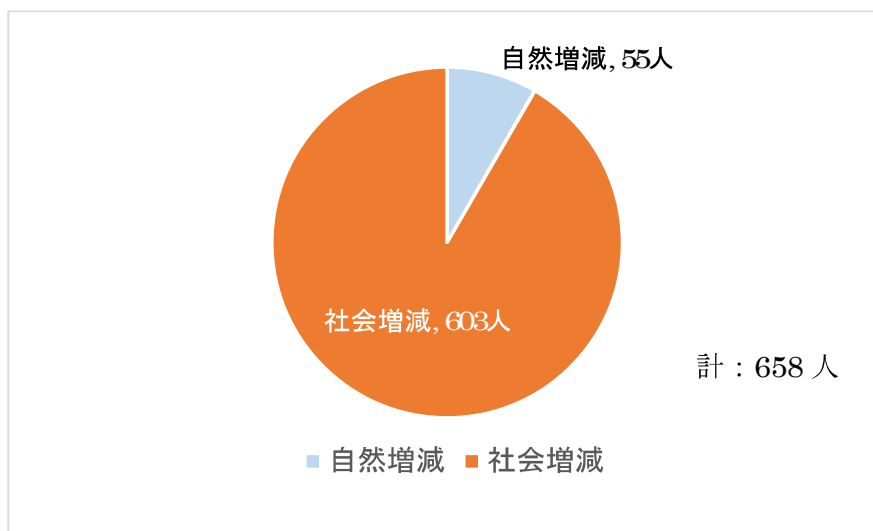


資料出所：津市「住民基本台帳」 ※いずれも 12 月 31 日時点の数値

(4) 自然・社会増減の状況

図表 3 1 は、平成 2 9 年 1 月から 1 2 月の外国人の自然・社会増減の状況を示しています。

図表 3 1 外国人の自然・社会増減（平成 2 9 年 1 月～1 2 月）

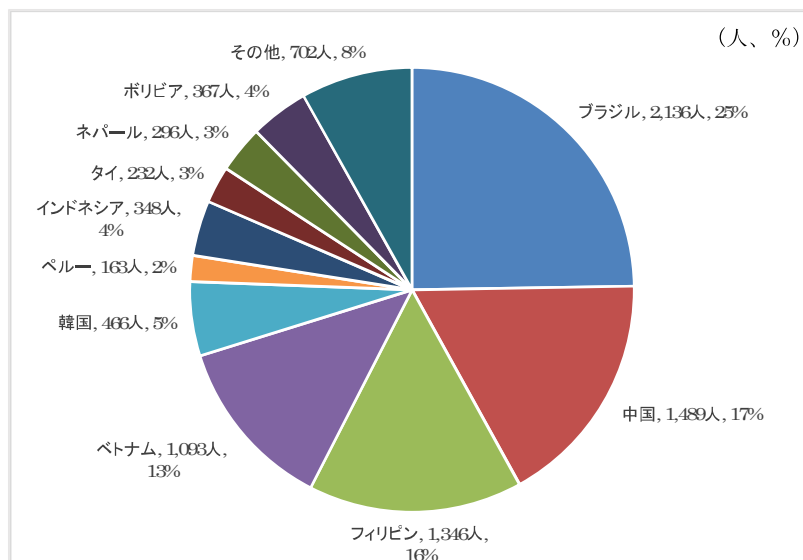


資料出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」平成 3 0 年 1 月 1 日住民基本台帳人口・世帯数

(5) 主な国籍

図表 3 2 は、津市に居住する外国人の主な国籍を示しています。

図表 3 2 主な国籍（平成 3 0 年 1 2 月末時点）

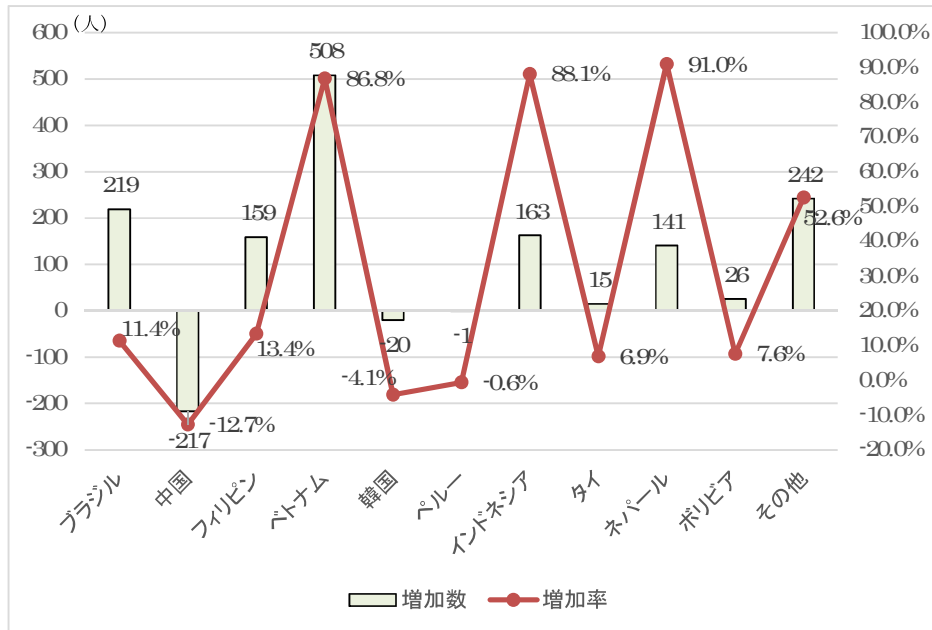


資料出所：三重県「外国人住民国籍別人口調査」

(6) 主な国籍別の増加数・増加率

図表 33 は、平成 27 年と平成 30 年を比較した外国人の主な国籍別の増加数・増加率を示しています。

図表 33 主な国籍別の増加数・増加率 (H27→H30)



資料出所：三重県「外国人住民国籍別人口調査」

- 年齢3区分別人口の推移を見ると、全ての年齢区分において増加しており、特に 15 歳以上 65 歳未満の生産年齢人口が年々増加しています。
- 美杉地域を除くすべての地域で外国人数が増加しており、平成 30 年は津地域、久居地域、河芸地域で全体の約 87% を占めています。
- 外国人の自然・社会増減を見ると、出生数が死亡数を上回る自然増となるとともに、転入者数が転出者数を上回る社会増となるなど、本市の人口動向に大きく影響しています。
- 国籍別に見ると、ブラジルが 2,136 人と最も多く全体の 25% を占め、次いで、中国 (1,489 人、17%)、フィリピン (1,346 人、16%)、ベトナム (1,093 人、13%)、韓国 (466 人、5%) となっています。
- 国籍別の増加数を見ると、ベトナム (508 人) に次いで、ブラジル (219 人)、インドネシア (163 人)、フィリピン (159 人)、ネパール (141 人) となっています。また、増加率でみると、ネパール (91.0%) が最も高く、次いで、インドネシア (88.1%)、ベトナム (86.8%) となっており、東南アジアの国からの増加が顕著になっています。

15 移住・定住に係る調査・アンケート結果

移住や定住に係る近年の傾向について、関係機関による調査結果や三重短期大学生に対して行ったアンケート結果の主なポイントを示しています。

(1) 津市への移住者に対するアンケート

ア 対象者

- ・ 三重県や津市の施策を利用して県外から津市へ移住した人

イ 調査時期

- ・ 平成28年度～平成30年度

ウ 回答数

- ・ 7世帯（平成28年度）
- ・ 7世帯（平成29年度）
- ・ 40世帯（平成30年度）

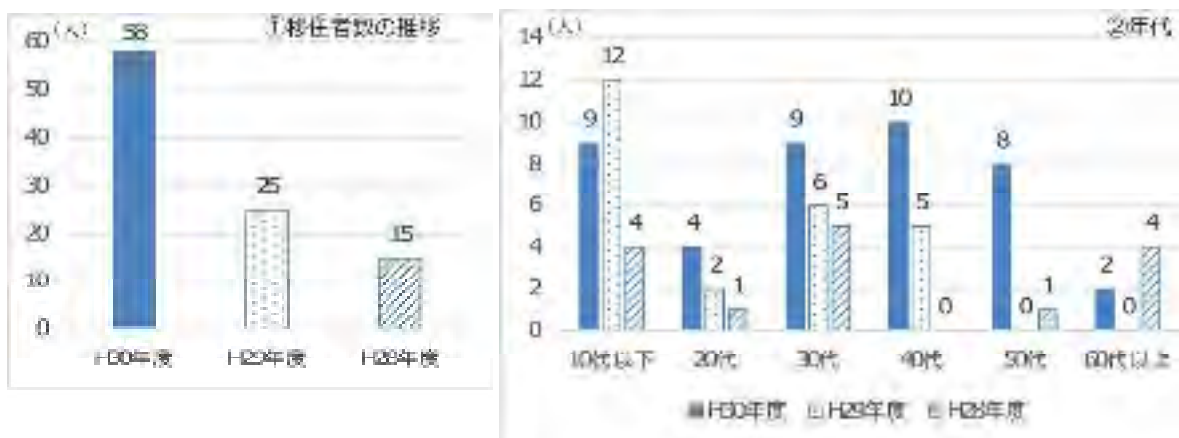
エ アンケート結果

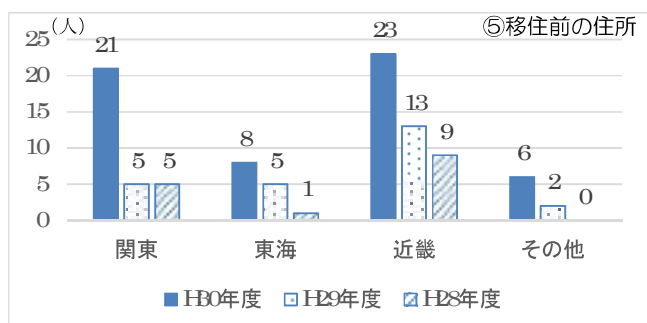
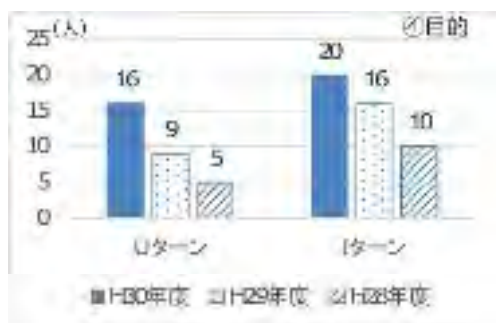
- ・ 図表34～図表38のとおり

図表34 県・市の施策を利用した県外からの移住者（内訳）

利用した施策	平成28年度～30年度
市の施策 （空き家情報バンク、補助・助成制度等）	67人
県の施策 （移住相談アドバイザー、就職相談アドバイザー等）	31人

図表35 移住者数の推移、年代、家族構成、目的、移住前の住所





- ・ 30代から40代の人が多く移住しています。
- ・ 家族構成では、「親と未成年の子ども」の構成が最も多く、次いで、夫婦のみ、単身となっています。
- ・ 移住した目的としては、IターンがUターンよりも多くなっています。
- ・ 移住前の住所としては、近畿地方が最も多く、次いで、関東地方、東海地方となっています。

図表3-6 移住のきっかけ

移住のきっかけ	H30年度	割合	H29年度	割合	H28年度	割合
地方で働きたい・田舎で暮らしたい	5件	18.5%	2件	22.2%	2件	28.6%
環境の良いところで子育てがしたい	0件	0.0%	3件	33.3%	1件	14.3%
定年後に地方でのんびりしたい	3件	11.1%	0件	0.0%	1件	14.3%
実家の近くに戻りたい	8件	29.6%	0件	0.0%	2件	28.6%
観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい	2件	7.4%	1件	11.1%	0件	0.0%
趣味に興じたい	2件	7.4%	0件	0.0%	0件	0.0%
その他	7件	25.9%	1件	11.1%	1件	14.3%
不明	21件	0.0%	2件	22.2%	0件	0.0%

※複数回答あり

- ・ 移住のきっかけをみると、Iターンとしては「地方で働きたい・田舎で暮らしたい」、「環境の良いところで子育てしたい」、「定年後に地方でのんびりしたい」という人が多く、Uターンとしては「実家の近くに戻りたい」という人が多くなっています。

図表 3 7 津市に決めた理由

津市に決めた理由	H30年度	割合	H29年度	割合	H28年度	割合
出身地だから	8件	22.2%	1件	9.1%	2件	40.0%
親戚が近くにいるから	6件	16.7%	1件	9.1%	0件	0.0%
買いたい・借りたい家があったから	3件	8.3%	0件	0.0%	2件	40.0%
就きたい仕事があったから	2件	5.6%	0件	0.0%	0件	0.0%
子育て・病院等生活環境が魅力	0件	0.0%	1件	9.1%	0件	0.0%
自然環境が魅力	6件	16.7%	3件	27.3%	0件	0.0%
人が魅力	2件	5.6%	0件	0.0%	0件	0.0%
都市圏へのアクセスのよさ	1件	2.8%	1件	9.1%	0件	0.0%
親身になって相談にのってもらえた	5件	13.9%	1件	9.1%	0件	0.0%
その他	3件	8.3%	0件	0.0%	1件	20.0%
不明	21件	0.0%	3件	27.3%	0件	0.0%

※複数回答あり

- ・ 津市に決めた理由を見ると、Iターンとしては「自然環境が魅力」、「親身になって相談にのってもらえた」という人が多く、Uターンとしては「出身地だから」、「親戚が近くにいるから」という人が多くなっています。
- ・ また、生活面で捉えると、「買いたい・借りたい家があったから」、「就きたい仕事があったから」、「都市圏へのアクセスのよさ」が理由となっています。

図表 3 8 移住後の生活基盤

移住後の生活基盤	H30年度	割合	H29年度	割合	H28年度	割合
企業等への就職	33件	80.5%	4件	40.0%	1件	12.5%
農業	1件	2.4%	2件	20.0%	1件	12.5%
林業	0件	0.0%	1件	10.0%	0件	0.0%
漁業	0件	0.0%	0件	0.0%	1件	12.5%
起業・創業・自営業	5件	12.2%	3件	30.0%	1件	12.5%
年金	1件	2.4%	0件	0.0%	3件	37.5%
その他	1件	2.4%	0件	0.0%	1件	12.5%

※複数回答あり

- ・ 移住後の生活基盤としては、「企業等への就職」が最も多く、次いで、「起業・創業・自営業」となっています。

(2) ええとこやんか三重移住促進事業での相談状況

ア 対象者

- ええとこやんか三重移住相談センター（東京都千代田区）などで三重県への移住相談を行った人

イ 時期

- 平成30年度

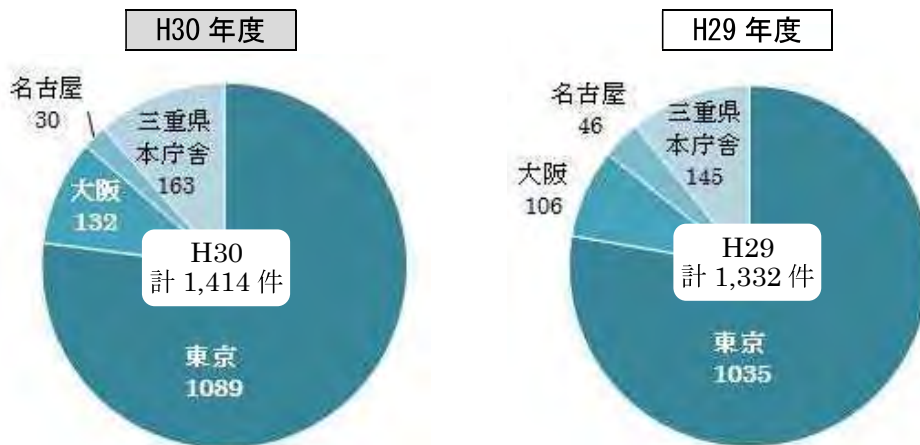
ウ 相談件数

- 1,414件（平成30年度）

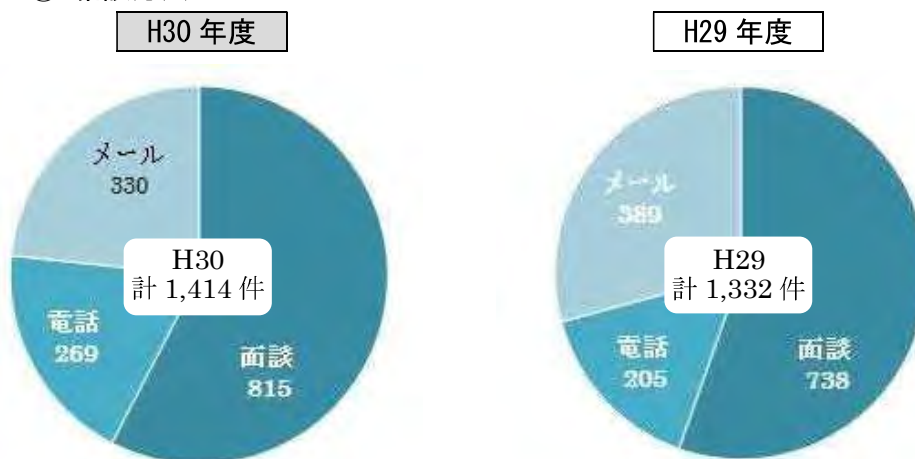
エ 相談状況の結果

- ①～⑧のとおり

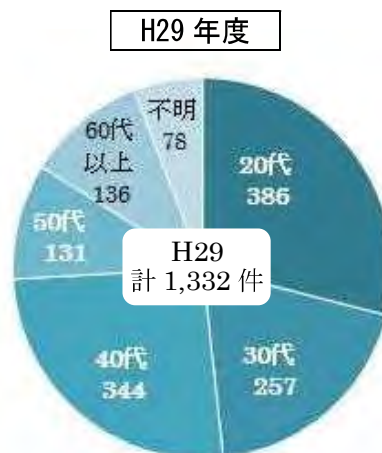
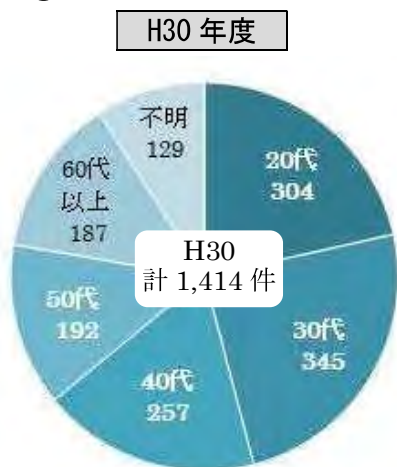
① 相談場所



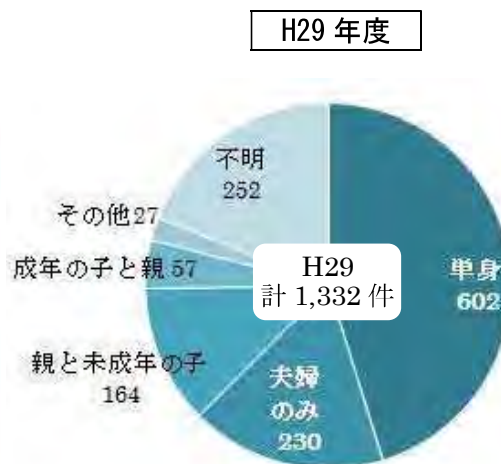
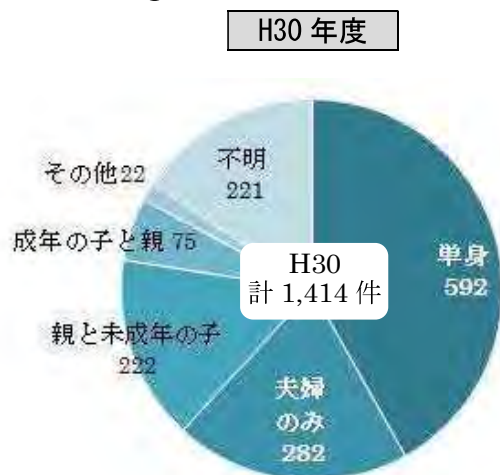
② 相談方法



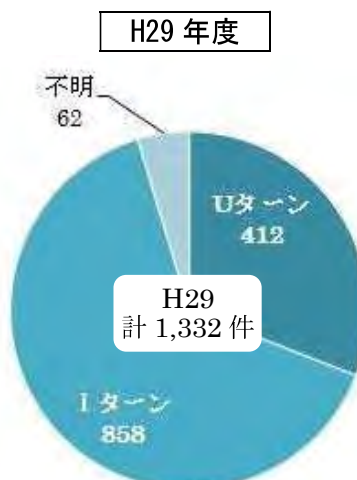
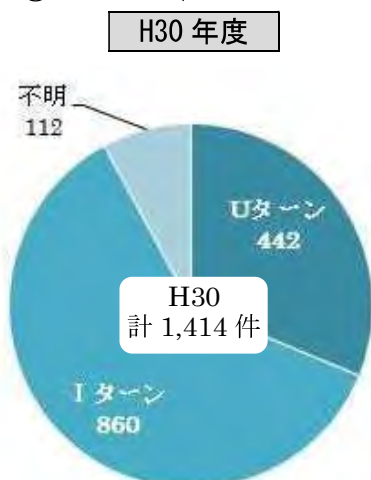
③ 年代



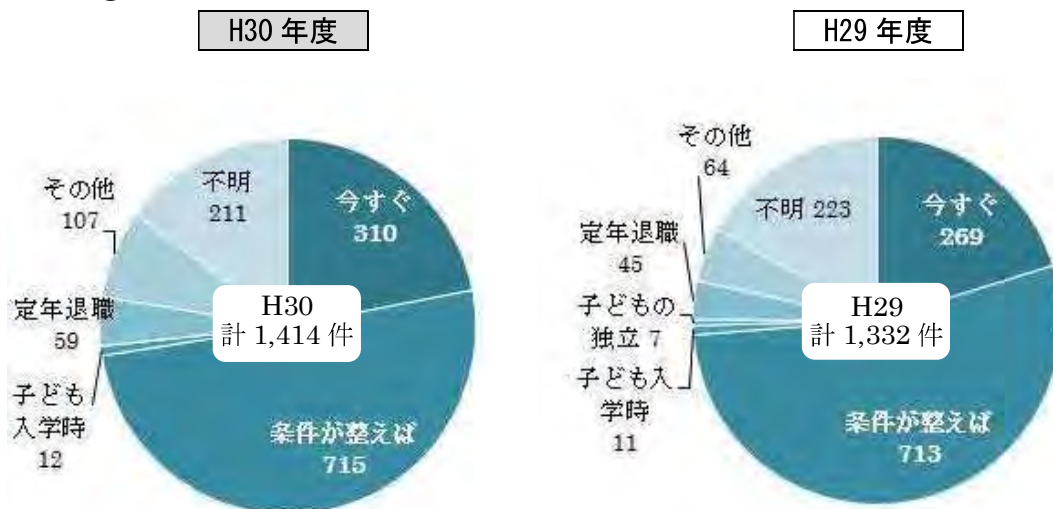
④ 家族構成



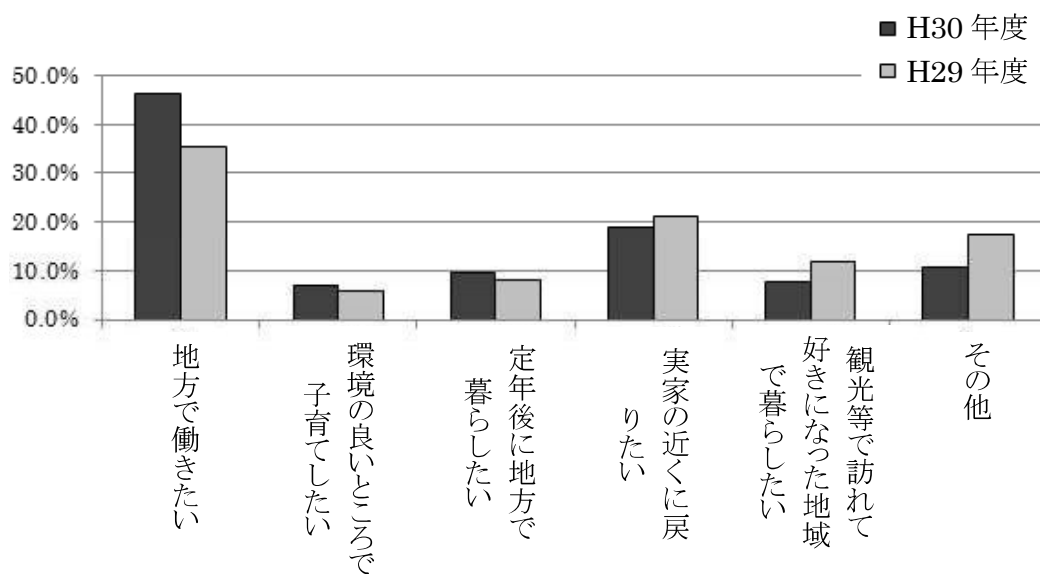
⑤ Uターン/ I ターン



⑥ 移住希望時期

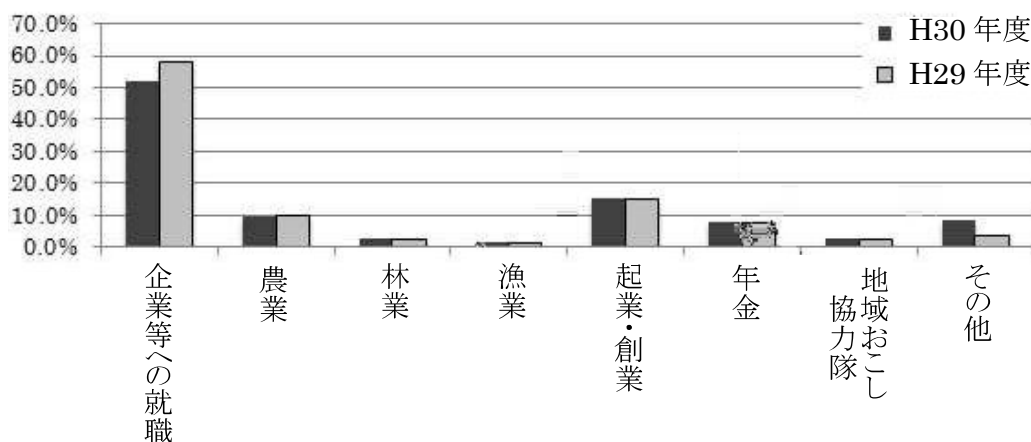


⑦ 相談のきっかけ（複数回答有 延べ H30 年度:1,648 件、H29 年度:1,573 件）



H30 年度	46.4%	6.8%	9.5%	18.8%	7.8%	10.7%
H29 年度	35.4%	6.0%	8.1%	21.2%	11.8%	17.5%

⑧ 移住先での生活基盤（複数回答有 延べ H30 年度:1,587 件、H29 年度:1,551 件）



H30 年度	52.0%	9.8%	2.5%	1.4%	15.4%	7.9%	2.8%	8.1%
H29 年度	58.2%	9.7%	2.4%	1.3%	15.0%	7.4%	2.5%	3.5%

- ・ 移住相談者の年代は 20 代、30 代、40 代で約 70%となっています。
- ・ 家族構成では、最も多いのが「単身」で、次いで「夫婦のみ」、「親と未成年の子」となり、「親と未成年の子」の構成は、平成 30 年度は前年度より 58 件増加しています。
- ・ U ターンよりも I ターンによる移住を検討する傾向があります。
- ・ 相談のきっかけは、「地方で働きたい」が最も多く、平成 30 年度は前年度より 11%上昇しています。次いで、「実家の近くに帰りたい」が多く、「定年後に地方で暮らしたい」、「観光等で訪れて好きになった地域で暮らしたい」、「環境の良いところで子育てがしたい」という順になっています。
- ・ 移住先での生活基盤としては、「企業等への就職」が 50%を超え、次いで「起業・創業」、「農業」、「年金」となっています。
- ・ 移住相談者の移住のきっかけや移住先での生活基盤などの結果は、実際に津市へ移住した人のアンケート結果と同様の傾向となっていることが見てとれます。

(3) 全国的な移住相談状況（認定NPO法人ふるさと回帰支援センター）

ア 対象者

- ・ 全国の地方移住を支援する相談窓口「ふるさと回帰支援センター（東京都）」への来場者、セミナー等の参加者

イ 調査時期

- ・ 平成30年1月5日～12月26日

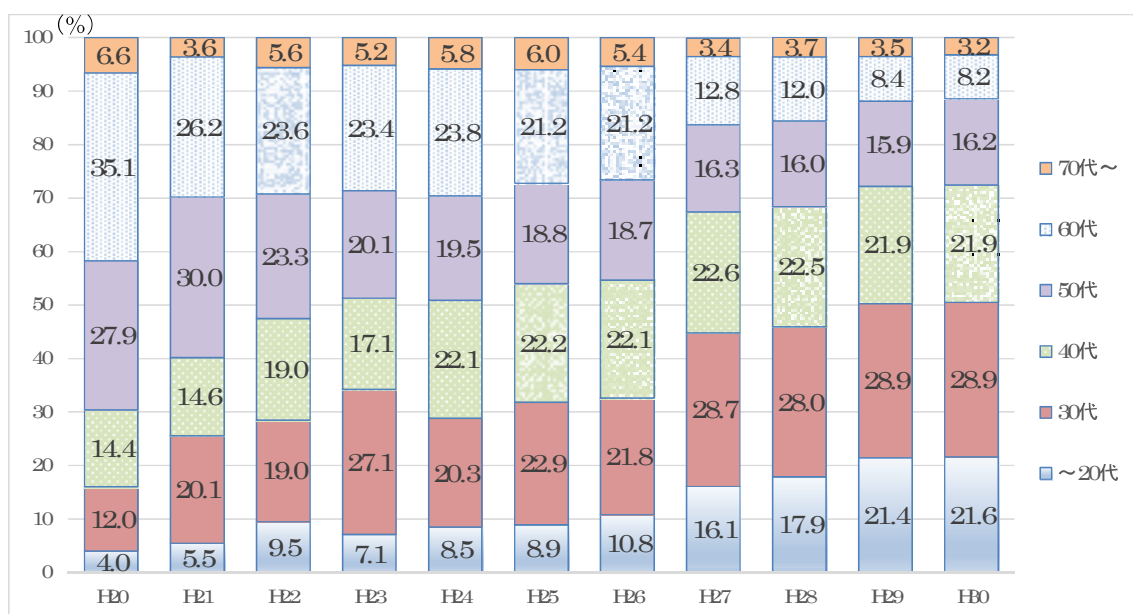
ウ 回答数

- ・ 9,776件

エ 調査結果

- ・ 図表39～図表43のとおり

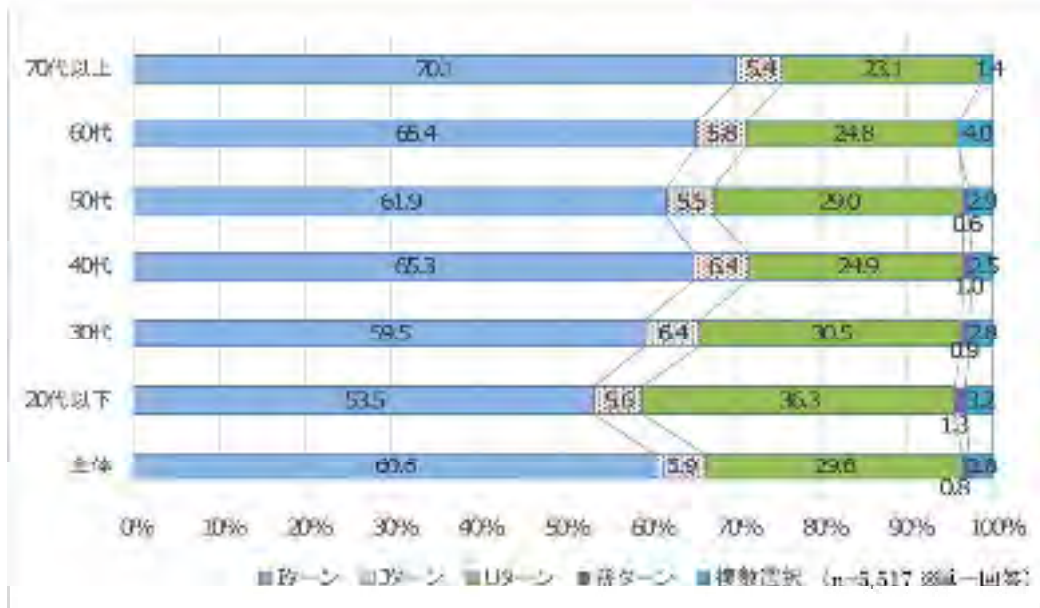
図表39 センター利用者の年代の推移（平成20～30年）



資料出所：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

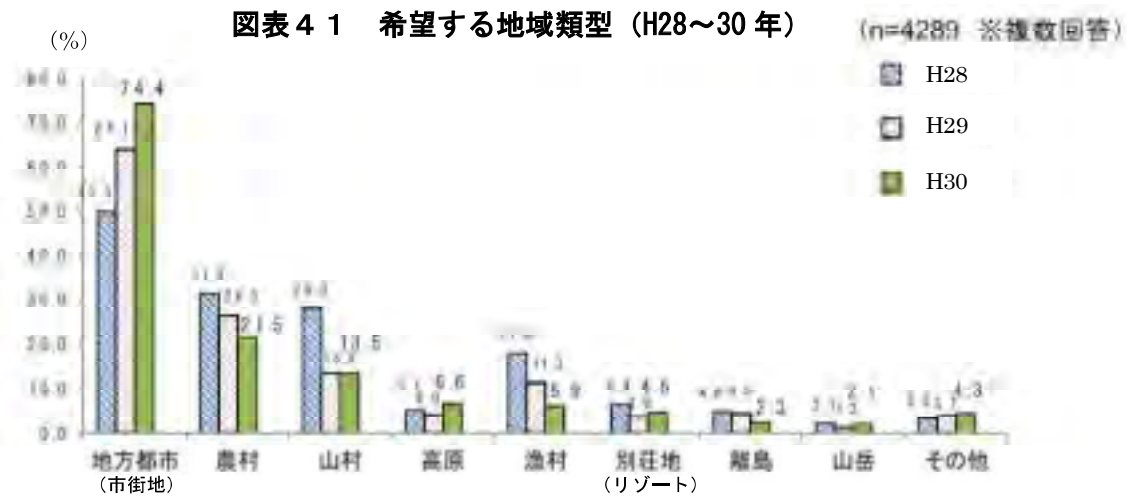
- ・ 近年は、相談窓口の利用者のうち、30代までの人が全体の約半数を占めるなど、若い世代の利用者が増加傾向にあります。

図表４０ 相談者のＵＩＪターン別分類と年齢別の比較（平成 30 年）

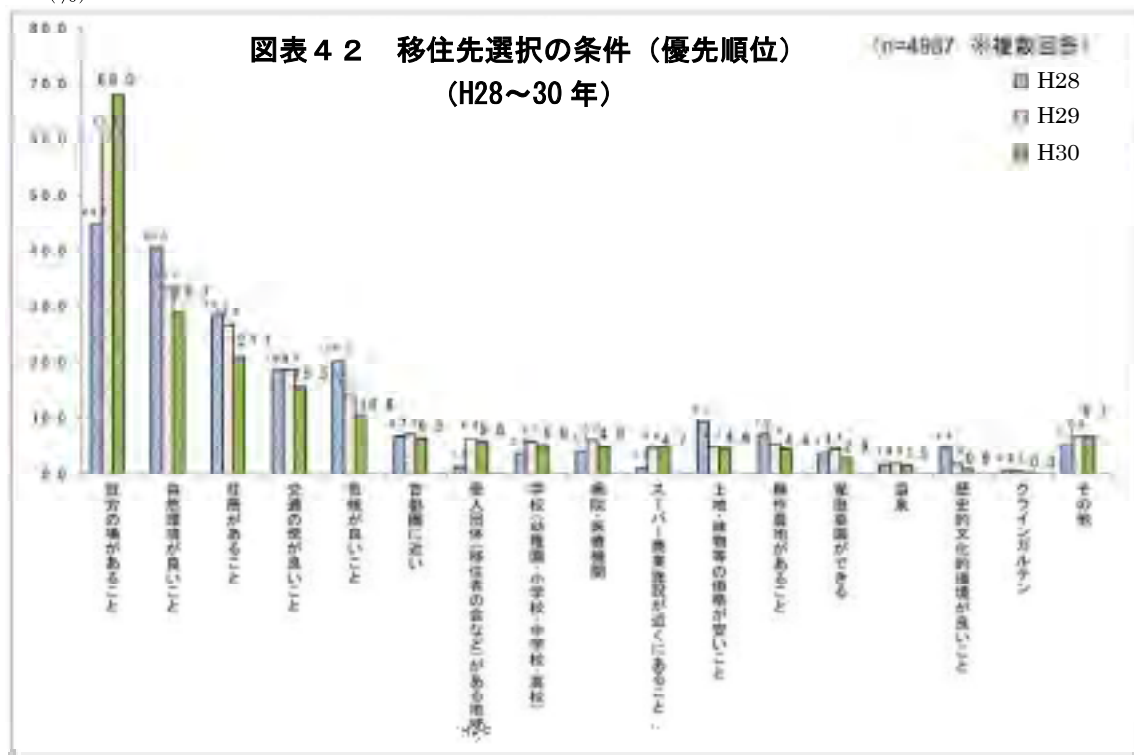


- 相談者の希望する移住の属性を年齢別にみると、全世代でIターンとUターンの割合が高くなっています。
 ※Iターン…都市で生まれ育った人が地方へ移住すること。
 Jターン…地方で生まれ育った人が都市に移住し、その後生まれ育った地域でない別の地方に移住すること。
 Uターン…出身地へ戻ること。
 孫ターン…親や祖父母等の住む地域へ移住すること。

図表４１ 希望する地域類型（H28～30 年）



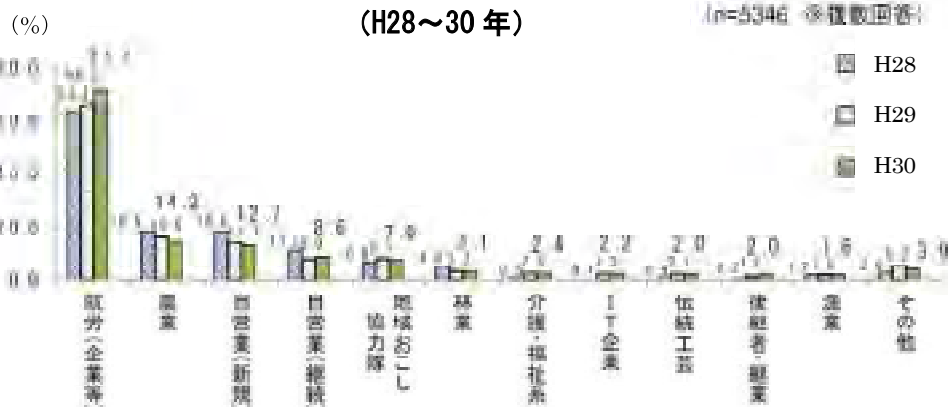
(%)



資料出所：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

- ・ 移住を希望する地域タイプの推移を見ると、地方都市（市街地）への希望が49.9%から74.4%と大幅に増加し、農村、山村、漁村への希望は減少しています。
- ・ 移住先を選択する条件（優先順位）の推移を見ると、「就労の場があること」が44.7%から68.0%と大幅に増加し、「自然環境が良いこと」、「住居があること」などが移住先の選択条件の上位となっています。

図表 4 3 希望する就労形態
(H28～30 年)



資料出所：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

- 希望する就労形態の推移を見ると、就労（企業等）が 64.1 %から 71.1 %に増加し、農業、自営業などが減少傾向にあります。

（４）若者の定住調査（一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）実施）

ア 対象者

- 東京圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）に在住の 20 代～30 代の既婚男女で、地方への移住に興味がある 500 人に対し、ウェブモニターアンケート調査を実施。

イ 調査時期

- 平成 29 年 1 月

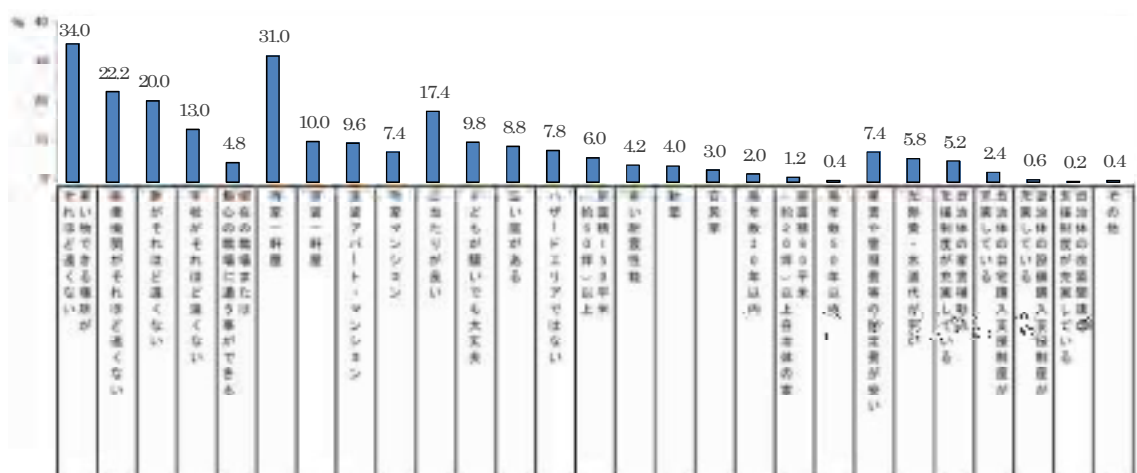
ウ 回答数

- 500 件

エ 調査結果

- 図表 44～図表 46 のとおり

図表 44 住宅について優先する条件



資料出所：一般社団法人移住・交流推進機構（JOIN）

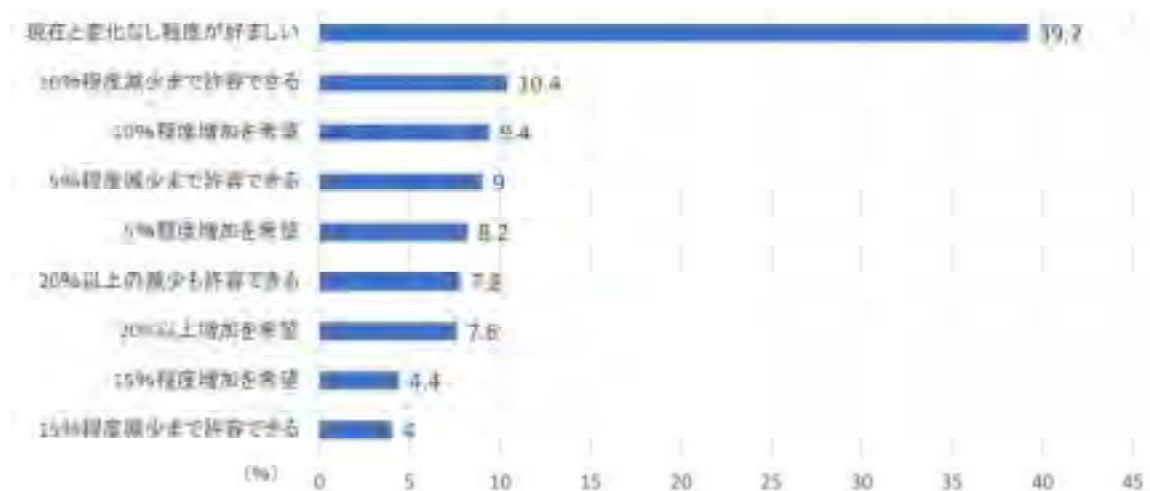
- 移住先での住宅について優先する条件としては、「買い物できる場所がそれほど遠くない」、「持家一軒家」、「医療機関がそれほど遠くない」、「駅がそれほど遠くない」が上位となっています。
- また、住宅の形態では、「持家一軒家」を希望する割合が最も高く、次いで、「賃貸一軒家」、「賃貸アパート・マンション」、「持家マンション」となっています。



資料出所：一般社団法人移住・交流推進機構（J O I N）

- ・ 移住を妨げている要因としては、「移住先では求める給与水準にない」が最も高く、次いで、「田舎の人間関係が不安」、「どこから手を付けて良いのかわからない」、「子育て環境の変化」となっています。

図表 4 6 世帯年収の増加の希望範囲・減少の許容範囲



資料出所：一般社団法人移住・交流推進機構（J O I N）

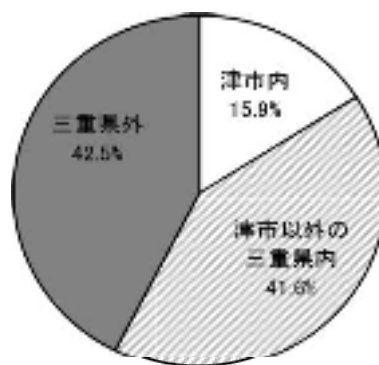
- ・ 地方移住する場合の世帯年収の増加の希望範囲・減少の許容範囲としては、「現在と変化なし程度が好ましい」が最も高くなっています。

(5) 三重短期大学生へのアンケート

ア 対象者

- ・ 三重短期大学「自治体行政特論」受講者。回答者の出身地の内訳は、図表 47 のとおり。

図表 47 アンケート回答者の出身地



イ 調査時期

- ・ 令和元年 7 月

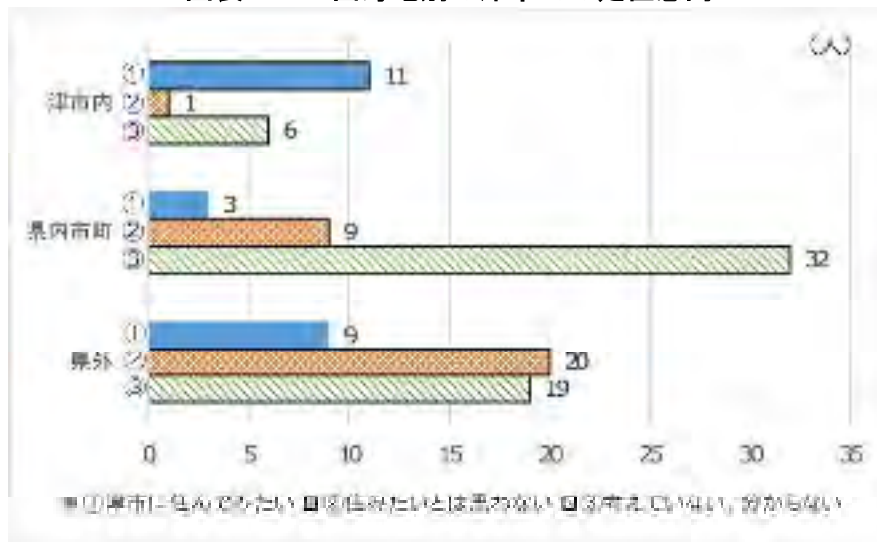
ウ 回答数

- ・ 113 件（男性 34 人、女性 79 人）

エ アンケート結果

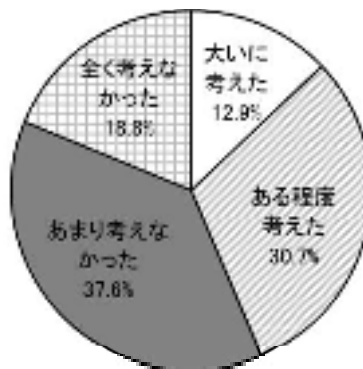
図表 48～図表 52 のとおり

図表 48 出身地別の津市での定住意向

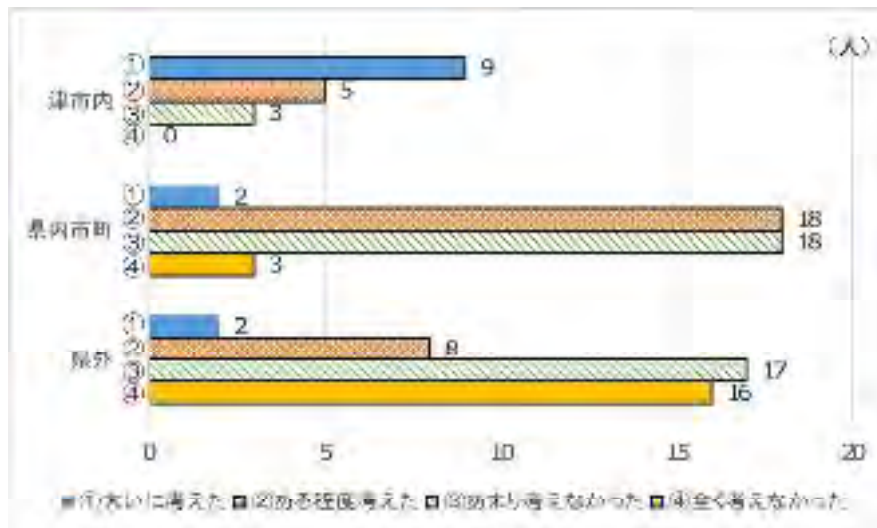


- ・ 出身地別の定住意向を見ると、市内出身者は定住意向が強く、津市以外の県内市町出身者と県外出身者では、「住みたいとは思わない」と「考えていない、分からない」という回答が多くなりました。

図表４９ 津市内での就職を考えたか

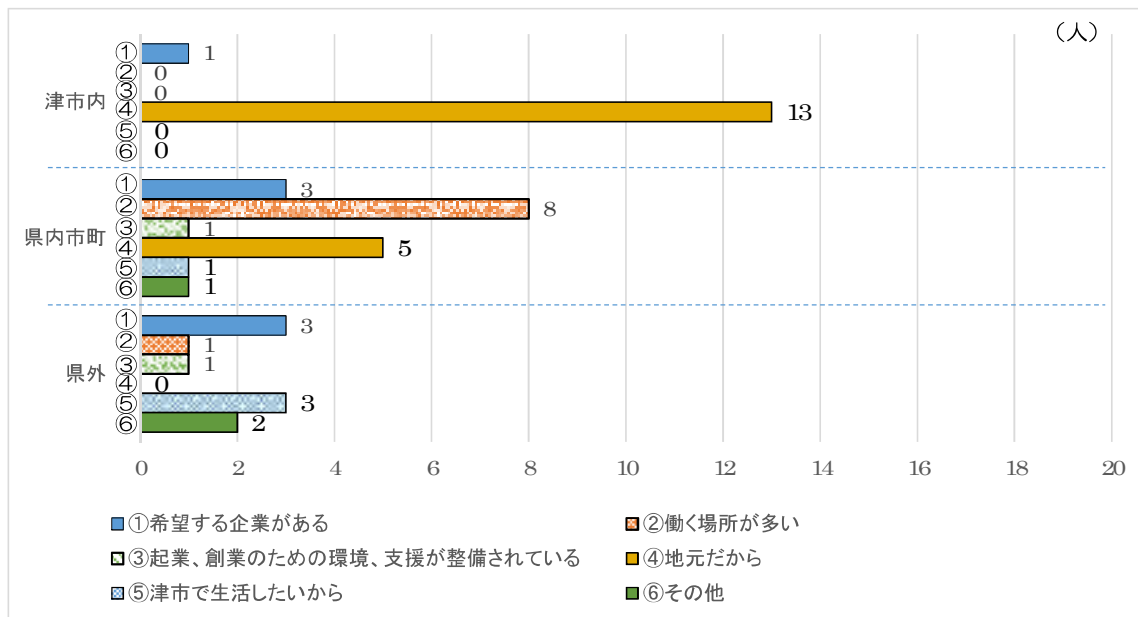


図表５０ 出身地別 津市での就職を考えたか

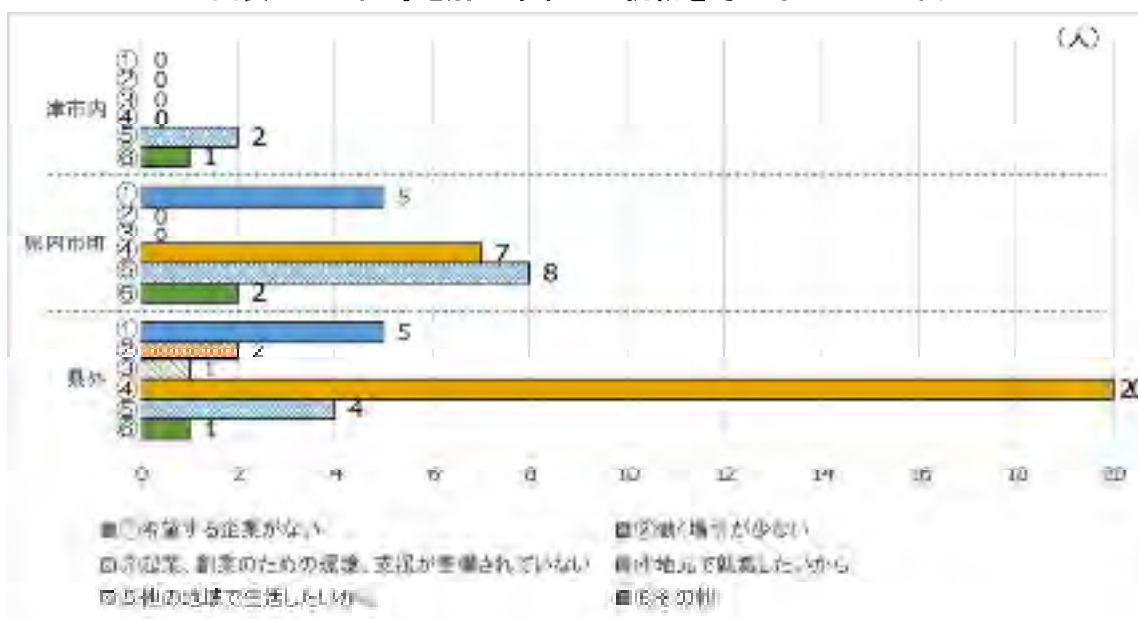


- 津市内での就職を「大いに考えた」、「ある程度考えた」人の割合は43.6%で、「あまり考えなかった」、「全く考えなかった」人の割合は56.4%となっています。
- 出身地別にみると、市内出身者は「全く考えなかった」という回答はなく、約8割が「大いに考えた」「ある程度考えた」と回答しています。
- 津市以外の県内市町出身者と県外出身者では、半数以上の人々が「あまり考えなかった」「全く考えなかった」と回答しており、県外出身者では約8割になっています。

図表 5 1 出身地別 津市での就職を考えた理由



図表 5 2 出身地別 津市での就職を考えなかった理由



- 津市での就職を考えた理由を出身地別にみると、市内出身者では「地元だから」が圧倒的に多く、津市以外の県内市町出身者では「働く場所が多い」、「地元だから」、「希望する企業がある」の順に多くなっています。県外出身者では「希望する企業がある」、「津市で生活したいから」が上位になっています。
- 逆に津市での就職を考えなかった理由を出身地別にみると、津市以外の県内市町出身者では「他の地域で生活したいから」、「地元で就職したいから」、「希望する企業がない」の順で多く、県外出身者では「地元で就職したいから」が圧倒的に多くなっています。

◆移住・定住に係る各種調査・アンケート結果のまとめ

- 移住・定住に際しては、希望する就労形態として「企業等への就職」が最も多いことから、企業等との連携により多種多様な働く場を創出・拡大することに加え、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進により、働きやすく暮らしやすい環境づくりがさらに求められています。
- ＵＩＪターンのうち、Ｉターンの割合が大きいことから、都市圏におけるシティプロモーションなどを通じて、より多くの人に津市を知っていただくことが必要です。
- 移住を妨げている要因として「田舎の人間関係に不安」を感じている人が多いことから、田舎での暮らしに興味がある人に移住後の田舎での生活をイメージしてもらえよう、様々な体験を通じて地域の人々と触れ合う機会を提供するなど、移住相談に対するきめ細やかな対応が求められています。
- 三重短期大学生へのアンケートでは、「地元で就職したい」と答えた学生が多かったことから、市内企業の魅力の情報発信や地域活動への参加など、より多くの学生に津市への愛着心を持ってもらうことが必要です。

1.6 出生動向基本調査結果

出生動向基本調査は、社人研による全国の年齢18歳以上50歳未満の独身者及び50歳未満の有配偶女性を対象とした全国標本調査で、独身者調査と夫婦調査の2つの調査から構成されています。今回用いるのは、平成27年6月に実施された第15回の調査結果で、以下はその一部を抜粋したものです。

(1) 独身者調査

ア 調査票回収状況（夫婦調査を含む）

（ア）調査配布数、有効回収数並びに率

	独身者調査		夫婦調査	
調査票配布数	11,442		7,511	
回収票数	9,674	(回収率 84.5%)	6,867	(回収率 91.4%)
有効票数	8,752	(有効回収率 76.5%)	6,598	(有効回収率 87.8%)

（イ）男女年齢別未婚者数

年 齢	第15回調査未婚者数		(参考) 第14回調査未婚者数	
	男 性	女 性	男 性	女 性
総 数	3,942 (100.0 %)	3,424 (100.0 %)	5,940 (100.0 %)	4,276 (100.0 %)
18～34歳小計	2,766 (68.6)	2,570 (75.1)	3,667 (72.8)	3,406 (79.7)
18～19歳	419 (10.6)	381 (11.1)	435 (8.6)	530 (12.4)
20～24歳	923 (23.4)	1,023 (29.9)	1,359 (27.0)	1,371 (32.1)
25～29歳	788 (20.0)	754 (22.0)	1,076 (21.3)	895 (20.9)
30～34歳	575 (14.6)	412 (12.0)	797 (15.8)	610 (14.3)
35～39歳	458 (11.6)	323 (9.4)	613 (12.2)	427 (10.0)
40～44歳	445 (11.3)	299 (8.7)	479 (9.5)	270 (6.3)
45～49歳	334 (8.5)	232 (6.8)	281 (5.6)	173 (4.0)

イ 集計結果の主なポイント

（ア）結婚意欲・結婚の利点・結婚へのハードル

- ・ 結婚する意思を持つ未婚者は9割弱で推移している一方で、「一生結婚するつもりはない」と考える未婚者も微増傾向にあります。
- ・ 結婚に利点があると考えている未婚者は約7割で推移しており、結婚の利点として「経済的余裕が持てる」ことを挙げる未婚女性が増える傾向にあります。（前回平成22年調査15.1%→20.4%）
- ・ 独身生活に利点があると考えている未婚者は8割台で推移しており、独身生活の利点は、男女ともに「行動や生き方が自由」を挙げる人が圧倒的に多くなっています。
- ・ 独身でいる理由に関しては、18～24歳では、「まだ若すぎる」、「まだ必要性を感じない」、「仕事（学業）にうちこみたい」など、結婚に向けた積極的な動機がないことが多く挙げられています。一方、25～34歳の年齢層になると、「適当な相手にめぐり会わない」を中心に、結婚の条件が整わないことへ重心が移っています。

（イ）異性との交際状況

- ・ 異性の交際相手をもたない未婚者が増加し、男性は約7割、女性では約6割となっています。

- 交際相手を持たず、かつ交際を望んでいない未婚者は、男性では全体の約3割、女性では約2割となっています。
- 結婚をしたいと思う交際相手をもつ割合は、男性では約2割、女性では約3割となっています。

(ウ) 希望の結婚像・結婚相手に求める条件・ライフコース

- 未婚者が結婚したいと思う年齢（平均希望結婚年齢）は、各年齢層で男女ともにほぼ頭打ちの傾向がみられ、18～34歳の未婚者の平均希望結婚年齢は男性で30.4歳（前回30.4歳）、女性で28.6歳（前回28.4歳）となっています。
- 結婚相手との年齢差についての希望を見ると、近年男女ともに年齢の近い相手（特に同い年の相手）を希望する人が増えており、特に男性の「同い年志向」が増加しています。
- 結婚する意思のある未婚者が結婚相手に求める条件としては、男女とも「人柄」を重視する人が最も多いが、「家事・育児の能力」、「自分の仕事への理解」の重視も多く、女性では、「経済力」、「職業」の重視傾向も強まっています。
- 結婚する意思のある未婚者が希望する子ども数は、男性は1.91人（前回2.04人）、女性は2.02人（前回2.12人）と男女とも低下しています。
- 未婚女性が理想とするライフコースは、子育て後に仕事に復帰する「再就職コース」が最も多く34.6%で、「両立コース」（32.3%）、「専業主婦コース」（18.2%）が続いています。

(エ) 未婚者の就業・ライフスタイル・意識

- 未婚者の就業状況は、正規の職員に限ると、男女ともに18～24歳では30%台、25～34歳では60%前後で推移しています。
- 未婚者の人付き合い、消費、仕事、生きがいの実態においては、男女ともに「一人の生活を続けても寂しくない」の割合が7%前後増加しています。
- 未婚者の結婚・家族に関する意識のうち、「生涯独身でいるのはよくない」、「同棲より結婚すべき」、「結婚に犠牲は当然」については、増加傾向にあります。

(2) 夫婦調査

ア 調査票回収状況

(ア) 基本属性別客体数（初婚どうしの夫婦）

妻の年齢	第15回調査夫婦数	結婚持続期間	第15回調査夫婦数
総 数	5,334 (100.0 %)	総 数	5,334 (100.0 %)
20歳未満	4 (0.1)	5年未満	894 (16.8)
20～24歳	75 (1.4)	5～9年	1,064 (19.9)
25～29歳	397 (7.4)	10～14年	1,141 (21.4)
30～34歳	620 (11.6)	15～19年	1,241 (23.3)
35～39歳	1,203 (22.6)	20～24年	716 (13.4)
40～44歳	1,547 (29.0)	25年以上	152 (2.8)
45～49歳	1,288 (24.1)	不 詳	126 (2.4)

イ 集計結果の主なポイント

(ア) 結婚過程

- 平均初婚年齢は依然として上昇し続けており、晩婚化が進行しています。

調査（調査年次）	夫		妻		平均 交際期間
	平均出会い年齢	平均初婚年齢	平均出会い年齢	平均初婚年齢	
総 数					
第9回調査(1987年)	25.7 歳	28.2	22.7 歳	25.3	2.54 年
第10回調査(1992年)	25.4	28.3	22.8	25.7	2.95
第11回調査(1997年)	25.1	28.4	22.7	26.1	3.37
第12回調査(2002年)	24.9	28.5	22.2	26.8	3.57
第13回調査(2006年)	25.3	29.1	23.7	27.4	3.76
第14回調査(2010年)	25.6	29.8	24.3	28.5	4.26
第15回調査(2015年)	26.3	30.6	24.8	29.1	4.26
恋愛結婚					
第9回調査(1987年)	24.1 歳	27.3	21.6 歳	24.7	3.15 年
第10回調査(1992年)	24.2	27.6	21.9	25.3	3.38
第11回調査(1997年)	24.2	27.9	22.1	25.7	3.67
第12回調査(2002年)	24.2	28.0	22.7	26.5	3.84
第13回調査(2006年)	24.6	28.6	23.0	27.1	4.07
第14回調査(2010年)	24.9	29.3	23.6	28.1	4.48
第15回調査(2015年)	25.4	30.0	24.1	28.7	4.55

- 夫婦の出会いのきっかけは、「友人・兄弟姉妹を通じて」、「職場や仕事で」、「学校で」の順で多く、全体の約7割を占めています。

(イ) 夫婦の出生力

- 夫婦の完結出生児数（結婚からの経過期間が15～19年夫婦の平均出生子ども数であり、夫婦の最終的な平均出生子ども数とみなされる）は、前回2010年調査から2人を下回り、今回は1.94人となっています。
- 子ども数が2人の割合は54.0%とこれまでと同じく半数を超えている一方、3人以上の割合が減少し、0人、1人の割合が増加しています。

図表Ⅱ-2-2 調査別にみた、夫婦の出生子ども数分布の推移（結婚継続期間15～19年）

調査	総数（客体数）	0人	1人	2人	3人	4人以上	夫婦出生児数
第7回調査（1977年）	100.0 % (1,427)	3.0 %	11.0	57.0	23.8	5.1	2.19人
第8回調査（1982年）	100.0 (1,429)	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	2.23
第9回調査（1987年）	100.0 (1,755)	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	2.19
第10回調査（1992年）	100.0 (1,849)	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21
第11回調査（1997年）	100.0 (1,334)	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	2.21
第12回調査（2002年）	100.0 (1,257)	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	2.23
第13回調査（2005年）	100.0 (1,078)	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	2.09
第14回調査（2010年）	100.0 (1,385)	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	1.96
第15回調査（2015年）	100.0 (1,232)	6.2	18.6	54.0	17.9	3.3	1.94

- 平均出生子ども数は、夫婦の結婚年齢が高いほど少ない傾向となっており、晩婚化は、夫婦の平均出生子ども数を低下させる効果を持つとされています。

(ウ) 子ども数についての考え方

- 夫婦にたずねた理想的な子どもの数（理想子ども数）の平均値は、調査開始以降最も低い2.32人となっています。また、夫婦が実際に持つつもりの子どもの数（予定子ども数）の平均値も減少傾向が続いており、過去最低の2.01人となりました。

(1) 平均理想子ども数

結婚継続期間	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4年	2.42人	2.49	2.51	2.40	2.33	2.34	2.30	2.30	2.25
5～9年	2.56	2.63	2.65	2.62	2.47	2.48	2.41	2.38	2.33
10～14年	2.68	2.67	2.75	2.76	2.66	2.69	2.51	2.42	2.39
15～19年	2.67	2.66	2.76	2.71	2.60	2.69	2.56	2.42	2.32
20年以上	2.79	2.63	2.73	2.69	2.65	2.76	2.62	2.58	2.44
総数 (客体数)	2.61人 (8,314)	2.62 (7,803)	2.67 (8,348)	2.61 (8,497)	2.53 (7,600)	2.56 (6,434)	2.48 (5,734)	2.42 (6,460)	2.32 (5,000)

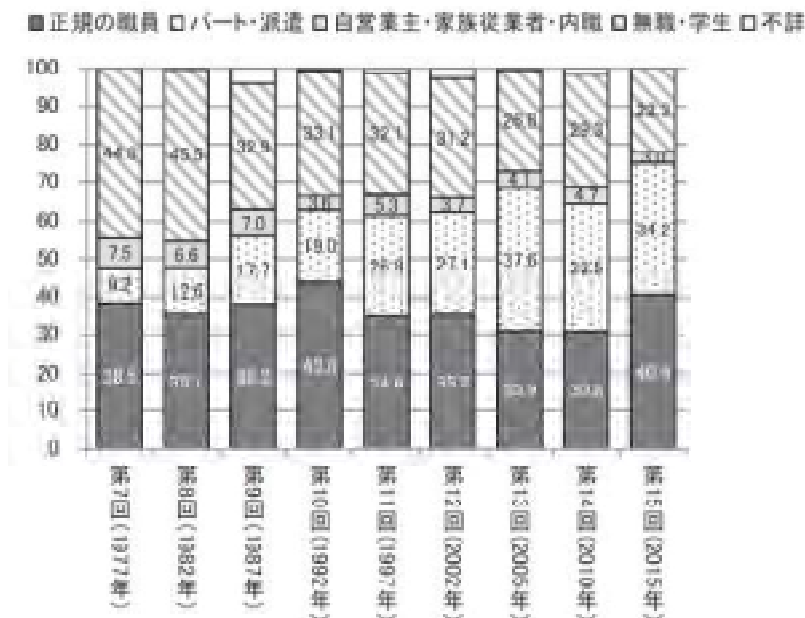
(2) 平均予定子ども数

結婚継続期間	第7回調査 (1977年)	第8回 (1982年)	第9回 (1987年)	第10回 (1992年)	第11回 (1997年)	第12回 (2002年)	第13回 (2005年)	第14回 (2010年)	第15回 (2015年)
0～4年	2.08人	2.22	2.24	2.14	2.11	1.94	2.05	2.08	2.04
5～9年	2.17	2.21	2.25	2.18	2.16	2.07	2.05	2.09	2.03
10～14年	2.18	2.18	2.20	2.25	2.17	2.10	2.06	2.01	1.92
15～19年	2.13	2.21	2.19	2.18	2.22	2.22	2.11	1.99	1.96
20年以上	2.30	2.21	2.24	2.18	2.19	2.28	2.30	2.23	2.13
総数 (客体数)	2.17人 (8,129)	2.20 (7,784)	2.23 (8,028)	2.18 (8,351)	2.16 (6,472)	2.13 (6,564)	2.11 (5,603)	2.07 (6,462)	2.01 (5,090)

- 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として最も多かったのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」で、56.3%を占めました。また、30歳代以上では、「欲しいけれどもできないから」などの年齢・身体的理由が多くなっています。
- 35.0%の夫婦が不妊を心配したことがあり、子どものいない夫婦では、55.2%にのぼります。実際に不妊の検査や治療を経験した夫婦は18.2%となり、この割合は増加傾向にあります。

(エ) 子育ての状況

- 子どもを持った後、40.5 %の妻が正規の職員として、34.2 %がパート・派遣として働いており、自営業等を含め 77.7 %が就業しています。第 7 回調査 (1977 年) からの約 30 年間の推移を見ると、働く妻の割合が増えています。



- 出産後も正規雇用を継続している妻の 98 %が何らかの子育て支援制度・施設を利用しています。ただし、利用回数の平均値は、勤め先の企業規模で差があり、大企業や官公庁に勤める場合に高くなっています。なお、夫が育児休業制度及び育児時間制度・短時間勤務制度を利用するケースは極めて少なく、1 % 以下となっています。

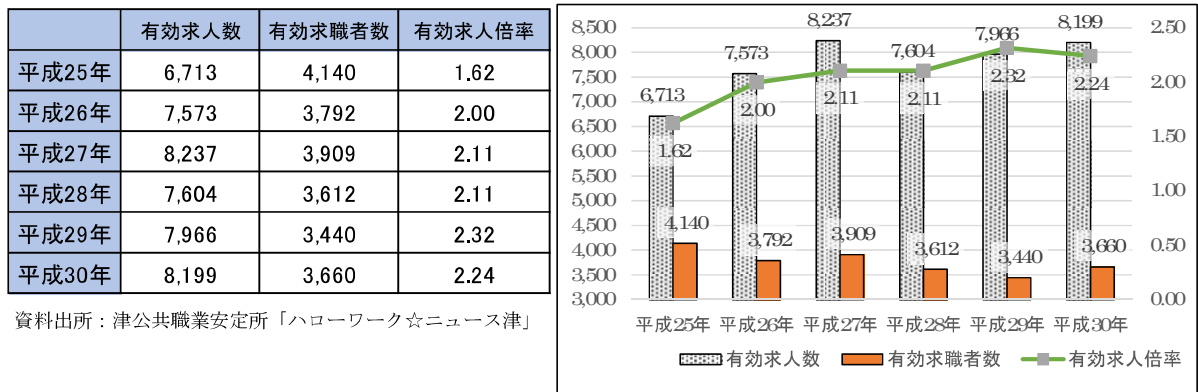


17 経済状況

(1) 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移

平成25年と比べて有効求人数は増加傾向にありますが、有効求職者数は減少しているため、有効求人倍率が2倍を超える水準で推移しています。

図表53 有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率の推移



(2) 職種別の有効求人倍率

職種別かつ常用の有効求人倍率を見ると、平成30年12月末時点の有効求人倍率は1.79倍となり、全国平均(1.53)を上回っていますが、「事務職」や「運搬・清掃・包装」の倍率が1倍を切るなど、求人と求職のミスマッチが生じています。

図表54 職種別の有効求人倍率

有効求人倍率(平成30年12月末時点)

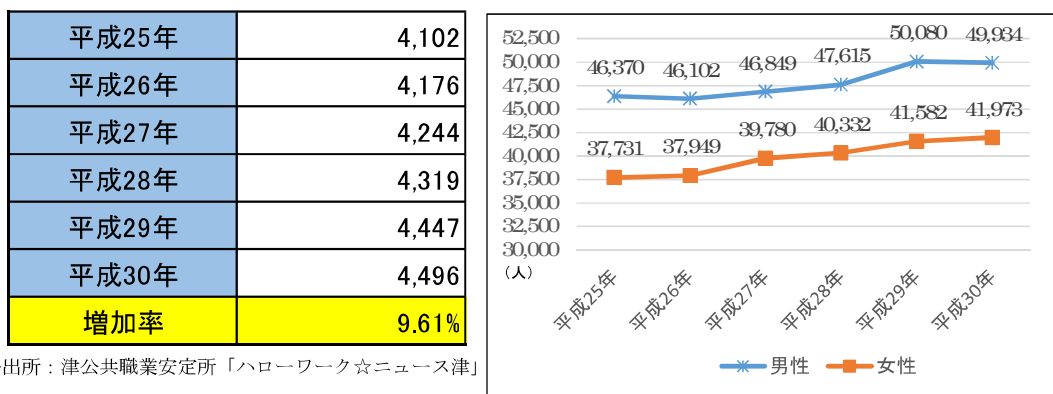
全職種	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職
1.79倍	2.83倍	0.62倍	4.79倍	3.72倍	7.81倍
生産工程	機械運転・輸送	建設・採掘	運搬・清掃・包装	※学卒を除きパートを含む常用	
2.00倍	3.25倍	6.25倍	0.86倍		

資料出所：津公共職業安定所「ハローワーク☆ニュース津」

(3) 雇用保険適用事業所数と雇用保険被保険者数の推移

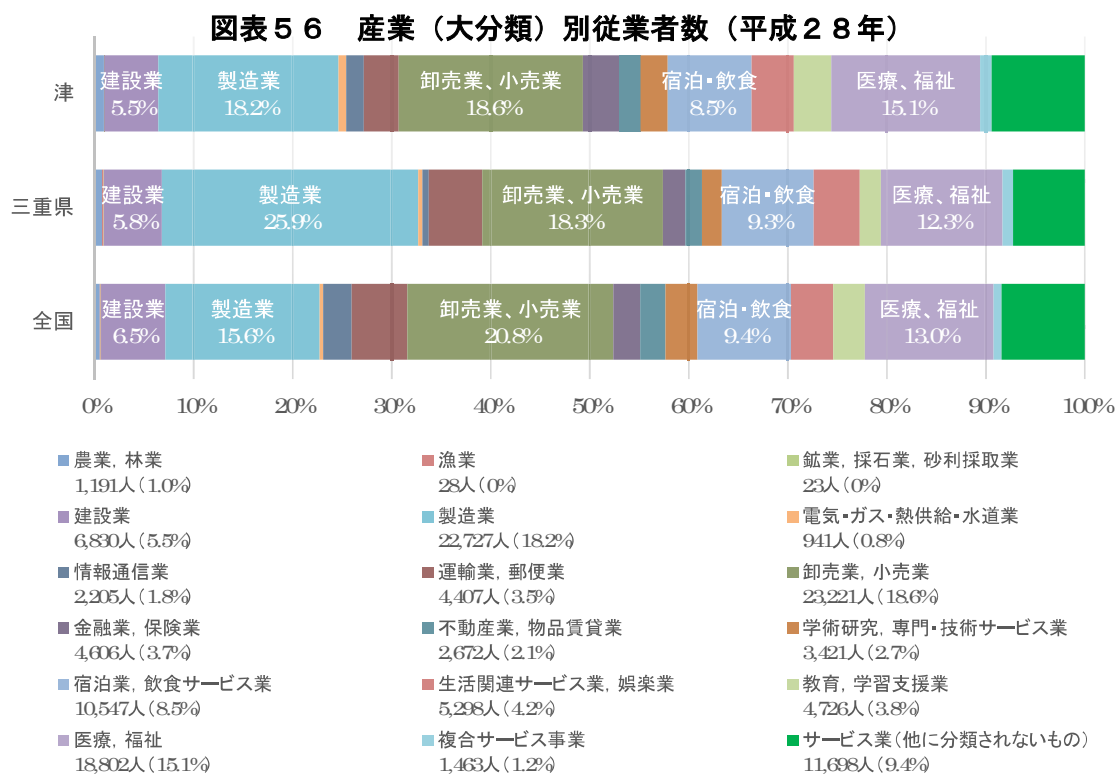
雇用情勢の改善を受け、増加傾向にあります。

図表55 雇用保険適用事業所数と雇用保険被保険者数の推移



(4) 産業(大分類)別従業者数

図表 56 は、産業（大分類）別の従業者数の割合を表したもので、どの産業が雇用を支えているかを示しています。



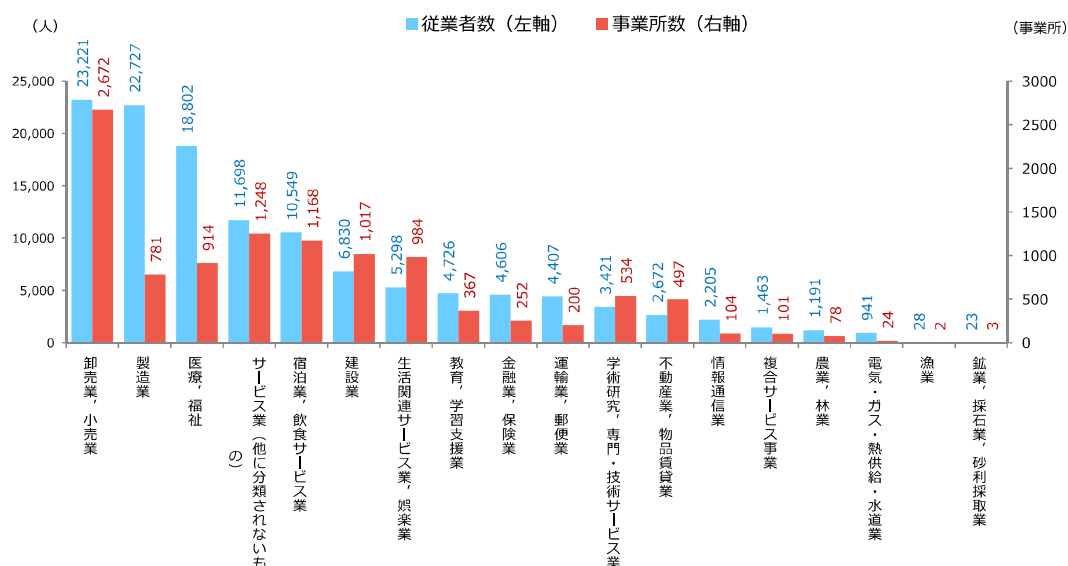
資料出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

- 従業者数の占める割合が大きい産業順にみると、卸売業、小売業（18.6%）、製造業（18.2%）、医療、福祉（15.1%）となり、多くの雇用を生み出しています。
- 平成 24 年経済センサスと比べると、製造業が 22% から 3.8% 減少しました。医療、福祉は 2.1% 増加し、引き続き三重県や全国よりも高い割合となっています。

(5) 産業(大分類)別従業者数と事業所数(事業所単位)

図表 57 は、産業(大分類)別の従業者数と事業所数を表したものです。

図表 57 産業(大分類)別従業者数と事業所数(平成 28 年)

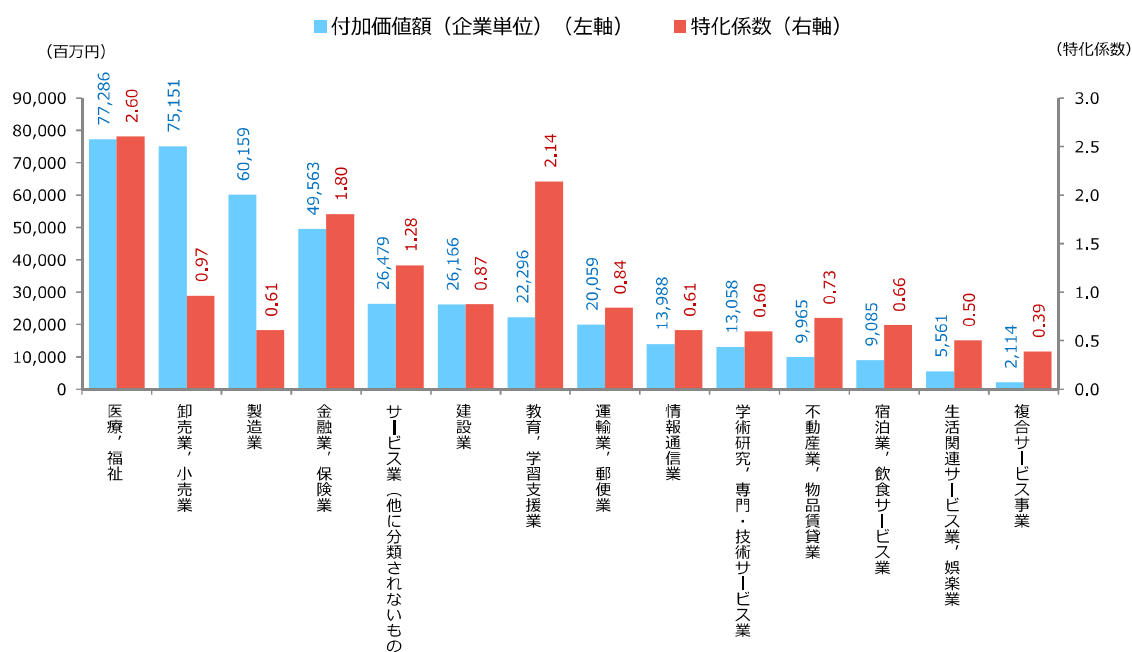


資料出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

(6) 産業(大分類)別付加価値額(企業単位)

図表 58 は、産業(大分類)別の付加価値額の割合を表したもので、どの産業が付加価値を生み出しているかを示しています。

図表 58 産業(大分類)別付加価値額(平成 28 年)



資料出所：総務省・経済産業省「平成 28 年経済センサス活動調査」

※「付加価値額」とは、売上高から原材料費や仕入費などを除いた額で、「企業の経済活動によって新たに生み出された価値」の総額です。付加価値額＝売上高－(費用総額(売上原価＋販売費及び一般管理費))＋給与総額＋租税公課

- 従業者数は、平成 24 年経済センサスと比べると、11,079 人増加しました。増加が大きかった産業は、医療、福祉（4,439 人）、宿泊業、飲食サービス業（2,581 人）、卸売業、小売業（2,426 人）で、減少が大きかった産業は、製造業（△1,906 人）、運輸業、郵便業（△1,193 人）、情報通信業（△508 人）となりました。
- 事業所数は、平成 24 年経済センサスと比べると、卸売業で 296 カ所の増、宿泊業、飲食サービス業で 273 カ所の増となるなど、金融業、保険業や情報通信業などを除き、多くの産業で増加しました。
- 大きな付加価値を生み出しているのは、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、金融業・保険業となっていますが、平成 24 年経済センサスと比べると、増加したのは医療、福祉（245 百万円）、金融業、保険業（6,818 百万円）、不動産業、物品賃貸業（134 百万円）に留まり、多くの事業所で減少しました。特に顕著なのが、製造業（△59,854 百万円）、卸売業、小売業（△16,138 百万円）となりました。
- 特化係数が 1 よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっている産業で、本市の特徴的な産業であり、特化率が高いのは、医療・福祉、教育・学習支援業、金融業・保険業となっています。

第2 津市の将来人口推計

1 影響度の分析

津市の将来人口推計にあたっては、平成 27 年国勢調査の結果をもとに、国から新たに提供されたデータ等を活用し、将来人口に与える自然増減、社会増減の影響度を分析することとします。

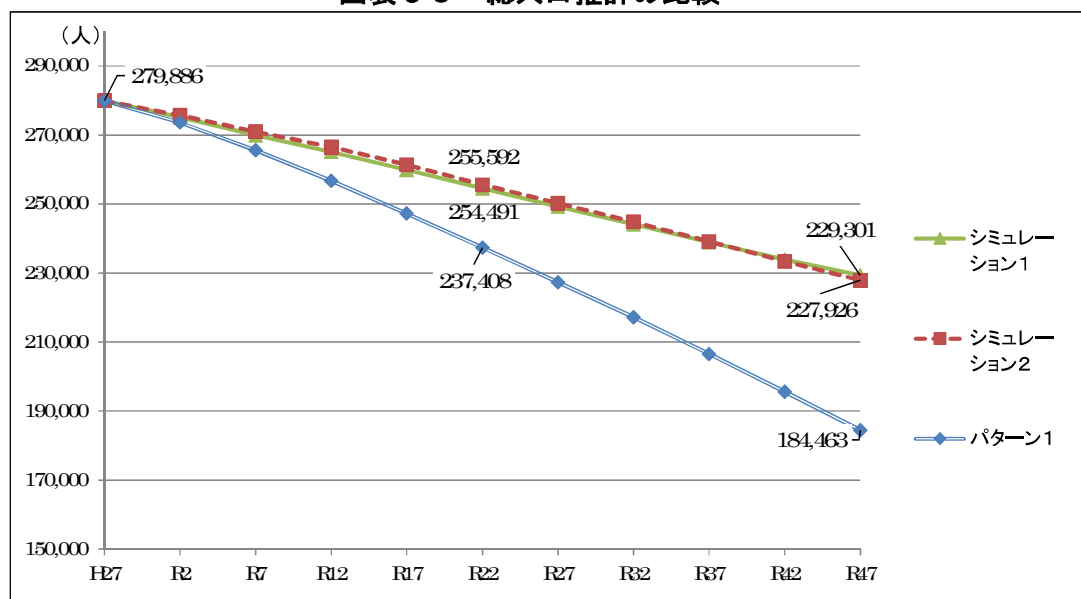
次頁の図表 59 は、国が示す下記の一定条件に基づき、将来の人口を社人研が推計した数値を比較したグラフです。

推計分類	シミュレーションの条件
パターン 1 (社人研推計準拠)	主に平成 17～27 年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。移動率は、今後、全国的に縮小すると仮定。社人研推計による令和 27 年までの動向がその後も続くものとして国において機械的に令和 47 年まで延長したもの。
シミュレーション 1 (社人研推計準拠+合計特殊出生率上昇)	パターン 1 において、合計特殊出生率が令和 12 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定した推計。
シミュレーション 2 (社人研推計準拠+移動率ゼロ)	パターン 1 において、合計特殊出生率が令和 12 年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定した推計。

※人口置換水準とは、人口規模が維持される水準のことで、近年では 2.07 で推移しています。

※シミュレーションでは、合計特殊出生率を令和 2 年に 1.68、令和 7 年に 1.89、令和 12 年に 2.1 としています。

図表 5 9 総人口推計の比較



	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
パターン1	285,746	279,886	273,590	265,561	256,703	247,259	237,408	227,357	217,199	206,579	195,598	184,463
シミュレーション1	285,746	279,886	275,097	269,935	265,125	259,866	254,491	249,230	244,161	238,939	233,873	229,301
シミュレーション2	285,746	279,886	275,655	270,983	266,531	261,348	255,592	250,266	244,850	239,169	233,394	227,926

国が示した条件に基づくいずれの推計においても、津市の総人口は、減少していく見込みとなっていますが、推計条件から、人口減少に歯止めをかける方策を検討していくこととします。パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来総人口に与える出生の影響度（自然増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション1は、人口移動に関する仮定をパターン1と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション1による令和22年の総人口を、パターン1による令和22年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇したとした場合に20年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい（現在の出生率が低い）ことを意味します。

また、シミュレーション1とシミュレーション2とを比較することで、将来総人口に与える移動の影響度（社会増減の影響度）を分析することができます。

シミュレーション2は、出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているものであり、シミュレーション2による令和22年の総人口をシミュレーション1による令和22年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡（移動がない場合と同じ）となったとした場合に20年後の人口がどの程度増加（又は減少）したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい（現在の転出超過が大きい）ことを意味します。

【自然増減の影響度】

- ・（シミュレーション1の令和22年の総人口／パターン1の令和22年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100％未満（注1）、「2」＝100～105％、「3」＝105～110％、「4」＝110～115％、「5」＝115％以上の増加
（注1）：「1」＝100％未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「令和12年までに2.1」を上回っている市町村が該当する。

【社会増減の影響度】

- ・（シミュレーション2の令和22年の総人口／シミュレーション1の令和22年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。
「1」＝100％未満（注2）、「2」＝100～110％、「3」＝110～120％、「4」＝120～130％、「5」＝130％以上の増加
（注2）：「1」＝100％未満には、「パターン1（社人研推計準拠）」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

資料出所：「地域人口減少白書（2014年～2018年）」（一般社団法人北海道総合研究調査会、2014年生産性出版）を参考に年度を修正した。

これに基づき、津市における「自然増減の影響度」と「社会増減の影響度」をまとめたのが、次の図表60です。

図表60 将来人口に与える自然増減と社会増減の影響度

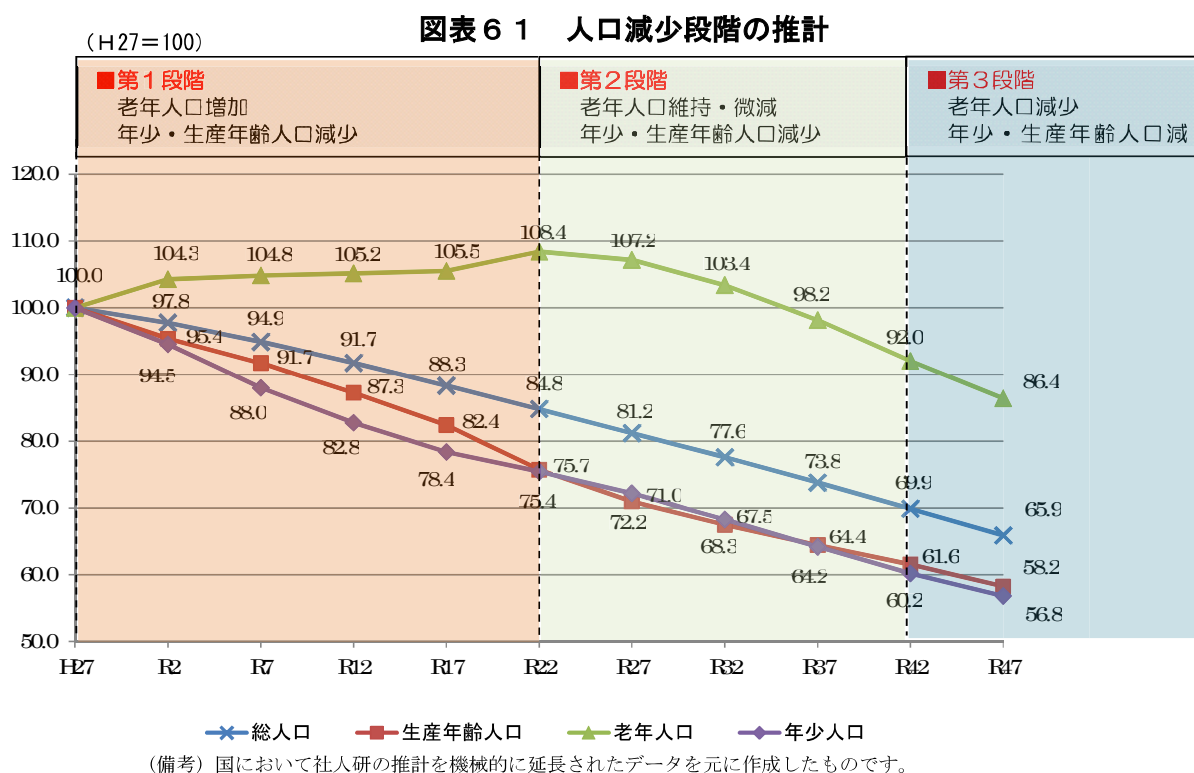
区分	計算式	影響度	人口差
自然増減の影響度	シミュレーション1の令和22年推計人口 254,491人 パターン1の令和22年推計人口 237,408人 → $(254,491 \text{ 人} \div 237,408 \text{ 人}) \times 100 = 107.2\%$ $254,491 \text{ 人} - 237,408 \text{ 人} = 17,083 \text{ 人}$	3 (107.2%)	17,083人
社会増減の影響度	シミュレーション2の令和22年推計人口 255,592人 シミュレーション1の令和22年推計人口 254,491人 → $(255,592 \text{ 人} \div 254,491 \text{ 人}) \times 100 = 100.4\%$ $255,592 \text{ 人} - 254,491 \text{ 人} = 1,101 \text{ 人}$	2 (100.4%)	1,101人

- 津市においては、自然増減の影響度の方が、社会増減の影響度を大きく上回っています。
- 社会増減の影響度も100％を上回っているものの、第1期人口ビジョン・総合戦略での影響度と比べて転入超過基調にあり、引き続き、転出を抑制し、社会増につながる施策に取り組むことで、人口減少の抑制に効果があることが分かります。

2 人口減少段階の分析

人口減少は、年少人口と生産年齢人口が減少する中、「老年人口が増加する第1段階」、「老年人口が維持される又は微減となる第2段階」、「老年人口が減少する第3段階」の3つのプロセスを経て進行するとされています。

次の図表61は、津市における「人口減少段階」の推計（H27年を100とした場合の数値の増減）を表しており、現時点では、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」にあります。



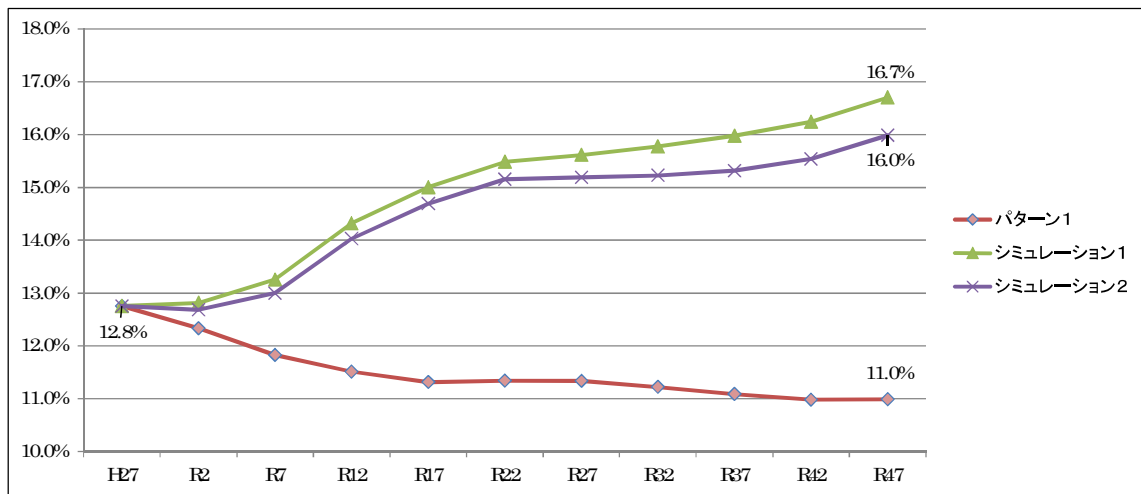
3 人口構造の分析

図表59で見た総人口推計を年齢3区分別の割合の推移で表したのが、次の図表62で、年齢3区分ごとの推移を表したのが図表63から図表65です。

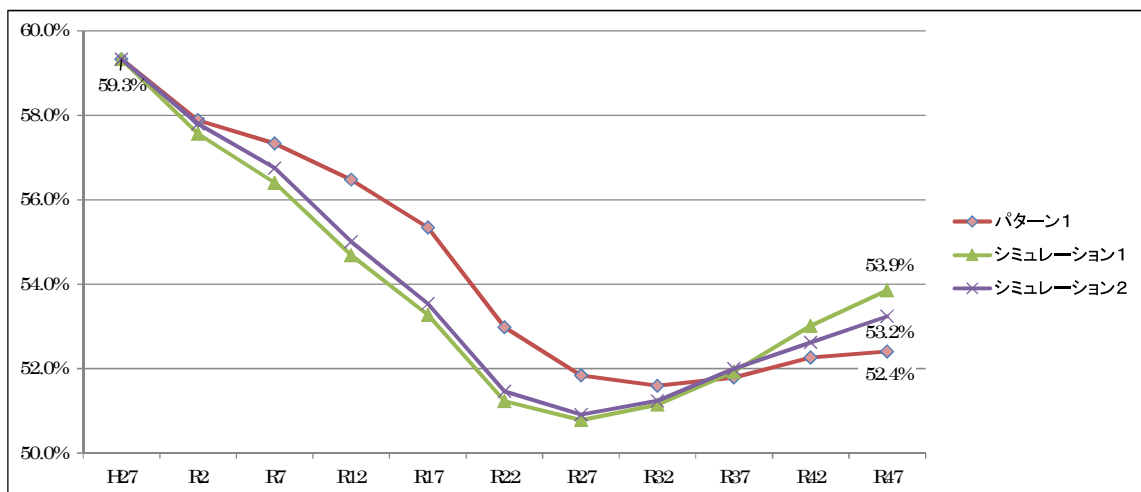
図表 6 2 年齢3区分別人口比率の推移

推計分類	年齢3区分	H22	H27	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
パターン1	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.8%	12.3%	11.8%	11.5%	11.3%	11.3%	11.3%	11.2%	11.1%	11.0%	11.0%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.3%	57.9%	57.3%	56.5%	55.3%	53.0%	51.8%	51.6%	51.8%	52.3%	52.4%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	27.9%	29.8%	30.8%	32.0%	33.3%	35.7%	36.8%	37.2%	37.1%	36.8%	36.6%
シミュレーション1	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.8%	12.8%	13.3%	14.3%	15.0%	15.5%	15.6%	15.8%	16.0%	16.2%	16.7%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.3%	57.6%	56.4%	54.7%	53.3%	51.2%	50.8%	51.1%	51.9%	53.0%	53.9%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	27.9%	29.6%	30.3%	31.0%	31.7%	33.3%	33.6%	33.1%	32.1%	30.7%	29.4%
シミュレーション2	年少人口比率(0～14歳)	13.1%	12.8%	12.7%	13.0%	14.0%	14.7%	15.2%	15.2%	15.2%	15.3%	15.5%	16.0%
	生産年齢人口比率(15～64歳)	62.1%	59.3%	57.8%	56.8%	55.0%	53.5%	51.5%	50.9%	51.2%	52.0%	52.6%	53.2%
	老年人口比率(65歳以上)	24.7%	27.9%	29.5%	30.2%	31.0%	31.8%	33.4%	33.9%	33.5%	32.7%	31.8%	30.8%

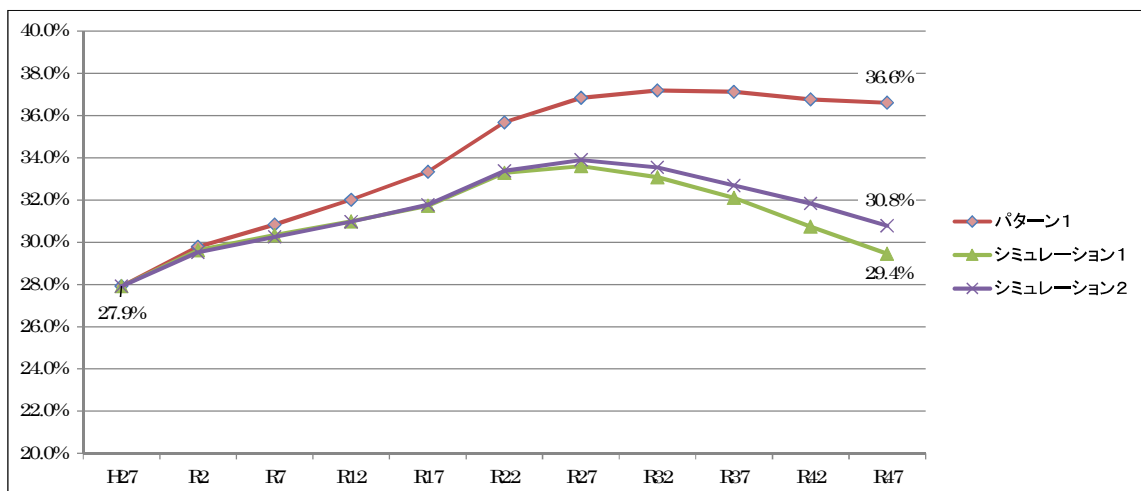
図表 6 3 年少人口比率の推移



図表 6 4 生産年齢人口比率の推移



図表 6 5 老年人口比率の推移



- パターン１においては、年少人口比率、生産年齢人口比率が低下するとともに、老年人口比率が上昇する傾向が続き、パターン１における令和４７年には、年少人口比率は１１.０％まで低下し、老年人口比率は３６.６％にまで達します。
- シミュレーション１、２においては、２５年後の令和２７年までは、老年人口比率が上昇しますが、その後は緩やかに低下しています。

４ 津市の人口の将来展望

ここでは、津市が人口減少対策に向けて自然減対策と社会減対策に取り組み、目指すべき人口の将来展望を提示します。

まず、取組による成果を示すため、人口減少対策に取り組まなかった場合の今後の人口推計を第２の１で示したパターン１の社人研推計準拠（平成２７年までの人口動向の傾向が続くとした推計）とします。

次に、津市が人口減少対策に取り組んだ場合の人口の将来展望については、パターン１を基本としながら、人口移動と合計特殊出生率について変更します。

人口移動に関する仮定については、過去における転入超過数（転入数から転出数を引いたもの）の状況を参考に転入超過１００人を想定します。

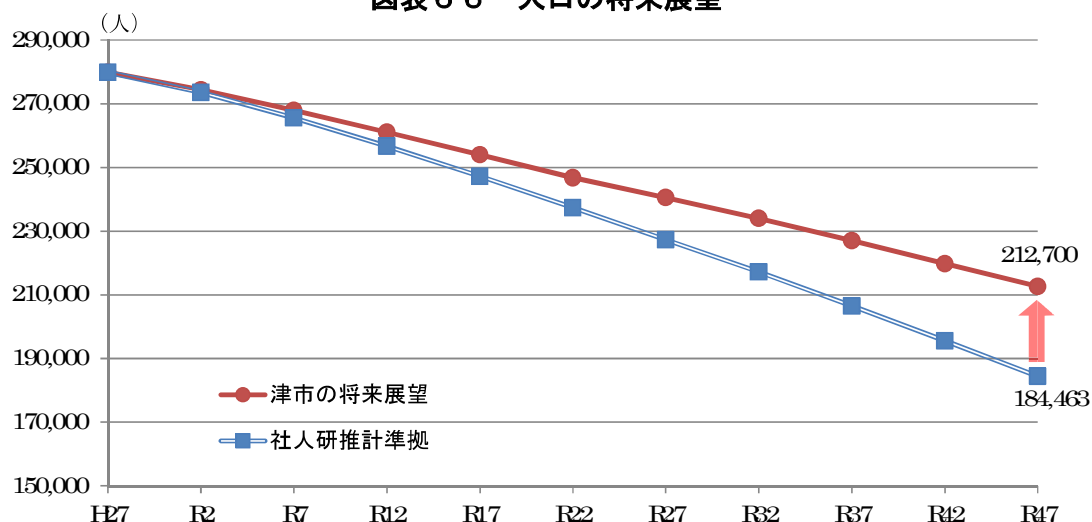
合計特殊出生率については、国における合計特殊出生率が上昇した場合の推計（令和１２年に１.８、令和２２年には２.０７）を参考に、これまでの状況を踏まえ、下記表のように想定します。

	R2	R7	R12	R17	R22	R27	R32	R37	R42	R47
合計特殊出生率	1.50	1.60	1.70	1.80	1.90	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
転入超過数（人）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

(1) 人口の将来展望

既述した想定のもと、社人研推計準拠の推計方法を参考に、津市において推計した人口の将来展望を示したものが、次の図表 66 です。この推計によると、社人研推計では、令和 47 年に約 18 万人にまで減少しますが、人口減少対策に取り組み、合計特殊出生率の向上や転入超過傾向が続けば、20 万人以上の人口を維持することが期待できます。

図表 66 人口の将来展望



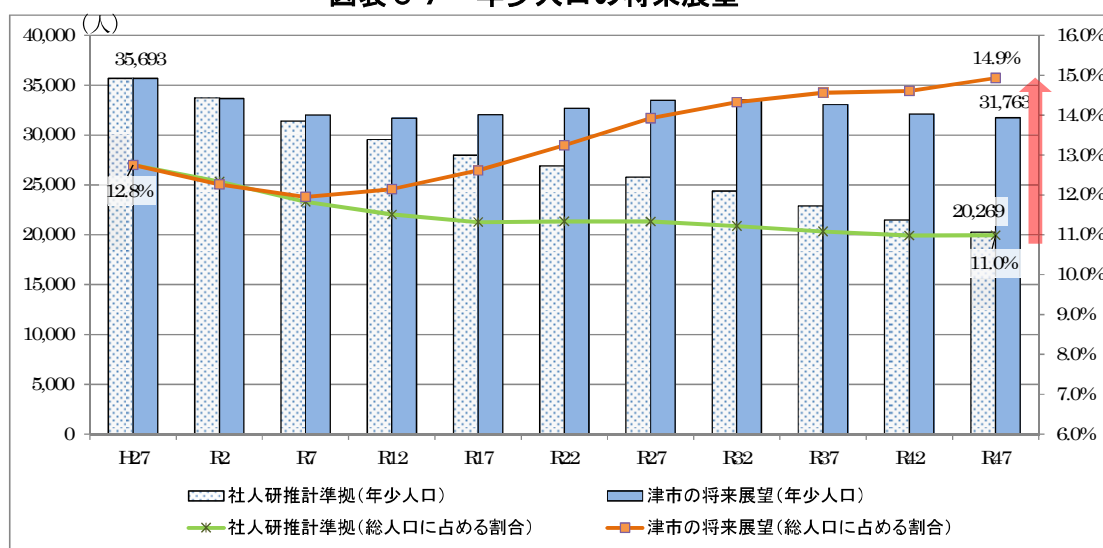
(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成し、令和 47 年まで機械的に延長したものです。

(2) 年齢区分別の将来展望

① 年少人口

年少人口の割合は、平成 27 年の 12.8% から低下するものの、年少人口の減少に歯止めがかかる令和 12 年頃から上昇し、令和 47 年には、社人研推計準拠より 3.9% 程度上昇し、11,494 人の増加となります。

図表 67 年少人口の将来展望



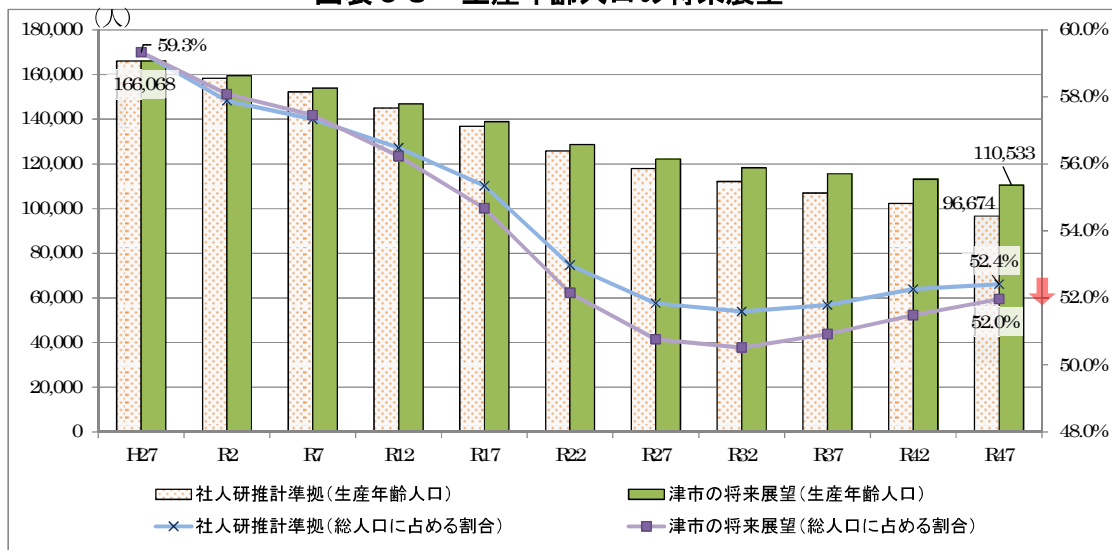
(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

②生産年齢人口

生産年齢人口の割合は 59.3 %から令和 47 年に 52.0 %へと低下し、社人研推計準拠よりも 0.4 % 低下しますが、年少人口の増加によって、13,859 人の増加となります。

なお、年少人口と生産年齢人口を合わせた割合では、社人研推計よりも 3.4 % 高く、25,353 人の増加が見込まれ、より持続可能性の高い人口構造となります。

図表 6 8 生産年齢人口の将来展望

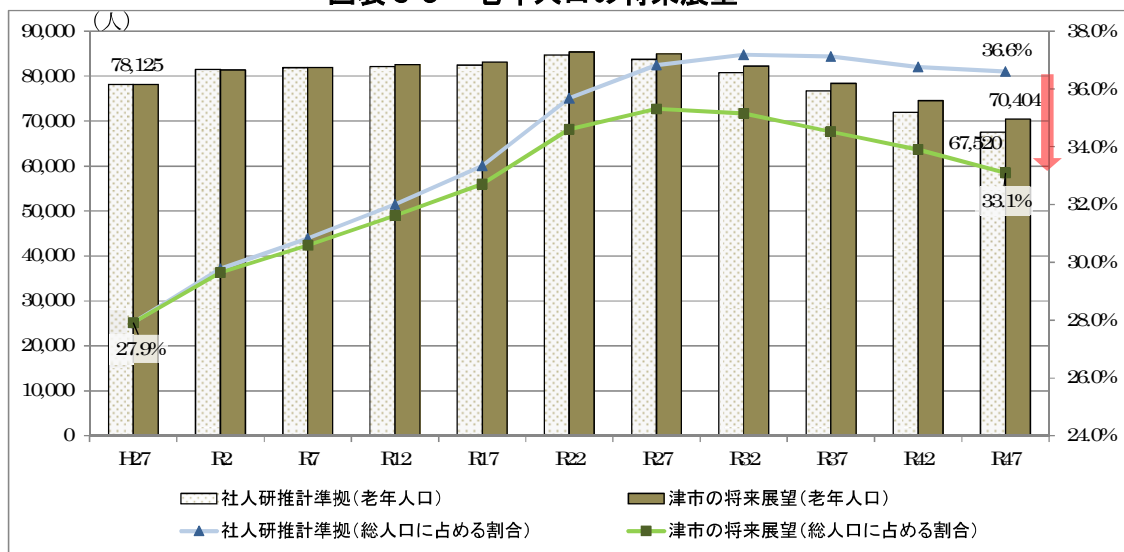


(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

③老年人口

老年人口の割合は平成 27 年時点で 27.9 %となり、人口減少に歯止めがかかると令和 27 年頃をピークに減少し始め、令和 47 年には、社人研推計準拠より 3.5 %低下しますが、2,884 人増加することが見込まれます。

図表 6 9 老年人口の将来展望



(備考) 社人研推計準拠は、国において社人研の推計を機械的に延長されたデータを元に作成したものです。

(3) 人口減少に係る課題解決に向けた施策の方針

人口減少に係る課題解決に向けたアプローチとしては、大きく分けて、出生率の向上、長寿命化等の自然的要因に係る対策並びに転出者の減と転入者の増による社会的要因に係る対策の2つがありますが、津市においては、「1 影響度の分析」で示したとおり、自然増減と社会増減の影響度に大きな差がないことから、双方の取組による総合的な底上げを行います。

【自然的要因からのアプローチ】

- 個人の意思に基づくことを基本にしつつ、「出会い⇒結婚⇒出産⇒子育て」というそれぞれのライフステージの展開を促進する施策が必要であり、かつ一つのストーリーとして連携させることが重要です。このため、今まさに市内に在住している独身の若者たちが、結婚したくなる、そして結婚できる環境づくりを進めます。
- 小中学校、高校、大学等での授業などを活用し、「家庭をつくるということの大切さや素晴らしさ」を理解してもらうだけでなく、妊娠・出産・子育てに関する知識（年齢による妊娠率、具体的な育児の内容など）を持ってもらい、自身のライフプラン（何歳で結婚し、子どもを何人産むかなど）をイメージできる機会を創出します。
- 結婚意向のある未婚者が結婚を決心する状況としては、「経済的に余裕ができること」が最も高く、2番目に「希望の条件を満たす相手にめぐり会うこと」が挙げられていることから、産業の活性化や企業誘致等により安定した雇用の創出や拡大を図るとともに、出会いの場を創出します。
- 安心しながらゆとりをもって出産や子育てができる環境づくりを進めるとともに、子どもたちに良質な教育環境を提供します。
- 市民一人ひとりが高齢になっても元気に地域で生活できるよう、健康寿命の延伸に向けた健康づくりを促進します。

【社会的要因からのアプローチ】

- 「高校、大学への入学⇒就職⇒結婚⇒子育て」というライフステージにおける「自分の住み家を選択するとき」のニーズに応えた定住誘因が必要であることから、安定した雇用の創出や住みやすい住環境の提供、教育環境も含めた子育てしやすい、又は子育てしたくなる環境づくりを進めます。
- 市内の大学や短大に入学した学生と地元住民や企業等とがつながり、そのつながりをもとに、学生が津市での生活を望むようになる環境づくりなどを進めます。
- 進学や就職等で市外に転出した人がふるさとである津市に帰りたくなる、帰ることができる還流を促進するとともに、効果的なシティプロモーションや観光資源を活かした交流人口・関係人口（※）の増加により、津市にゆかりがなかった人も津市に興味を持ち、津市に住みたくなる、住むことができる移住を促進します。 ※関係人口…定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる人のこと。

- 人口減少が進む中にあってもまちがしっかりと機能するよう、地域コミュニティを形成するとともに、多極ネットワーク型の集約化都市構造の構築により、人口密度や公共交通サービスを維持するなど、利便性の良いまちづくりを推進することで、まちの活力の維持・向上を図ります。
- 外国人は年々増加しており、年齢3区分別にみると、年少人口や生産年齢人口が多くを占めていることから、津市で安心して快適に暮らしていただけるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組をさらに進めます。